

令和3年度

地方創生のための 人材育成ガイドブック

～地域力創造大学校®による人づくり～



地域力創造大学校は(一財)地域活性化センターの登録商標です。

地域づくり
7月号別冊

一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



令和3年度

地方創生のための人材育成ガイドブック

～地域力創造大学校®による人づくり～

Contents

はじめに	2
1 章 地方創生セミナー	3
未来を拓くローカルSDGs	4
地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス	7
「テレワーク」で地方創生	10
これから始める行政のデジタル変革	13
関係人口を活用し、地域に挑戦のエコシステムを生み出す	16
RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革	18
人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは	20
SDGsカードゲームで描く未来	22
これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり	24
地域経済を見る眼とその方法	26
地域を活かす!! スマート農業	28
地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト	30
地域を支えるダイバーシティ	32
未来と地域を創る教育	34
2 章 地方創生実践塾	37
山形県米沢市 まちづくりメディアラボ	38

岐阜県飛騨市	
関係人口とともにつくる未来型の地域経営	41
岩手県紫波町	
紫波町における都市と農村の暮らし	44
高知県梼原町	
小さな拠点ゆすはらづくり	47
群馬県みなかみ町	
自然を活かした持続可能な体験型観光	50
京都府宇治市	
古きをいかし、未来に繋ぐ	53
福島県会津若松市	
ICTを活用したスマートシティの推進	56
島根県海士町	
日常を誇れる幸せな地域づくり	59
島根県邑南町	
12の地域力で描く地方創生	62
3 章 全国地域リーダー養成塾	65
4 章 人材育成パッケージプログラム	71
飯南町人材育成パッケージ事業	72
菊池市人材育成パッケージ事業	75
付録 過去3年分の開催実績等一覧	79

は じ め に

我が国は、少子化の進行による人口減少や、社会情勢の変化に伴う地域課題の多様化、さらには、コロナ禍で生じた新たな問題など多数の課題に直面しています。

このような課題に対応するためには、今後より一層、自立的で創意と工夫に富んだ地域経営が重要であり、地方創生を担う中核的な人材である自治体職員や地域づくりに関わる方一人ひとりに、これまでとは全く異なる人材育成、いわばイノベーターの養成が求められています。

地域活性化センターは、創立30年の節目に当たって職員全員参加により「未来構想と3つの物語」を策定しました。未来構想として「人を育て、コミュニティーを再生し、地域を輝かせるセンターをめざすこと」、3つの物語として「『新しい知と方法』を生み出す」「『現場主義』～地域とともに進化する」「『研修』から『アクティブ・ラーニング』へ」を掲げ、人材育成に注力してきました。

地方創生を担う中核的な人材の資質向上を担うべき「地域力創造大学校®」として、新たな知と方法を生む「地方創生セミナー」、講義やフィールドワーク、ワークショップなどを通じて地方創生最前線の現場を学ぶ「地方創生実践塾」、地域のリーダーを養成するため年間を通じて合宿研修・フィールドワークなどを実践する「全国地域リーダー養成塾」、地方公共団体等へ提供する「人材育成パッケージプログラム」の4つの人材育成事業を展開しています。令和2年度までに、延べ7,326名の方々が当センターの人材育成事業を修了し、それぞれが得た知識、経験、人脈を活かしながら全国各地において地方創生を担う人材として活躍しています。

本書では、令和2年度に実施したこれらの人材育成事業について、事業や講義の内容を簡潔かつ具体的に紹介しています。

この本を手にとった方々が主体的、かつ自発的に地域のための人材育成に取り組むきっかけになれば幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたり多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

2021年7月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

1 章

地方創生セミナー

- 開始時期：平成26年度
(平成26年度～令和元年度は「土日集中セミナー」)
- 実施回数 (H26～R2)：のべ88回
- 参加人数 (H26～R2)：のべ2,548人

地方創生セミナーとは

地方創生セミナーは、新たな知と方法を生み出すヒントの伝授を目的として、各分野の地域活性化に関する先進的な取組を紹介するセミナーです。セミナーでは講師による講義のほか、ワークショップやグループディスカッションを通して講師や受講者同士の学び合いや交流の場を提供しています。

また、平成31年度からセミナーの開催日を従来の土日開催に加えて、平日開催を新規に追加し、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、new normalに対応するため、従来の対面方式とオンラインによるハイブリッド型のものを開始するなど、年々進化を続けています。

未来を拓くローカルSDGs

～環境・経済・社会から考える地域の可能性～

1 はじめに

SDGsとは、環境問題、先進国と途上国の格差、貧困や飢餓等、世界が直面する様々な課題に対し、将来世代のニーズを損なわずに現世代のニーズを満たす持続可能な開発を行うための世界共通目標である。平成27年9月に開催された国連サミットにおいて、全会一致で採択され17のゴールが掲げられた。加えて、平成27年12月にはパリ協定において、炭素社会との決別宣言がなされ、今世紀後半の脱炭素社会の実現に向けて世界は既に走り出している。

我が国では、少子高齢化や人口の東京一極化集中に歯止めがかからず、地方での人口減少と経済縮小が進み、地方の活力の低下によって、里地里山の豊かな自然環境が失われつつある。環境・経済・社会の側面が複雑に関わっている現代においては、一つのゴールやターゲットの達成を目指すことが、他のゴールやターゲットの達成に悪影響を及ぼす場合がある。例えば、豊かな環境を継承し次世代につないでいくためには、経済社会システムにも環境配慮が織り込まれ、目指すべき持続可能な未来の姿に向け、国や地域・民間企業・個人などの多様なステークホルダーが連携しながら、環境保全・経済成長・社会的包摂を統合的に捉えて取り組むことが求められている。

2 今回のテーマ

我が国が将来にわたって豊かな社会を維持していくためには、経済社会システムにも環境配慮が織り込まれ、暮らしの基盤の維持・再生を図る統合的な取組が必要となっている。

こうした状況下、環境省の第五次環境基本計画（平成30年4月）において、地域でのSDGsの実践（ロー

カルSDGs）の一つのアプローチとして、「地域循環共生圏」が提唱された。

地域循環共生圏とは、人々が豊かに暮らせる社会の実現に向け、各地域が地域資源を活かした強みを発揮し、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型の社会を形成しながら、近隣地域等と地域資源を補完し支え合う考え方である。

環境・経済・社会の統合的向上の具体化の鍵の一つが「地域循環共生圏」であり、我が国発の脱炭素化SDGsの実現に向けた考え方と言える。

今セミナーでは地域循環共生圏をキーワードとして、SDGsの重要性を再確認するとともに、事例から地域を見る目を養うほか、地域全体をプラットフォームと位置付け、その中で自らの役割を考えてもらうことをテーマとした。

3 講義内容

(1) 講義

「ローカルSDGsのデザイン～地域循環共生圏の創造」

講師：環境省自然環境局自然環境整備課

温泉地保護利用推進室長 …………… 岡野 隆宏 氏

岡野氏からは、SDGsの概要や地方公共団体の業務との関わりなどについて、事例を交えながら紹介があった。

講義では、目指すべき世界の在り方と今日の世界とのギャップを埋めるものがSDGsであること、地球環境が貧困などの人権の危機に影響を及ぼすことなどから、現象のつながりを意識した包摂的な対応を、国家レベルの話だけではなく地域単位で考えることが重要であると指摘された。その上で、地域の持続可能性という観点から自分たちでも何かしら取り組めることは必ずあると呼びかけた。



講義の様子



グループワークの様子

また、阿蘇の草原再生協議会の取組や、これまで海外の化石燃料に頼っていたエネルギーを地域の再生可能エネルギーに代替することで、地域内で経済を循環させ地域に新たな雇用を創出した事例等の紹介があった。

地域循環共生圏を創造する地域の目指す姿を明確にし、地域資源を捉え直したり地域課題を把握したりしながら様々な主体が連携・役割分担して事業を展開することを通じて、ローカルSDGsのビジネスが次々と生まれることが期待されている。岡野氏は、地域のあらゆる分野を管轄する地方公共団体には、金融機関や中小企業をはじめとする地域の企業や個人などとのパートナーシップ（協働）が必要であり、一人ひとりが暮らしの中で行動を変革するとともに、それを促すプラットフォームを構築する役割が求められていることを強調して講義を締めくくられた。

(2) 講義

「未来を拓くローカルSDGs
～資源を守り、活かす地域へ～」

講師：一般社団法人地域循環共生社会連携協会

(RCESPA) 国内事業部主任 …………… 吉岡 慎一 氏

吉岡氏からは、地域循環共生圏の取組事例について紹介があった。

地域循環共生圏の基盤となる「地域資源」は、地域に内在する全てのものであり、「この地域は何もない」ということはあり得ず、風景・景観や農水産物、製造品など有形のもの、気候や伝統、技術など無形のもの、あらゆる地域資源を脱炭素化や地域経済の活性化などに活用できることを力説された。

講義では、消極的に捉えられがちな豪雪などの気候特性の観光資源化や、豊富な森林資源を木質バイオマスとしてエネルギー自給や災害時の給電体制の強化に活かした事例等の紹介があった。地域資源が持続可能な形で活用され、再生可能エネルギーの普及や地域内経済循環の拡大、新たな産業と雇用の創出等の複合的な効果がもたらされており、受講者が今後自らの地域において地域資源の活用、ひいては地域循環共生圏の創造に取り組む上でのヒントが盛り込まれていた。

(3) グループワーク

自らの地域における理想の未来像を描き、地域資源や既存の異業種間連携を整理した上で、地域資源をどのように活かしローカルSDGsに取り組めるかを考え発表した。

今まで見過ごされていた魅力ある地域資源の「棚卸し」となり、講義で得た知識をもとにさらに理解を深め、自らの地域における実践を検討し可視化することで、受講者に多くの気づきとなり、行動を促すきっかけ作りになった。

またグループ内の議論に講師が加わり、「取組を展開していくためにはどうすべきか」という問いかけに具体的な対策をアドバイスするなど、活発な議論が展開された。

4 おわりに

本セミナーは、SDGsに関する基礎知識の習得に加え、事例紹介や具体例を交えるなど多角的な面から地



集合写真

域にある資源に気づき、その価値を見出すための知識を実践的に学ぶセミナーとして開講した。

セミナー後、受講者から「行動したい」「自分に何ができるだろうと模索した」などの声が上がった。具体的な行動へのきっかけとなり、今後の発展的な活動につながる機運を醸成できたと手ごたえを感じた。

地方公共団体の現場において、地域の課題について検討していると、いつの間にか経済・社会・環境の三側面を切り離して議論しがちである。しかしSDGsを実行する上では、これらの三側面は全てつながっていることを念頭に、総合的に目標を達成していかなければならない。

今回、受講者は地域循環共生圏という理念を踏まえ、地域が抱える課題やニーズを把握し、SDGsを分野横断的に統合した具体的な地域社会像を地域の関係者が作り上げることが重要であることを学んだ。それぞれの地域において地域循環共生圏という包括的なビジョンを構築・共有することで、多様なステークホルダーの連携が促され、SDGsの実現に向け具体的な道筋を描きながら、ビジネスや施策に必要な資金、人材、技術、情報等の分野を超えた統合的な取組が可能になると考えられる。

SDGsはすべての主体が取り組まなければならない世界の約束である。経済・社会・環境の調和を図りながら地域の理想を実現する手段として活用し、自分たちの地域の“今あるもの”に改めて気づくよう視野を広げることで、地域を元気にするための第一歩になるよう期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
佐藤 亜矢子（北海道北斗市から派遣）

受講者の声

- ・SDGsは視点を変えるきっかけ、という言葉が強く印象に残った。
- ・住み慣れた場所だと見慣れてしまい、つい「何もない場所」と本音と謙遜を混ぜて考えてしまいがちだった。そこを一步外に出て気づく魅力や、歴史を知ることでもわかる特徴的なところ、ほかの地域のユニークな取組など、気づきの手法を様々学ぶことができた。
- ・取組の方法論や地域資源等を見直すことができ、全体概要や実践事例の両方の知識を得ることができた。

地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス

～チャレンジを支える土台づくり～

1 はじめに

国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標や施策に「稼ぐ力」や「地方とのつながり」といったキーワードが追加されており、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域を実現できるよう、稼ぐ地域をつくることが重視されている。稼ぐ力をつくるには、継続的な地域発のイノベーションの創出に取り組む必要があり、産学官をはじめとした多様な主体との連携が求められる。

2 今回のテーマ

地方創生を進める手法の一つとして、地域資源を活用し、地域の課題をビジネスによって解決する「ソーシャルビジネス」が注目されている。特に近年においては、地方公共団体や地元大学、企業、金融機関等の多様な主体が連携することで、地域でイノベーションを起こす事例が増えている。

今回のセミナーは、地域活性化を進めてきた事例や、その中で地域金融機関の果たす役割を実践的に学ぶ機会として開講した。講師は、創業支援を実践する和歌山県田辺市長、ソーシャルビジネスによって地域における第二創業（※）を進め、人材育成のモデルとして全国にノウハウを伝える富山大学の金岡教授のほか、3名の方を招いた。以下、その講義内容を紹介する。
※中小企業等が事業の刷新を図り、新しい分野に進出すること

3 講義内容

(1) 講義

「新たなまちづくりへの挑戦

ーローカルイノベーターが地域を救う！ー」

講師：和歌山県田辺市長 …………… 真砂 充敏 氏
和歌山県田辺市企画部たなべ営業室価値創造係長

…………… 鍋屋 安則 氏
「地域でがんばる人を支える土台づくりが行政の役割」

真砂氏、鍋屋氏からは、田辺市が実施する「たなべ未来創造塾」について紹介があった。

田辺市役所では、課題解決型の取組によって目の前の課題を解決することに重きを置いているが、本来は地域の価値を創ることを重視すべきと考え、その具体化の手法として「たなべ営業室」を設置した。

たなべ営業室では、行政が行うハード事業に加えて、ソフト事業に必要なプレイヤーを育成する必要があると考え、地域で活躍する者を応援する創業支援を始めることとし、地域の創業支援のノウハウを持つ富山大学の力を借り「たなべ未来創造塾」を創設した。当塾の特徴は、まちづくりの中で課題を発見して立ち向かい、その課題を価値に変換してビジネスモデルを構築することにある。

全国から注目を集めるたなべ未来創造塾であるが、その理由は2つあると鍋屋氏は話す。

1つ目はプロジェクトの実行率（塾生が修了式で発表したビジネスプランを実行した割合）である。第4期までの修了生の実行率は6割を超え、一つひとつのプロジェクトは小さくとも、伴走してプロジェクト実現に向けて取り組むことで高い実行率を達成し、全体として大きなインパクトを生んでいる。

2つ目は塾生どうしのつながりである。塾生、修了生ともにカリキュラムの外で自ら行動してつながりを持ち、そのつながりがまた新たなつながりを生むことで、プロジェクトが自走する流れができています。

課題解決と価値創造は表裏一体である。事業を進めるうちに、田辺市は山積する地域課題がピンチではなくチャンスであることに気づいた。この考え方をもと



集合写真

に、塾生とともに課題解決に取り組み、地域資源を活用した事業を立ち上げることが地域の元気につながっており、まちづくりに成功しているとのことであった。

(2) クロストーク

「地方創生を取り巻く、それぞれの役割の変化」

講師：富山大学地域連携推進機構教授／副機構長／
地域連携戦略室長 …………… 金岡 省吾 氏
和歌山県田辺市長 …………… 真砂 充敏 氏
日本政策金融公庫田辺支店長 …………… 須藤 健文 氏
「夢をかたちに変えるお手伝い」

クロストークでは、金岡氏がコーディネーターとして進行を務め、各議題に対して真砂氏、須藤氏から話があった。

①地方創生を取り巻くそれぞれの役割の変化

(須藤氏) 近年、金融機関に求められるものが変化しており、企業の評価についても、決算書に示された実績だけで評価するのではなく、事業者と向き合い、事業の内容や今後の成長性を評価することで融資の判断をする事業性評価融資が主流になっている。これに伴い従来の大企業への融資から地域密着型事業への融資、さらには顧客への伴走へと金融機関の役割が変化している。

(真砂氏) 行政の役割が幅広くなったことに伴い、企業とともに地域経済を活性化する必要が出てきている。そのためには、チャレンジする者への支援が必要であり、支援を行うための組織を支える土台づくりがこれからの行政に求められる。

②たなべ未来創造塾による地域の変化

(須藤氏) 日本政策金融公庫が塾に関わりビジネスプランの作成支援を行ったことが、地方創生の好事例として話題になっている。公庫が塾生とともに地域の

ことを学び、金融の面からアドバイスを行うことで地域と公庫がつながったことが、外部だけでなく公庫内においても評価され、他支店に波及している。

(真砂氏) 塾を続けることによって、塾生同士のつながりに加えて塾生ではない者との連携も生まれ、連携によって関わる者が田辺市の魅力を伝えるプレゼンターとなり、田辺市のファンが増えている。また、都市圏の企業が地方で研修を含めたワーケーションを進める際に、研修課題を解決するスタイルとして塾の手法を用いるケースが出てきている。都市圏の企業と関係を持つことで、企業による地域課題解決の視点を学び、課題解決に活かしている。

③持続可能な地域づくりに向けて

～たなべ未来創造塾の可能性～

(真砂氏) 塾が地方創生において一定のレベルに達していると認識しており、今後、取組を継続し発展を目指す中で、地域コミュニティのレベルまでどう波及させていくかを考えている。また、外部の企業から受けた刺激をどのように発展させていくかを今後の検討事項としている。

(3) 講義

「魚津三太郎塾の軌跡～立ち上げから今日まで～」

講師：富山県魚津市産業建設部商工振興課課長代理
…………… 前田 久則 氏
「地域に存在するものの個性を大事にする」

前田氏からは、企業課題と地域課題を掛け合わせて生まれた事業「魚津三太郎塾」について紹介があった。魚津三太郎塾では、塾生が所属する企業の強みと地域資源を知ること、将来の企業の姿をイメージして講義に臨んでいる。

魚津市は、塾を進める上で企業が課題解決のイメージを持つことを重視しており、以下の4つの視点を与

えているという。

- ・周囲の環境が変化する中で、何をすれば自分の企業が生き残れるか、第二創業ができるか
- ・当たり前と思っていることが特別かもしれないということを踏まえて、自社の強み、特技を正しく認識しているか
- ・企業にはそこに存在する理由・歴史があるが、自社のある地域のことを知っているか
- ・将来の魚津地域をイメージして、どのレベルの企業を目指すのか

魚津三太郎塾ではたなべ未来創造塾と同様に、塾を核に新たな価値が生まれ、塾生同士のつながりが広がっているという。地域資源を見直し、企業とともに価値を創造することで、地域課題の解決と経済の循環を両立させることが可能であると塾生に伝えている。

(4) 講義

「人口減少時代の新たな地域づくり」

講師：富山大学地域連携推進機構教授／副機構長／地域連携戦略室長 …………… 金岡 省吾 氏
「地域の企業が地域を変えていく」

金岡氏は、ソーシャルビジネスを進める前提として、地方創生は人口減少を抑制するための地域づくりであり、人口が増えていた時代を思い返す必要があると話された。当時はダムや道路などの施設を作るための投資に資金が支払われ、経済が循環していた。現代の地域づくりを考える上でも経済を循環させるという視点を取り入れることが重要であり、産業育成のターゲットとなるものがソーシャルビジネスなのではないかということである。

人口減少が進むと生活サービスは崩壊していく。課題を解決するには10年後や20年後に自分の地域がどうなるかをイメージした新しい地域づくりが必要となる。そのためには、公共の力だけではなく、公と民の中間となる部分をソーシャルビジネスで作ることが重要と強調された。現在、それを推進するものとして、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を作り、そこで公共サービスを担う人材育成を始める地方公共団体が現れているという。

しかし、未だ「小さな拠点」づくりの取組は全国に

波及しておらず、地域を支える次の担い手づくりのためには民間の力が必要である。社会課題に取り組み、CSV（共有価値の創造）を重視する企業が増え、企業と社会の在り方が変化する中で、産官学金が連携してソーシャルビジネスの後押しをする必要があると締めくくられた。

(5) グループワーク

グループワークでは、講義に対する疑問点や興味を持った点について意見交換が行われた。「自らの地域における過疎化が進む中で高齢者をどう支援するか」「財政が縮小する中でサービスをどう維持するか」などの議論を生み、講義内容の理解促進に結びついた。自分たちの地域にどう当てはめるのかを考える過程は、受講者に多くの気づきをもたらし、受講者同士の関係構築にもつながった。

4 おわりに

本セミナーでは、各講師からソーシャルビジネスに取り組む手法の紹介とともに、地域課題の解決を進めるにあたって、産学官金が連携することによりチャレンジする者を応援することの重要性が示された。講義の最後に金岡氏から、何も支援しなくとも動く者は全体の数%、動くかどうか悩んでいる者が20%ほどであり、この20%の者の背中を押す支援をしてきたという話があった。地域と企業の両方の課題を組み合わせることは難しいものの、産官学金が連携して地域でチャレンジしたいと思う者を応援する土台を作らなければならない。新たなビジネスにチャレンジしやすい地域が増えていくことを期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
嶋田 拓実（福井県から派遣）

受講者の声

- ・若手事業者を対象にしており、第二創業のハードルが高くないため、プラン事業化の実行率が高くなるという目の付け所とスキームの作り方が印象に残った。
- ・物事を進めるには、行政職員が本気になって取り組んでいかなければならないと改めて感じた。

「テレワーク」で地方創生

～リモートワーク×移住×働き方改革～

1 はじめに

少子高齢化などにより労働人口が減少する中、個人の多様なライフスタイルに即してより多くの人が働ける環境を創出するため、働き方改革が官民一体となって進められている。その手法の一つとして注目される「テレワーク」は、ICTを活用し、時間や場所にとらわれない働き方を実現するものと期待されている。

2 今回のテーマ

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、テレワークを導入する企業が増加した。加えて、コロナ禍により地方への関心が高まり、地方移住やワーケーションの活用が加速するなど、働き方の大きな転機を迎えた。

本セミナーでは、新しい働き方について考えるとともに、「リモートワーク」及び「移住」を事例に、テレワークの推進が地方創生の実現の有力な手段となる可能性について考察する。

3 講義内容

(1) 講義

「リモート」が変える～地域活性化の新しい形～

講師：総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 …………… 箕浦 龍一 氏

箕浦氏からは、リモートで働くことが地域にどのような影響をもたらすのかについてお話いただいた。

箕浦氏はまず、日本の国際競争力が低迷していることに言及し、日本が進めたのはICT技術の利活用にとどまる「デジタル化」だったため、ICT技術を前提とした社会の生活様式や行動様式、業務フローの変革と

いったデジタルトランスフォーメーション（DX）に至らず、「ICT革命」に乗り遅れたことがその要因だと指摘した。

続いて、デジタル時代を迎えて働く場所が変化していることを踏まえ、テレワークがもたらす地方創生の可能性について説明した。モバイルデバイスやWi-Fiにより、拠点としてのオフィスの役割は大きく変容し、働く場所も多様化している。自宅や別荘、喫茶店やホテル、移動中の列車内等、その時々で働く場所を選び、それぞれの場所にふさわしい働き方が可能な時代となった。

箕浦氏は、こうした現状を踏まえて、働き手が働き方や働く場所を選べることが重要であり、これにより、「職住近接」が不要となり、自分が望む場所で働きながら暮らせる社会が実現すると強調した。

またテレワークが人材不足への対応のために活用されている事例を紹介した。ICTや統計、医療分野の専門人材や高スキル人材の数は限られており、このような人材をシェアする時代となっている。このため、地方公共団体では、専門・高スキル人材を兼業・複業・テレワークを前提として採用する動きがあり、従来の



講義の様子



(2)事例紹介の様子



(3)事例紹介の様子

任用にとらわれない人材活用が求められていると述べた。

このほか、箕浦氏は最近注目されている旅行先で仕事をする「ワーケーション」についても触れ、リモートで働く環境を企業と地方公共団体が協力して整えている事例を挙げた。

全国規模のIT企業のオフィスが複数集積する和歌山県白浜町は、観光だけでなく地元住民との交流の機会を創出し、また長崎県五島市では、観光の閑散期に地元住民とワーカーが交流できるイベントやワークショップを企画している。箕浦氏は、ワーケーションは地域課題の解決や交流人口・関係人口の創出・拡大の鍵になると言及した。

(2) 事例紹介

「北見市の取組について」

講師：北海道北見市商工観光部工業振興課工業係長

..... 松本 武 氏

松本氏からは、北見市で取り組んでいる企業誘致や地元大学との連携などについてお話いただいた。

北見市は、同市にある国立大学法人北見工業大学と連携し、地元の学生と首都圏のIT企業とのマッチングによる企業誘致を進めようとした。しかし、企業側からすると新卒者のみで北見市に支社を構えることは困難であり、学生が就職後、東京の本社で数年経験を積んだあとに同市に戻ってテレワークをする人材回帰モデル「サケモデル」での企業誘致に取り組んできた。

さらに、首都圏のワーカーが地方でテレワークをする「ふるさとテレワーク」も進め、実践者からは、「通勤時間がないことでストレスが減った」「子育ての時間が持てた」「オンとオフの切り替えができた」な

ど好反応があったという。

松本氏は、ふるさとテレワークによりワーク・ライフ・バランスを整えやすく、効率的に仕事できたほか、出産や子育て、介護のしやすさから女性社員の離職率が減少し、福利厚生が充実したこともあり定着率が向上したとその実績を強調した。

北見市ではこれまで、市内に進出し15人以上雇用しているIT企業に対して企業立地の雇用補助金を交付していたが、市内に移住した社員がいる企業には、雇用人数の規模に限らず、移住者一人から助成の対象とする全国初の取組を行っている。松本氏は、従業員がどこで働くかを選択する時代へと変わりつつあることから、今後はより個人をターゲットにワーケーションや移住の促進をすべきだと述べた。

(3) 事例紹介

「これからの働き方」

講師：株式会社ガイアックス 社長室 兼

コミュニティディレクター 千葉 憲子 氏

千葉氏より、ご自身の経験を交えてこれからの働き方についてお話いただいた。

千葉氏は、育休から復帰したときに「労働時間＝貢献度」という社風に疑問を感じ、時間や場所に縛られずに働きたいと考えるようになった。そこで複業・起業、リモートワークが許されている現在の会社に転職し、首都圏にある住まいと出身地の長野県松本市の二拠点生活を送っている。長野県塩尻市では、同市が抱える課題解決にかかわる副業限定の特任CCO（Chief Communication Officer 最高コミュニケーション責任者）に就任しており、民間のプロフェッショナル人材としても活躍している。



トークセッションの様子

千葉氏は、人やモノといった資源が限られている中で、「シェアリングエコノミー」や「ギグエコノミー」がこれからの時代に必要であると述べた。シェアリングエコノミーとは、インターネットを通じて、個人と個人、個人と企業などの間で、モノ、場所、技能などを売買・貸し借りする経済の動きのことで、使われていないモノをサービスの利用者同士でシェアする仕組みをいう。一方、ギグエコノミーとは、人（人材）を共有する考え方で、長期的・継続的ではなく単発の仕事をその都度請け負う働き方のことをいう。

千葉氏は、シェアリングエコノミー、ギグエコノミーがコロナの拡大によって加速しているとし、オンライン・リモート、複業・副業、地域・社会貢献を掛け合わせたものがこれからの新しい働き方であると締めくくった。

(4) トークセッション

講師3名でのトークセッションと、受講者からの質疑応答が行われた。

特に印象に残ったのは、「地方の魅力よりも課題を発信したほうが人材は集まる」ということだ。地域・社会貢献をしたいと思っている人は多くいて、その人たちに直接訴えかけたほうが協力を得やすいと感じているとのことである。

そのほかにも、ワーケーションの取り組み方や仕事をする上での心構えなど、様々なお話をしていただいた。

4 おわりに

地方から人口流出してしまう大きな理由として「仕

事がない」ことが挙げられるが、テレワークはこの課題を解決する手段となる。テレワークによって働き方や働く場所を選択できることは、ライフスタイルに即した自分らしい暮らしの実現につながる。

またテレワークによって、新しい雇用が創出されることも分かった。人材をシェアすることで人材不足にも対応できる。テレワークが移住や関係人口を増やし、地方創生につながる事が分かった。

多くのIT企業や首都圏の企業でテレワークの導入が進んでいる。地方公共団体はテレワークの可能性を知り活用すること、そしてテレワークができる環境を整えていくことが今後ますます求められる。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
阿部 香奈子（秋田県由利本荘市から派遣）

受講者の声

- ・テレワーク＝在宅勤務のイメージが強かったが、決してそうではなく、働き方や働く場所を選択できることが働き方を考える上で大切であると学んだ。
- ・テレワークが企業誘致だけでなく、移住や交流人口の増加につながる大きな可能性を持っていることに気づくことができた。
- ・国の制度に沿って政策をするのではなく、まずは自治体が市町をどうしていきたいか考え、そこに国の制度を使っていくべきという話は、その通りだと思った。
- ・ICT革命によって、時間や空間の概念が変化しているということ。コロナをチャンスと捉え、発想の転換をしていきたい。

これから始める行政のデジタル変革

～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識改革～

1 はじめに

平成30年7月、経済産業省はデジタル技術の活用を前提に行政サービスを便利・簡単にし、データに基づいた政策立案を進めるため、「デジタル・トランスフォーメーションオフィス」を新たに設置した。

日常生活で利用するサービスがスマートフォンで完結する時代に、行政手続は大量の紙の資料や窓口での対面手続き、さらに手続き完了までの長い時間など、多くの負担を住民に強いている。

デジタル技術の活用によりこのような状況を打破し、行政サービスを圧倒的に便利かつ、簡素なものにすべく、国や民間企業だけでなく地方公共団体もデジタル・トランスフォーメーション（以下「デジタル変革」という。）に取り組む必要がある。

2 今回のテーマ

本セミナーの目的は、住民にとっても、地方公共団体職員にとっても有意義なデジタル変革とするためには、それをどのような考えで実施すれば良いのかについて事例等を交えて学ぶことである。

デジタル技術を使うことを目的とするのではなく、問題解決の手段としてデジタル技術を使うのだということを常に意識して仕事にあたることができる職員を育てるため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

(1) 講義

「経済産業省が考える行政のデジタル化」

講師：経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長
…………… 吉田 泰己 氏

「DXの前に職員の意識を変革しなければならない」

吉田氏からは、経済産業省がデジタル変革に取り組むに至った背景や、推進するための要諦等について紹介があった。

デジタル変革の推進のためには、単にデジタル技術を導入するだけでは不十分であり、UI/UX（※1）を意識して設計することから始めないと住民に使ってもらえず、データも集まらない。住民がデジタル技術を使うことでデータが蓄積され、それを分析することで新たな政策立案につながる、と指摘された。その前提として住民が利用しやすく、かつ、住民に分かりやすいデザインとなっているか、重複して聞いていることはないかといった住民目線でのサービス導入となっていることを確認することが重要であることを強調された。

また、デジタル技術を導入する前に、職員の考え方を変革することが必要であり、まずは、今の業務プロセスに問題意識を持った人たちを組織化し、その人たちが中心となって組織を変えていくことの重要性について言及した上で、「組織変革」こそがデジタル変革の一番の要素であると締めくくられた。

※1 UI/UX: UI（ユーザーインターフェイス）とは、「ユーザーと製品・サービスの接触面」のこと。UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、「ユーザーが製品・サービスを通じて得られる体験」のこと

(2) 講義

「これから始める行政のデジタル変革」

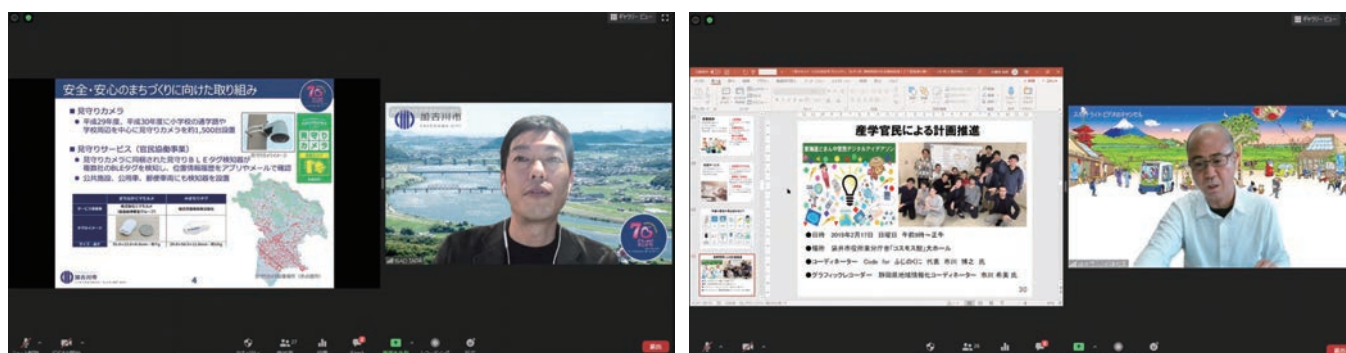
講師：Cord for Japanコンサルタント、シビックテックラボ代表理事、市川電産CEO …………… 市川 博之 氏
「デジタル変革は業務効率化ではない」

市川氏からは、デジタル変革の本質や考え方を中心に次のような講義があった。

市川氏は、デジタル変革とは、デジタル技術を導入



講義の様子



事例紹介の様子

することではなく、デジタル「も」使ってサービスの改善を図る考え方・方法論である。デジタル変革に取り組む上で重要なのは、どのような課題を解決するのかを明確にし、さらに複数の課題を「同時に」解決することにある。

その上で、変化の激しい今の時代では、①スピード感②利用者目線③前例不踏襲（新しい課題が日々発生し、前例がなく正解がない）の3点を意識し、走りながら改善を続け、住民のニーズに合わせたサービスデザイン（※2）を用いたデジタル変革が求められている。これからの地方公共団体は、データ化、デジタル化、そしてデジタル変革までのすべての過程で、住民目線で課題を整理し、社会情勢や住民からの要望に合わせて対応できる地方公共団体や地域にならなければならない、と締めくくられた。

市川氏の講義は、デジタル変革だけではなく、地方公共団体職員に求められる働き方としても、参考となるものであった。

※2 サービスデザインとは、市民目線でサービス（業務や手続き）の流れを考え、それを業務の仕様に落とし込み、施策に反映させる方法

(3) 講義

「加古川市におけるICTの取り組みについて」

講師：兵庫県加古川市企画部情報政策課副課長兼ICTまちづくり担当副課長兼新型コロナウイルス感染症生活支援課事務担当副課長 …………… 多田 功氏
「オンラインによる特別定額給付金の申請」

多田氏からは、加古川市がコロナ禍での特別定額給付金の申請をオンライン化した事例について紹介があった。

多田氏は、特別定額給付金の申請フローに課題があることにいち早く気づき、オンライン申請システムを構築した。具体的には、加古川市役所のホームページにオンライン申請の入力フォームを設定し、申請者はそこに、照会番号や氏名等の必要な情報を入力するようにした。また、添付書類である本人確認書類（運転免許証）や通帳の写しもこの申請フォームから入力できるようにした。

このオンライン申請により、マイナンバーカードがない住民もオンラインで申請することができるようになり、素早い給付金の給付につながったほか、職員にとっても処理に時間がかかる郵送での申請が減り、事務手続きの負担が減少した。

住民にとっても職員にとってもメリットがあるデジタル技術の導入には、市民目線での課題の発見と、解決に向けたスピーディーな行動があったことを学んだ事例であった。

(4) 講義

「袋井市スマート地方公共団体変革プロジェクト
～多様性に富んだスマートな社会を実現し、
だれもが豊かさを実感できる未来を創るために～」

講師：静岡県袋井市企画財政部ICT政策課長

..... 小柳津 和彦 氏

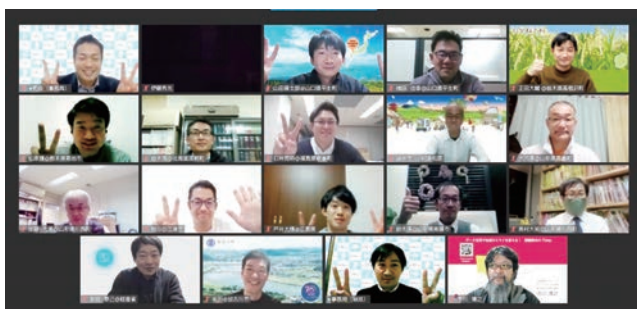
「デジタル変革の横展開」

小柳津氏からは、「スマート地方公共団体変革プロジェクト」として行う、サービスデザインを使ったBPR（業務改革）研修についての紹介があった。

スマート自治体化が進まない原因は、業務の在り方が体系的に整備されていないことや、業務改善に対する職員のモチベーションが高まらないことである。BPR研修はその解決策であり、以下の3つを目標とし研修を行っている。

- 1 人口減少社会・コロナ禍でも持続的に行政経営を進めるための、デジタル化による新たな価値の創出（DX:Digital Transformation）
- 2 抜本的な業務改革（BPR:Business Process Re-engineering）の推進
- 3 組織でBPRを実践できる職員の育成と、各所属でICT等を活用したBPRを推進する人材の育成

この研修は令和2～5年度の4年間実施し、BPRを実施できる職員を96人育成することにより、デジタル人材を増やすとともに、12業務の改善を図ろうとするものである。



集合写真

業務改善は、令和2年度に、証明書発行や保育園入所申請など6つの業務において提案され、可能なものは年度中から電子申請を受け付けるなど、迅速な取組を行っている。

袋井市は、この研修を通じて全庁的にデジタル人材を育成し、デジタル変革の意識を横展開することで、庁内全体に広げたいと考えている。

4 おわりに

デジタル変革を実施するには、以下の3つが重要であることが分かった。

- 1 デジタル技術は問題の解決手段であって、目的ではない
- 2 デジタル技術は、住民（利用者）目線で導入しなければならない
- 3 デジタル技術を導入することにより、複数の問題を解決しなければならない

デジタル変革を行う際には、どのような問題に対して、どのようなデジタル技術を使い解決すれば住民と職員の双方にメリットがあるか、その解決策は複数の問題を解決できるのか、を考えることが重要である。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
南 義泰（埼玉県小鹿野町から派遣）

受講者の声

- ・このセミナーを受けるまでは、デジタル変革とICT活用の違いが分からなかったが、受講後ははっきりと分かった。ICT活用とは主に職員目線での問題解決であり、デジタル変革とは主に住民目線での問題解決である。
- ・今後、デジタル技術を導入する際に、我々地方公共団体に必要なのは、ICT活用ではなく、住民目線を取り入れたデジタル変革の考え方である。今後の業務では、デジタル技術の導入ありきで考えるのではなく、その業務の問題点は何なのか、その解決策は住民目線で考えられているのかを意識したい。

関係人口を活用し、 地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の役割と意義について～

1 はじめに

地方公共団体では、移住対策や特産品振興、インバウンド促進、教育支援などの様々な分野において地域課題の解決に向けた取組を進めている。しかし、これらの取組が地方公共団体と地域コミュニティだけで実施される場合、担当者の異動や地域の状況の変化などにより事業の継続が難しくなることが少なくない。

2 今回のテーマ

昨今、「中間支援組織」と呼ばれるパートナー組織が注目されている。これは、事業の実施主体である地方公共団体と実践者である地域との間に入り、事業を円滑に推進する役割を果たす組織である。行政と地域の意見調整だけでなく、両者に不足する機能を補完し、ときには事業のけん引役となる場合もある。また、地域に連帯感を生み出し、更なる地域課題の解決に向けた機運を醸成する存在となることもあり、全国各地に広まっている。

地域課題を解決するための中間支援組織の機能と役割について、これと連携しながら地域活性化を推進してきた地方公共団体等の事例紹介や、その実情をグループワークを通して実践的に学ぶ機会として、本セミナーを開講した。以下、その講義内容を紹介する。

3 講義内容

(1) 講義

「関係人口を活用した地域の取組事例紹介①」

講師：大分県竹田市商工観光課 …………… 後藤 雅人 氏
「面白いまちにする“共犯者のような仲間”をつくる！」

後藤氏からは、竹田市の取組について紹介があっ

た。竹田市は平成26年度から6年間で全国最多となる80人の地域おこし協力隊を受け入れており、平成24年度から8年間で移住者が500人以上となった実績を持つ。一方で、受け入れる協力隊員や移住希望者の数が増えるにつれて、継続的なサポート体制の維持が課題となり、職員の異動に伴うノウハウの散逸を防ぎつつ、地元企業との連携の継続等へ対応することが必要となった。そのため、市、地元企業、協力隊・移住希望者の間をつなぐコーディネーターを配置し、その育成に取り組んだ。コーディネーターには大学生と企業の短期インターンの間をとり持つことにより異なる利害を調整するスキルを身につけてもらったが、コーディネーター自身が企業や地域を知ることにつながっただけでなく、様々な調整を通じて地元企業のマネジメント力の向上や体質の改善、外部人材の登用などにも寄与し、地域全体で移住希望者の受け入れ態勢を強化することにもつながったとのことである。

令和2年4月には、竹田市は地域と行政をつなぐ中間支援組織「一般社団法人竹田市農村回帰支援センター」を立ち上げ、それまで育成したコーディネーターを移住コンシェルジュとして配置した。この組織では移住支援だけではなく、実践型インターンシップを通じて学生と企業をつなぐことや、地域内就職等の支援も行っている。今後も、地域と行政が一体となって、竹田のまちを元気にする取組を推進していくと講義を締めくくった。

(2) 講義

「関係人口を活用した地域の取組事例紹介②」

講師：株式会社日添取締役 …………… 土屋 望生 氏
「1,000人の村人みんなを幸せに」

土屋氏は熊本県五木村民、地域おこし協力隊、起業したまちづくり会社「株式会社日添」の取締役兼コー

ディネーターという3つの立場を組み合わせて活動している。課題解決というよりも「五木村に居住する住民が幸せに生きられるか」を大切にしてい取り組んでいるとのことであった。講義では、中間支援組織として活動する日添の取組等の事例紹介があった。

土屋氏は日添が中間支援の機能・役割を果たす上で「地域住民の地域愛の醸成」「生産年齢人口全体の所得向上」を目標に掲げ、活かす、つなぐ、創る、食べる、その他の5つの観点から事業を推進している。具体的には潜在能力が高い地域資源の活用、コロナ禍に対応した地域の農産物のPR及び販売企画、移住や就業希望者の人材マッチング、リモートで地域内のプロジェクトに関わる副業・兼業の推進等である。

今後、周辺自治体を含めた広域での事業展開を考えており、村への関わりをより多く創出することで、五木村の存続に取り組んでいきたいと力強く話された。

(3) 講義

「関係人口を効果的に活用する中間支援機能とは？」

講師：NPO法人ETIC.代表理事 …………… 宮城 治男 氏
NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部
事業部長 …………… 伊藤 淳司 氏
「関係人口のこれからの考え方『地域と人材の協働プロジェクト』」

両講師が、関係人口（地域で役割を持つ地域外の人材）の重要性について話された。地域外の人材とその受け入れ地域、そして中間支援組織がサポートし合いながら協働することで、地域内の課題解決や新たなチャレンジの創出に寄与することを強調された。

また、事業推進にあたり、事業計画の作成といったプロジェクトの設計段階から関係者間で目的意識の共有を図り、定期的に取り組む内容の見直しを行うことが、地域全体における挑戦の機会を創出し、ひいては新たな仕事を生み出す動きにつながるとのことだった。

最後に伊藤氏は、地域外の人材を巻き込み地域活性化に向けた事業を展開するコーディネート体制づくりについて、地方公共団体や地域おこし協力隊だけでなく民間企業や大学など多様な主体が中心となる例を示し、形にとらわれず地域で持続的に取り組む仕組みの構築が重要であると指摘された。

(4) グループワーク

「我が地域での関係人口と事業推進について突き詰めて考える」

グループワークでは、講義の疑問点の共有や意見交換のほか、関係人口に係る今後の事業推進に向けた構想をグループ内で共有した。「取組を継続していくためにはどうすべきか」と活発な議論となり、講義内容の理解促進と事業提案の具体化等に結びついた。構想が少しずつ明確になっていく過程は、受講者に多くの気づきをもたらした。

4 おわりに

本セミナーでは、中間支援組織や関係人口を活用した事業構想に関する実践的な知識の習得ができるように心掛けた。開講当初、中間支援組織について明確に理解する受講者は少なかったが、講師の講義やグループワークを通して、地域内外の多様な主体を結びつけるための気づきを得ることができ、今後の発展的な活動への機運醸成に寄与できたと感じる。

中間支援組織の存在は、地域や行政において欠かせないものになると推察される。今後、多様な主体との連携が、多くの地方公共団体や地域において生まれることを期待したい。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
圓山 裕基（兵庫県養父市から派遣）

受講者の声

- ・ 関係人口に関する全体的な視点での話や現場のリアルな話を聴くことができたことに加え、グループワークでは地域課題を共有して解決の糸口を探ることができ、有意義な一日を過ごすことができた。
- ・ 中間支援組織の役割を学んでいくにつれ、関係人口に担ってもらう役割を考えると、地域愛を醸成するための関係性の構築、また地域活性化のためのパートナーの発掘等、様々な重要性和足りていない要素に気づくことができた。

RPA導入事例から学ぶ 業務効率化による働き方改革

1 はじめに

地方公務員の人数が平成6年をピークに減少する中で、住民ニーズの多様化等に伴い職員1人当たりの業務量は増加している。

そうした中で、近年はワーク・ライフ・バランスの確保が社会的な課題とされ平成31年4月から「働き方改革関連法」が順次施行されるなど、膨大な業務を効率よく実施することが求められている。

行政サービスの質の維持・向上とワーク・ライフ・バランスとの両立を図るためには、従前の仕事のやり方にこだわらず、働き方の抜本的な見直しを行い、職員がより効率的に業務に従事できるよう「業務改革」に取り組むことが必要不可欠である。

2 今回のテーマ

地方公共団体には、法令等で定められた様式へのデータ入力や紙媒体からの転記作業など、労力と時間を要するだけでなく、ミスも起こりやすい業務が多い。

この状況を改善する手法として注目されるのが、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）である。RPAとは、ソフトウェアのロボットに業務を代行させ、作業を自動化させる手法であり、「作業時間の短縮（効率化）」「ミスが少ない正確な処理」といった効果が期待できる。

地方公共団体の「業務改革」の具体的な一歩となることを期待して「RPAの導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革」をテーマにセミナーを開講した。以下、講義内容を紹介する。

3 講義内容

（1）講義

「スマート自治体の実現にむけて」

講師：総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐
..... 植村 昌代 氏

「できることから直ちに実施し、スマート自治体実現を！」

植村氏からは、スマート自治体に向けた国や地方公共団体の取組について紹介があった。特に強調していたのは、人口減少が深刻化する中で一定の行政サービスを持続していくためには、仕事の抜本的な見直しとRPAやAIなどのICT活用が必要だということである。

地方公共団体におけるRPAの導入は、都道府県で85%、指定都市では70%と進んでいる一方で、その他市町村は18%にとどまっており、導入を阻害する要因として「取り組むための人材不足」「コストが高い」「導入効果が不明」が挙げられるとのことであった。

特別交付税措置や地域情報化アドバイザー派遣制度などの各種導入支援制度の活用や、今後、配布を予定しているRPAやAI導入を補助するためのガイドブックによって阻害要因を解消し、スマート自治体の実現を推進したいと、講義を締められた。

（2）事例紹介

「つくば市における取組事例」

講師：茨城県つくば市ワークライフバランス推進課係長
..... 三輪 修平 氏

「2040年には今のままでは成り立たない」

三輪氏からは、実際にRPAを導入した地方公共団体という立場からの事例紹介があった。

まず、つくば市がRPAを導入した理由は、団塊ジュニア世代が高齢者となり生産人口が減少する2040年の労働力不足を補うためとのことだった。

次に、NTTデータグループと共同実施した「公共サービス共創事業『つくばイノベーションスイッチ（※）』」で、市民税業務をモデルとした地方税ポータルシステムへの新規データ登録にRPAを活用した事例が紹介された。その効果検証では年間で約79%の業務量削減につながったとのことである。

また、地方公共団体にRPAを導入するためには、モチベーションを維持しながら粘り強く組織や制度を変えていくことが必要であるとし、モチベーションを維持し続け周囲の理解を得ていくには、小さな成功事例を積み重ねていくことが重要だと強調された。さらに、リスクを恐れずに挑戦するベンチャー精神の持ち主（ファーストペンギン）を見い出し、導入に関係させることの重要性も力説された。

また、紙資料への対応としてAI-OCR（手書き書類の読み取りを行いデータ化する技術）を利用した紙媒体のデータ取り込み事例を紹介しながら、更なる業務効率化の可能性についても言及された。

最後に、現場と情報担当部署の人間が協力・連携していくことや、地方公共団体間でのノウハウと共有することの必要性も強調された。

※民間での導入が進んでいる先端ICT技術が、公共サービスの分野ではまだ導入が進んでいないことに着目し、その技術を業務効率化等に資する製品又はサービスの創出に結びつけるため、民間事業者等との共同研究を実施する事業

(3) 事例紹介

「RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革」

講師：NTTデータ社会基盤ソリューション事業本部課長
..... 里田 有毅 氏

「2025年までに3分の1の仕事がRPAに置き換わる」

里田氏からは、地方公共団体のRPA導入を支援する企業側の事例や、導入による効果・ポイント等について紹介があった。

RPAに適した業務については「一定のルールに基づいて行われる業務」「繰り返し、大量発生する業務」「デジタル化されているデータを扱う業務」であるとし、業務全体ではなく業務の一部に適用することを考えるべきとの話があった。具体的には、入力・登録作業や確認・照合作業等はRPAを導入することで効果が期待できるとのことである。

また、RPAの効果を最大限活用するために申請書等の電子化が必要であるとし、その手法としてAI-OCR

が紹介された。

さらに、AI-OCRとRPAを組み合わせ、住民からの申請書類の内容を基幹システムにデータ投入するまでを一括で自動化できる最新の技術レベルの紹介があった。

今後の展望として、デジタル化を前提に、地方公共団体間で共通の行政サービスを効率化するシェアリングの可能性についても言及された。シェアリングすることで行政コストを低減できるほか、縮小する社会の中でも均質な公共サービスを享受できる可能性を示唆された。

4 おわりに

本セミナーは、RPAに関する基礎知識に加え、発展的・専門的な知識の習得もできるように、多面的な話を聞けるセミナーとして開講した。受講者の半数以上は自団体にRPAを導入していなかったが、講義終了後には「滞納整理に役立てたい」など、導入に向けた活用イメージを持てるまでになった。また、講師への質問も多く様々な関心に応えることができたと感じた。

地方公共団体におけるRPAの取組は始まったばかりである。今後、多くの地方公共団体がRPAの導入を検討し、業務改善及び働き方改革に寄与する取組が推進されることを期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
原田 悠佑（埼玉県から派遣）

受講者の声

・「ファーストペンギンを見つけることが重要だ」という言葉が、印象に残りました。RPAの導入には、複雑な専門知識が必要であって、ICTに関して一般的な知識しか持たない人には、ハードルが高いのではないかと、というのがセミナー受講前の印象でした。しかし、大事なものは何よりも改善したいという「意欲」である、という講師の三輪氏のお話を聞いて、業務改善に向けた環境さえしっかりと整えられれば、自分の職場でもできそうな気がしてきました。また、RPA化にあたっては、業務全部をしようとするのではなく、一部からでもやってみることが大事という言葉も印象的でした。

人事の目線から紐解く、 未来を創造する公務員の育て方とは

～well-beingな職場づくり～

1 はじめに

現在、多くの地方公共団体が人口減少等の課題に直面している。住民のニーズが多様化・複雑化する中で職員数は削減され、行政サービスを提供する職員の質の向上が求められている。また、AI技術の進展や新型コロナウイルス感染症の影響により、地方公務員の行政事務の在り方も変革することが求められている。

アフターコロナの時代には、地方公共団体においてAIの役割が大きくなることを見据え、職員は「行動力や人脈力」「政策立案能力や意思決定力」「広い視野で物事を分析する力」「住民との対話を大切にする心構え」など、時代の変化に柔軟に対応していく能力がこれまで以上に必要となる。

こうした職員を育成するためには、その根底に「自己研さん」の意識を持ち、「働きがい」を感じながら、公務員として働く楽しさを実感できるようにすることが重要となる。

上記の課題を解決する際に、人事担当が通常行うスキルアップ研修とは異なり、今回の講座はより抜本的に職員や組織を変えていくことを目指した。

2 今回のテーマ

これから到来する時代の変化に対応し、自ら考えて行動する職員を育成するためにはどのような視点や手法が必要なのか、職場づくりや働き方、職員研修を切り口に、人事分野で活躍している講師を招き、このセミナーを開講した。講義内容は、以下のとおりである。

3 講義内容

(1) 講義

「未来を創造する公務員の育み方
“Well-beingな職場づくり”」

講師：ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長 …………… 島田 由香 氏
「人を変えることはできないけれど、人は変わることができる」

島田氏からは、Well-being（※）な職場を作るための心構えについて講義があった。

相手の意識や行動を無理やり変えることはできないが、自身の意識や行動によって、相手に変わるきっかけを与えることはできるとし、内面（いつも何に関心を向けているのかなど）を意識し、行動に移していくことで、「外側」（相手の行動や組織全体）を変えていけることを強調された。

また、行動変容のポイントとしては、「悩み」をそのまま頭にとどめておくのではなく、「望み」に変化させインプットすること（リフレーミング）で、その後の行動が変わってくるとのことであった。

「固定化されたモノの見方・考え方」「しなやかなモノの見方・考え方」の双方を意識することで、より柔軟に物事を捉え、自分の行動を決定していくことが生活のハリやモチベーションの維持につながり、一歩踏み出すための自律的な行動がとれることを学んだ。

※Well-being（ウェルビーイング）とは、直訳すると「幸福」「健康」。病気や弱っているということではなく、肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態を指す。

(2) 講義

「行政の現場で生きる 自分らしさと人事の役割」

講師：GLOVE ENTERTAINMENT株式会社人事部長、
かたわら代表 …………… 佐藤 彰悟 氏

「人事の活動で個が、組織が、まちが変わる」

佐藤氏からは、人事担当の役割や人材育成方法における、民間と行政の相違点などから導き出される「今後求められる公務員像」について講義があった。

これからの時代をけん引する公務員を育成するためには、職員一人ひとりが「自分らしさ」を発揮する必要があるとし、公務員の「自分らしさ」とは自分のやりたいことと社会奉仕を結び付けることだと指摘された。また、このような職員は、住民と助け合う良い関係性を築くことができ、経験と視野が広がるという。さらに、そうした行動が周囲に波及することで、同様にチャレンジする者が出てくる好循環が生まれ、組織や地域全体の活性化につながるのとことであった。

また、主体的に行動できる人材が活躍する職場とするためには、そこにある課題を自分事として捉える動機付けと、安心して相談や行動ができる「心理的安全性」の確保が必要であり、人事担当としては主に管理職層や育成者にこの価値観を組織全体の風土として浸透させていく取組が必要であると強調された。

職場環境づくりが、職員・住民・まち全体の幸せや地域活性化につながっていき、地域社会全体を変えることができることを学んだ。

(3) 事例紹介

「生駒市と生駒市職員の事例から考える未来を創造する公務員の育て方」

講師：奈良県生駒市人事課 …………… 稲葉 淳一 氏
「様々な人との出会いが自分を変えるきっかけになる」

稲葉氏からは、生駒市が提唱する「自治体3.0」（市民が楽しみながら、主体となってまちづくりができる自治体）実現のための取組について講義があった。

生駒市では、職員採用が人材育成の入口であることを念頭に、採用マーケティング戦略をもととしたインパクトのある募集ポスターの作成や、民間志望者も受験しやすいようSPI3（総合能力試験）による採用試験、人物重視のための複数面接などに積極的かつ戦略的に取り組んでいる。また、市民協働のまちづくりと自身のキャリアアップを実現するため、職員の副業を解禁し、報酬を受け取って地域貢献活動等を行うことを積極的に推進しており、稲葉氏自身も副業として地域のために音楽活動を行っている。

地域活性化センターへの出向時の様々な経験やつな

がりによって、自身がやりたいことを見つけることができた話し、自分らしく生きることによって組織だけでなく社会全体も変わることができると強調された。

(4) グループワーク

『「自らが考えて行動する人材」を増やすために何ができるか考えよう！』

グループワークでは、一歩前に踏み出せる人材の育成について、各グループで情報共有及び意見交換をした後、それを明日から実践するための具体的な行動目標となる「トゥモローアクション」を策定し、参加者同士で共有した。

4 おわりに

本セミナーでは、具体的な職場づくりの手法の紹介にとどまらず、自分自身と対話する内容もあった。講義を聞きながら涙を流す受講生が出るなど、とても熱量が高く、心に刺さるセミナーとなった。また、グループワークにおいては、各自がトゥモローアクションを考え、受講後の行動変容のきっかけづくりにもなった。その他、SNSを通じて受講者同士が交流できる場づくりも行い、引き続き受講者へのフォローアップを続けていくこととなった。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ

川田 寛実（青森県藤崎町から派遣）

清水 蓉子（山梨県北杜市から派遣）

受講者の声

- ・「心理的安全性」という言葉が印象に残っている。言いたいことが言い合える職場づくりを心がけたい。
- ・人を変える前に自分が変わらないといけないということを忘れずにいたい。
- ・自分の職場に不満を持つだけでなく、自分から少しずつ開拓し、仲間を増やしていこうと思う。
- ・現在、若手の研修を受け持っている中で、改めて民間と公務員の求められる人材とこれから求められる人材について考えるきっかけとなった。

SDGsカードゲームで描く未来

～考えよう、持続可能な我がまちの未来～

1 はじめに

平成27年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「アジェンダ」という。）が採択された。アジェンダでは、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）SDGs：エスディーゼーズ」（以下「SDGs」という。）が掲げられた。

日本でも令和元年7月に内閣府地方創生推進室が「SDGs未来都市」を選定するなど取組が広がりを見せ、地方公共団体においてもSDGsの視点を取り入れるとともに、市民と行政がそれぞれの立場から持続可能な地域について考える機会が増加してきている。

2 今回のテーマ

昨今、テレビCMや新聞広告等でSDGsの名前を聞く機会が増えている。しかし、その本質にまで理解は広がっていないように思われる。そこで、今回『2030SDGs（※）カードゲーム』を通じて、「なぜSDGsが私たちの世界に必要なのか」「SDGsがあることによってどんな変化や可能性があるのか」を疑似体験しながらその理念や考え方を学ぶとともに、実現したい未来に向けた行動を知り、行動に必要な要素についての知識を深めることとした。実施にあたっては、講義による知識の獲得だけでなく、参加者同士がカードゲーム体験を通じて得た気づきや感想を共有することにより、SDGsの理念等を自身のものとして習得できる内容を心掛けた。

※「2030SDGs（ニイゼロサンゼロ エスディーゼーズ）」

は株式会社プロジェクトデザインと一般社団法人イマココラボが共同開発したカードゲームであり、SDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりを体験する内容となっている。

（引用元：<https://www.projectdesign.co.jp/2019/09/18/10109>）

3 講義内容

講義「SDGsカードゲームで描く未来」

講師：Gift & Share合同会社社長 …………… 佐藤 彰 氏

（1）SDGsの概要説明、ゲームルール説明

まずはじめに佐藤氏から、SDGsの概要とゲームルールについて説明があった。同氏は「2030SDGs」や「SDGs de 地方創生」の公認ファシリテーター資格を持ち、企業や行政等を対象に年間170回以上ワークショップを開催している。

このカードゲームはSDGsのゴールやターゲット一つひとつを理解するのではなく、2030年の私たちの世界がどうなっているのかをシミュレーションすることで、SDGsの重要なキーワードである「我々の世界を変革するゴール」や「誰一人取り残さない社会の実現」について考えるきっかけを提供するものである。その際、持続可能な開発を行うため「経済成長」「環境保護」「社会的包摂」の3つを互いに発展・維持しながら進めていくことを体感できるものとなっている。

【ゲームルールの説明】

- ①与えられたお金と時間を使用して、プロジェクト活動を行い、最終的にゴールを達成することを目的とする。ゲームの成否はゴールを達成できたかどうかで決まる。
- ②ゴールは一人ひとり異なっており、それぞれのゴールを達成するためにプロジェクト活動を行う。例え

ば、「大いなる富」ではお金を獲得すること、「悠々自適」では時間を獲得すること、がゴールとなる。

③プロジェクト活動を行うと、参加者全員で創り出す世界の状況（経済、環境、社会）に影響を与えることになるため、世界の状況に配慮しつつ、活動することが求められる。

(2) SDGsカードゲーム体験とその振り返り

「考えるのではなく感じたことを大切にする」「意見の違いを楽しむ」「チャレンジと失敗を楽しむ」ということを念頭に置いて2030SDGsカードゲームの体験が始まった。参加者は3グループに分かれ、個人のゴールに向けてプロジェクト活動を実施していった。

ゲームは前・後半に分かれ、終了するたびにグループ内と全体で感想や意見の共有が行われた。非常に活発なやり取りがあり、参加者は熱心に他の参加者の意見に耳を傾けていた。ゲーム前半では、個人のゴールを達成することに集中する参加者が多かったため、個人のゴールが達成されていく一方で、環境等の世界の状況は悪化していった。前半での振り返りを受け、ゲーム後半になると参加者の一人から「世界の状況を考慮しながら個人のゴールを達成しよう」と呼びかけがあり、世界の状況にも配慮しつつ個人のゴールを達成するように参加者の行動が変化していった。また、自分のゴールの達成が難しいとわかると他者のゴール達成に協力する参加者も現れるようになった。カードゲームの体験を通して、個人レベルの行動でも世界に影響を与えること、自分だけでなく他者のゴールも考えながら世界に貢献する行動が大切であること、を学ぶことができた。

佐藤氏によると、このゲームは参加者の思いや行動パターンが無意識のうちに引き出され、気づかぬうちに個人の行動が巡り巡って世界に影響を与えてしまうとのことであった。また、個人として行動していると、たとえ良かれと思って行動したとしてもマイナスの結果になることもあり、世界レベルでの目標を共有することによって、個人の行動が変わっていくことが大切だと強調された。

(3) 「SDGsの本質」「つながりが世界を変える」

地方創生では、地方に仕事をつくることが重要であるが、そのためには「まちの魅力が仕事をつくる」→

「仕事があるから人がくる」→「人がいるからまちが魅力的になる」といった「まち」「しごと」「ひと」の好循環を生み出す必要がある。これはSDGsの本質「世界はつながっている」と同様であるという。また、地方創生に取り組む際には、「しなければならない」という義務ではなく、「やる」「やりたい」といった自分の中から湧き出る思いが重要であることを強調された。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んだオンラインを活用してローカルと消費を結びつける事例として、オンライン上のクラフト・マーケット「Local Craft Market」が紹介された。全国の生産者と消費者がオンラインでつながり、職場をオンライン上で訪問しながら商品に込められたストーリーや産地の紹介等を受けることができる。佐藤氏は、機能に注目して購入する場合もあるが、生産者の思いに共感して購入する時代になっていることに言及し講義を締めくくられた。

4 おわりに

SDGsカードゲームを通して、「世界はつながっている」「自分も世界に変革を起こす起点になる」「全員が当事者である」ということを体感するとともに、持続可能な社会に向けて一人ひとりが自発的に取り組みたいと思うきっかけづくりが大切であることを学ぶことができた。

実際に体験し、意見や考えを共有してみないとわからないこともある。地方公共団体の職員だけでなく地域住民と一緒にこの体感を共有し、地域のありたい姿について意見や思いをぶつけあいながら目標に向かって取り組んでいくきっかけとなることを期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
横山 千秋（埼玉県加須市から派遣）

受講者の声

- ・将来の地域を想像し「できるかどうかではなく、なんとかしたい」と思うことが大切だと感じた。また、実践につなげていきたいと思った。

これからの空き家活用と クリエイティブなまちづくり

1 はじめに

平成30年住宅・土地統計調査によると、我が国の空き家の戸数はおよそ846万戸、空き家率は13.6%である。空き家は景観や治安の悪化等の様々な問題を引き起こす原因となるものであり、今後、加速度的に増加することが懸念されている。一方、新築着工戸数は94万戸あり、新築を抑制して空き家の流通を増加させることを考えるべき時期に来ているともいわれている。空き家を管理するだけでなく、地域にとって価値ある活用をするという視点が今まさに求められている。

2 今回のテーマ

人口減少社会において、空き家問題への対処は地域課題の一つである。当セミナーは、空き家を単に問題として捉えるのではなく、意義のある活用をするため、未来志向で地域づくりへつなげていくための考え方と動き方を学ぶことを目的とした。また、「プラットフォームづくり」をキーワードとして、地域の多様な主体が空き家の活用に参加する仕組みづくりに焦点を当てた。

3 講義内容

(1) 講義

「地域プラットフォームのつくり方」

講師：創造系不動産株式会社代表取締役社長

..... 高橋 寿太郎 氏

「地域にはコンテンツではなくプラットフォームが必要」

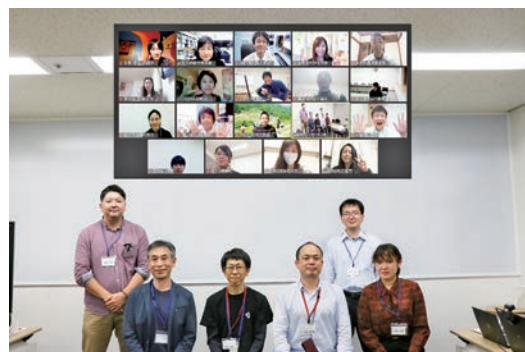
高橋氏からは、空き家問題を取り巻く背景と空き家を活用したプラットフォームづくりの実践事例について紹介があった。人口減少社会では、空き家数の増加だけを見るのではなく、1つの場所に捉われず複数の拠

点を行き来する暮らし方が注目され、人々の移動が増えていることに着目すべきとのことであった。今後は、こうした社会の流れに対応した形でまちづくりや空き家の活用を考えることが必要であり、そのキーワードとして「プラットフォームの構築」を挙げられた。

プラットフォームとは、多様な人々が交わり新たな価値を創造する場のことであり、事例として「いすみラーニングセンター」が紹介された。同センターは令和元年に千葉県いすみ市で立ち上げられ、地方の暮らしとビジネスの可能性を探究するための学びの場として、都心に拠点を置く20社（30名）程度の会員から構成されている。地域の人々と交流しながら空き家の現状を知りビジネスの可能性を考える「いすみツアー」「いすみ空き家巡り」等の実施を通じ、空き家を活用したプロジェクトや生業が創出されている。

こうした活動は、地域おこし協力隊や地元のまちづくり団体等の「活動を発信したい」と考えている人、空き家あるいは空き地のオーナー、行政等の「資源を活用したい」と考えている人、移住検討者や企業、学生、メディア等の「情報がほしい」と考えている人が共に学び対話することにつながっている。

高橋氏は、地域にはこうしたプラットフォームが必要であり、空き家の活用を考える際に大きなポイント



講師とセミナー受講者で記念撮影

になることだと強調した。コロナ禍においては、オンラインも活用したプラットフォームづくりの新たな可能性に手応えを感じているという。

新たな価値を創造する空き家の活用には、建築と不動産を別物ではなくつなげて考えることが重要であり、こうした「あいだをつなぐ」という考え方は、あらゆる主体に求められるとして講義を締めくくった。

(2) 講義

「自治体単独で運営する空き家バンク ～成果と見えてきた課題とこれから～」

講師：富山県朝日町企画振興課移住定住相談員

..... 善田 洋一郎 氏
「空き家の所有者、地域住民、利用者の三者がWINになる空き家バンクを」

善田氏からは、富山県朝日町が運営する空き家バンクの事例紹介があった。同町は人口11,585人、世帯数4,737世帯（令和2年9月末）、高齢化率は富山県内で最も高い45%で、人口は昭和20年代をピークに減少が続く一方、世帯数はほぼ横ばいとなっている。

同町では2～3年に一度、空き家の実態調査を実施しており、全117町内会に対して町職員約100名が配置され、町内会長と職員2名が各町内を回り、全ての空き家を目視で確認している。空き家のステークホルダーには、近所の迷惑になってはいけないという「所有者」、どのような人が空き家に移り住むのかという変化に対する不安を持つ「地域」、空き家に多様なニーズを持つ「利用者」の存在があるという。

この三者に有益となる形を目指して立ち上げられたのが、平成27年度から朝日町役場単独で運営している「空き家情報バンク」である。町職員が空き家の写真と詳細情報を日々更新し、所有者と利用者双方からの相談や物件登録、条件交渉等に対応し、成約の見込みが立った段階で宅地建物取引業者等を通じて契約と物件引き渡しを行う仕組みである。空き家の登録のハードルをできるだけ下げ、利用者へのヒアリングや情報の共有を丁寧に行うことを運営方針としている。その結果、平成27年4月から令和2年9月までの登録物件数は166件であり、契約成立件数は124件となっている。地方公共団体単独で運営することのメリットとデメリットを踏まえ、事業の将来像としては、所有者と利用者への対応を全て行政が行う現在のスタイルから、地域一帯とな

って対応する運営方法を前提に、行政がサポートしながら空き家バンクの運営母体やリフォーム業者、宅建業者、地域住民が適材適所で関わる、地域一体型の運営方式へと転換する必要があるという。当面は地域おこし協力隊を空き家相談専門員として育成し、空き家バンク業務を担う法人の立ち上げを進める予定だという。

善田氏も朝日町への移住者であり移住定住相談員を務めている。空き家の利活用は所有者と利用者の間で契約が成立すれば終わりではなく、移り住んだ人が地域とどう関わり暮らしていくかという部分にまで踏み込んで相談を受けていくことが大切で、所有者、地域住民、利用者（移住希望者）と「この人なら話せる」という関係性を築くことを常に意識しているとのことであった。

最後に、プライベートで参加し空き家を活用してつくった「サンカクヤ」というレンタルスペースの紹介もあった。ここでは、誰もが気軽に地域活動に挑戦できるだけでなく、多くの「関わりしろ」をつくり、地域の参画プレイヤーを生み出すことを目指している。また、今後は空き家バンクの運営母体となるNPO法人を立ち上げ、移住促進業務も担う予定とのことである。

4 おわりに

講師の2人に共通していたのは、空き家や地域の状況を詳細に把握すること、空き家の所有者や利用者、地域の関係者と対話し共につくる過程を大切にすること、知識や手続き等を分野や業種で分けずにつなげて考える（あいだをつなぐ）姿勢でいること、である。人々の働き方や暮らし方が多様化する中で、自分たちにとってより良いライフスタイルや地域の姿を実現するために空き家をどう活用するかを考えることが今後のまちづくりに必要であることを学ぶことができた。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
宮崎 真菜（静岡県牧之原市から派遣）

受講者の声

- ・ 空き家マッチングにきめ細かな相談者対応は不可欠と確信したが、民間でそれを行いながら運営をしていくのは大変難しく、時間がかかると思う。我々もより良い仕組みを考えながら少しずつ前進していきたい。

地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～

1 はじめに

人口が減少する中で、商店街の衰退や企業の撤退などが進み、経済活動が縮小してしまっている地域がある。また、コロナ禍にあっては、それまで地域経済を支えていた観光業や飲食サービス業が特に大きな打撃を受けている。こうした状況は、地域の経済について改めて考える機会になったとも言える。

しかし、地域経済を活性化させるために、思い込みや勘に頼った根拠のない施策を展開しただけでは、期待した効果は得られない。地域が直面する問題に対応すべく、地域経済の特徴や課題を客観的・的確に認識する手法として注目されているのが地域経済循環分析で、近時、基礎データが整備される中でその普及が進んできた。

2 今回のテーマ

政府が公開・提供する「地域経済分析システム (RESAS)」や「地域経済循環分析自動作成ツール」には、地域経済の様々なデータが掲載されている。地域経済循環分析の考え方を学習するとともに、グループワークを通じ、データを活用しながら、その分析結果に根拠を持った政策を立案する模擬体験を行った。以下、講義及びグループワークの内容を紹介する。

3 講義内容

(1) 講義「地域経済循環分析の考え方について」

講師：地域活性化センター常務理事 …… 北村 潤一郎

地域経済循環分析は地域経済を「生産」「分配」「消費」の三側面から分析し、お金の流れを可視化する手法である。財・サービスを生産し、そのことによる付

加価値の一部が給与や利益として分配され、給与や利益から財・サービスを購入して消費する。経済は生産・分配・消費が循環している。

売上を伸ばすことを考えてしまいがちであるが、地域経済を考える上で大切なことは付加価値生産額を増やし「地域住民の所得を向上させること」であり、最終目標は分配をいかに大きくするかである。例えば、工場を誘致して生産が向上してもそれに対する労働者の貢献が小さく、域内企業からの部品供給がなければ域外からの仕入れや本社への利益送金が大きくなるだけで、その恩恵が地域住民に還元される割合は少ない。また、観光客がお土産を購入したり食事をしたりして消費が向上しても、原材料を他地域から仕入れしている場合、お金が他地域へ流出してしまい地域住民に還元される割合は少ない。

RESASや地域経済循環分析自動作成ツールのデータから地域の強みや弱みを分析し、地域住民の所得を向上させるために、データ分析の結果に根拠を持った政策を考えることが重要である。

(2) グループワーク「SWOT分析」

今回は秋田県大館市をモデル都市として、講義で学習した地域経済循環分析の考え方をもとに、大館市の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の分析をグループで行った。

強みとしては「2013年から2015年までで生産額が8.6%、付加価値額が6.8%増加している」「通勤・通学者が流入しており、昼間人口の方が多い」「林業が全国と比べて盛んである」「化学が域外から所得を稼いでいる」などが挙げられた。

弱みとしては「雇用者所得が全国平均より低い」「民間投資が地域外へ流出している」「1人当たりの付加価値額が全国平均より低い」などが挙げられた。



集合写真

機会としては「秋田犬が人気である」「大館能代空港から30分ほどの立地である」「林業を推進している」「渋谷区が交流都市である」などが挙げられた。

脅威としては「少子高齢化が進んでいる」「病院が減少する可能性がある」「秋田市までのアクセスが悪い」などが挙げられた。

強み、弱み、機会、脅威で分析されたことを掛け合わせ、政策の方向性をグループで話し合っ導き出した。

(3) グループワーク「政策立案」

グループで下された方向性をもとに、具体的な政策を立案し、各グループ毎に発表した。あるグループは「林業が盛んである」(S) × 「情報通信業が移輸入超過である」(W) × 「渋谷区が交流都市である」(O) × 「少子高齢化が進んでいる」(T) から「産業・教育で渋谷区との交流循環」を立案した。

具体的な内容としては、①渋谷区の小中学校に大館市の林業について知ってもらい、修学旅行の相互訪問をする、②サテライトオフィスを設置して渋谷区のIT企業に活用してもらうことにより、子供から大人まで交流できるようにする、というものである。IT企業のサテライトオフィスの活用が進んだ場合には、IT企業を大館市に誘致することで少子高齢化を食い止められるだけでなく、情報通信業の移輸入超過を解消することも期待できる。

4 おわりに

本セミナーは地域経済循環分析に関する知識を習得するだけでなく、政策立案の体験をするより実践的な内容となっている。セミナーを通じて自分の働いている、または住む地方公共団体がどうなっているかを分析する受講者もあり、勉強だけでなく実践しようとする気持ちの大切さを実感した。

現在、コロナ禍で地域経済は打撃を受けている。効果的な立て直しを図るためにも、地域経済循環分析によるデータ分析結果に根拠を持った政策に取り組むことが重要である。

〈執筆者〉地域活性化センター 人口・地域経済研究室
浦 達也（富山県氷見市から派遣）

受講者の声

- ・地域経済分析システム（RESAS）や地域経済循環分析自動作成ツールは非常に便利であるにもかかわらず、使用方法が不明であり利用したことがなかった。今回のセミナーでは実践的な活用方法が経験できる良い機会となった。
- ・グループワークは話が盛り上がり過ぎて時間が足りなかったのが残念だった。

地域を活かす!! スマート農業

1 はじめに

ICT等の先進技術は急速に発達しており、様々な分野で活用されている。近年、農業分野におけるSociety5.0の実現に向け、多くの地域で「スマート農業」の導入が進められている。

スマート農業とは、ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のことである。海外では欧米を中心に展開されており、日本では令和2年、「統合イノベーション戦略2020」の中で国家戦略として位置付けられた。

2 今回のテーマ

スマート農業を導入することにより、作業の自動化による人手不足の解消、生産性の上昇、データ活用による安定した生産、が期待できるほか、情報共有を簡易化することで農業技術の継承も容易になるなど、多くの農業課題を解決することが期待されており、生産者だけでなく地域全体としてのメリットも大きい。

本セミナーは、スマート農業の導入を検討している地方公共団体や農業事業体を対象として、国、地方公共団体、農業従事者それぞれの立場における取組事例を学んでもらうことで、自分の地域でスマート農業を取り入れるための知識を習得することを目的として開講した。

3 講義内容

(1) 講義

「スマート農業の展開について」

講師：農林水産省大臣官房政策課技術政策室情報化推進班課長補佐 …………… 添田 孝志 氏
「農業×先端技術＝スマート農業」

添田氏からは、スマート農業の必要性や実証効果、

具体的な活用事例について紹介があった。

近年、農業分野においては、農業従事者の減少、高齢化、技術継承等の様々な課題がある。ロボットやAI、IoT等の先端技術を生産現場で活用することで、作業の自動化や情報共有の簡易化、生育データの蓄積や有効活用を図り、持続可能な農業を実現することが可能となる。

添田氏は、海外での取組についても紹介しながら、「スマート農業は世界的な潮流であり、日本においてもいかに早期実装するかがカギである」と述べた。

具体的な活用例として、遠隔監視による無人自動走行システムや遠隔・自動制御によるほ場水管理システム、無人草刈りロボット、ドローンの活用による農薬散布や水稻の生育状況の観測等、参加者にとっても導入を検討しやすい事例の紹介があった。

農林水産省では、先端技術を生産現場に導入し、経営効果を明らかにする「スマート農業実証プロジェクト」を2019年から実施している。今後は、スマート農業の更なる加速化を図るため、「スマート農業推進総合パッケージ」を策定し、研究開発や実証、現場実装まで総合的に施策を推進していくとのことであった。

(2) 事例紹介

「岐阜県のスマート農業の推進について」

講師：岐阜県農政部農政課スマート農業推進室長

…………… 加留 祥行 氏
「スマート農業推進のためのトータル支援」

加留氏からは、近年のスマート農業推進に向けた取組について、導入の仕方や普及方法等、地方公共団体の立場・目線からの紹介があった。

岐阜県ではスマート農業を推進するにあたり、全国で初めて「岐阜県スマート農業推進計画」を策定し、令和元年度からスマート農業に積極的に取り組んでいる。

目指す将来像として「少ない人材での経営規模拡大の実現」「経験年数等にかかわらず誰もが取り組みやすい農業の実現」「面積あたりの収穫量の向上、高品質生産及び付加価値向上の実現」の3本の柱を掲げ、市町村や生産者、有識者らと協議会を立ち上げ、スマート農業の体制づくりを行っている。

県はスマート農業を実際に生産者に活用してもらうため、セミナー等による情報発信や国事業を活用した実証農場の設置、研修の開催、推進員・専門員の配置、技術導入支援、新技術の研究等を総合的に展開している。

今後は、更なるスマート農業の周知・啓発や、実証実験で得た技術の波及及びデータの活用に向けた体制づくりに力を入れ、スマート農業の振興に取り組んでいくとのことであった。

(3) 事例紹介

「サラダボウルが目指す未来のカタチ」

講師：農業法人株式会社サラダボウル代表取締役

..... 田中 進 氏

「農業の新しいカタチを創る」

田中氏からは、次の時代を切り拓く、新しい農業の在り方について紹介があった。

サラダボウルは、「農業の新しいカタチを創る」というビジョンのもと、強い農業現場を構築し農業を地域に価値ある産業とするため、マーケティング・人材育成・事業開発投資・海外事業等、幅広く事業展開している。生産設計（品種選定、栽培技術等）と生産管理（多収量、低コスト栽培、品質・収量の安定）の面で管理システムを導入し、効率的・効果的に農業を進めていくことに取り組んでいる。

「農業もScienceとTechnologyで大きく変わる」ということを意識し、「できっこない」を次の時代の「当たり前」として、今後もスマート農業に取り組んでいきたいとのことであった。

(4) 事例紹介

「西部開発農産のスマート農業技術の活用」

講師：株式会社西部開発農産 部長 清水 一孝 氏

「機械化と効率の良い農作業の実践」

清水氏からは、農地の管理・分析や農作業の段取り・実施におけるスマート農業の活用について紹介が



集合写真

あった。

西部開発農産では、システムで農地管理及び分析を行い、効率的・効果的に田植え作業の段取りを行っている。また、水稲防除作業に完全自律飛行型ドローンを活用しており、初心者でも安心して作業ができ、軽労かつ精密な農業に取り組んでいるとのことであった。

スマート農業の推進により、限られた時間でいかに労働生産性を高められるか、農業の「働き方改革とコスト削減」についても話があった。

4 おわりに

本セミナーは、国、地方公共団体、農業従事者それぞれの立場の講師を迎えた。立場は違うものの、生産量の向上、高品質化、労働生産性の向上、担い手不足の解消など、共通の課題に取り組む姿勢が印象的であった。

今後より多くの地域でスマート農業が取り入れられ、地域の農業課題を改善し、持続可能な農業となるとともに、その動きがますます加速し、多くの地域で新たな農業のカタチができていくことを期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ

堀井 玲紀（富山県南砺市から派遣）

受講者の声

- ・スマート農業の推進は、農作業の効率化や産品の高付加価値化、農業従事者の増加（新規就農含む）、遊休農地の有効活用等、将来への可能性が非常に大きいと感じた。しかし、先人が培ってきた「勘」や昔ながらの技術等を「人が」会得し伝承する、ということも重要だと感じた。農業の「持続可能性」と「地域に根差した生業」の両面がうまく融合できるようになれば良いと思う。

地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト

～「交流の力」による地域活性化～

1 はじめに

子どもたちが農山村地域に宿泊し、農林漁業体験や自然体験活動等を通じ、学ぶ意欲や自立心といった「生きる力」を育むことを目的に、総務省、農林水産省、文部科学省等が連携して「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進している。同プロジェクトは、子どもと地域住民の交流の創出による地域の再生や活性化を通して、教育面での効果にとどまらず、地方創生を推進する側面を持つ。

2 今回のテーマ

このプロジェクトには、児童・生徒を送り出す学校と受け入れる農山漁村とが、実施前から実施後まで協働し企画運営することが欠かせない。また企画運営する中で、農山漁村の地域課題に対し、学校や子どもたちによる新たな視点が加わることで、農山漁村の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与することも期待される。

本セミナーでは、子どもたちが小学校期から農山漁村と触れあう同プロジェクトが地域課題の解決に果たす役割とその可能性について学ぶ。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により同プロジェクトの在り方が変わりつつあり、今後どうあるべきか、どのように対応していくかなどを考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義

「子供の農山漁村体験」
（通称「子ども農山漁村交流プロジェクト」）について
講師：総務省地域力創造グループ地域自立応援課

地域支援専門官（併）課長補佐 …………… 早川 卓也 氏
「子ども農山漁村交流プロジェクトの施策説明」

早川氏からは、総務省が進める子ども農山漁村プロジェクトについて、施策内容や事例についての講義があった。

このプロジェクトは、地方とのつながりを構築する施策として第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも位置付けられ、総務省だけでなく農林水産省など5省が連携して推進しており、児童・生徒を送り出す側である学校と受け入れ側である農山漁村の双方へ支援している。

支援策としては、「子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」や「体験移住交流計画策定支援事業」等の、機運醸成から計画策定、実施までの段階に応じた内容となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて、GIGAスクール構想、自治体DXによる情報通信環境整備の進展を踏まえ、現地に行く前の事前学習としてオンライン交流を促し、感染対策や現地での対面の交流効果を高めたいとのことである。

また、支援事例として、千葉県いすみ市が官民一体となって取り組む旅行会社へのPR資料やオンライン用動画、安全マニュアルの作成の紹介のほか、福井県嶺南6市町で取り組むマーケティング手法を用いて現状・課題分析を行う品質向上プロジェクト等の話があった。

最後に、各種支援事業やオンラインを活用し、今から準備を行っておくことが子ども農山漁村交流を強化するために必要であり、このプロジェクトの推進が関係人口や地域経済循環の拡大につながっていくと強調された。

(2) 講義

「地方創生を目的とした子供農山漁村交流に取り組むための要点整理」
～「ふるさとホームステイ」の傾向と対策～

講師：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構業務第1部グリーン・ツーリズムチーム次長

..... 花垣 紀之 氏
「受け入れ体制整備の工夫」

花垣氏からは、主に受け入れ側となる地域における体制整備について講義があった。

受け入れ側では、安全・安心で、かつ、送り手側の要望に沿った取組となるための体制整備が必要であり、窓口を設置して送り手側との調整と各受け入れ先の手配・調整の役割を一元化するとともに、コーディネーターを配置して効率的に対応することが望ましいとのことであった。このコーディネーターが配置できるかが大切であり、一例として地域おこし協力隊や中間支援組織にその機能を委ねたケースを紹介された。

そして、このコロナ禍の中での受け入れでは、感染の疑いがあった場合の緊急連絡体制を整備することの重要性を強調しつつ、感染予防に向けた地方公共団体の取組が紹介された。また、事前・事後学習、事後交流でのオンラインの活用についても、地方公共団体の取組を交えて説明された。

最後に、農山漁村の課題に対して、交流や観光はあくまでも手段であり、将来も変わらず暮らしていける地域にするという目的を見失うことなく、官民が連携して取り組むことが重要である、と講義を締めくくられた。

(3) 講義

「群馬県みなかみ町における事例発表」

講師：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事

..... 福田 一樹 氏
「地域と顧客をつなぐコーディネーター」

福田氏からは、みなかみ町体験旅行が行う教育旅行のプログラム作りの事例などを交えながら、地域で創意工夫し、事業者・顧客・地域の三方にとってより良い着地型旅行の商品開発について講義があった。

これまで観光資源と見なされていなかった文化や自然に付加価値を付け旅行商品にする過程で、お金としての価値だけではなく「地域のため」に、自然景観や住民の幸せを地域に残すことを心がけているとのことであった。

みなかみ町で教育旅行を行った小学校を事例に、来訪目的はその場所ではなく、「誰と」「何をする」を大

切にして可能な限り地域の人との関わりを持つことなどのプログラム作りにおけるポイントを説明された。

遠くに行くことだけが旅行ではなく、近所であっても楽しめ、インパクトを味わえる要素はどこにでも転がっている上、子どもをターゲットにすることで驚きと発見を通じ、愛郷心を育むこともでき、将来の移住定住やUターンのきっかけにもなるのではないかと語り講義を終えられた。

4 おわりに

本セミナーでは、地域への送り手側、受け入れ側双方の講師を迎え、子ども農山漁村交流の概要から、地方での子どもたちの受け入れに関する実践的な話を聞くことができた。

新型コロナウイルス感染症の影響により子ども農山漁村交流に取り組むことが難しくなった今だからこそ、新しい生活様式を踏まえた地域での体験へ備える必要性が高まっている。また、オンラインでの事前・事後学習なども子ども農山漁村交流の効果を高める重要な手段となる。

今後、子ども農山漁村交流を推進することが、子どもと地域双方にとってWIN-WINとなることを期待したい。

〈執筆〉地域活性化センター 企画グループ
阿多 千尋（鹿児島県錦江町から派遣）

受講者の声

- ・実際に事業に取り組まれており、かつ、送り手側と受け入れ側との専門家の話は、具体性があり興味深い内容だった。コロナ禍であっても、地域内でのプログラムなど、地域理解につながる可能性も大いに感じる事ができた。
- ・どこにいくかではない、何をするかということが心に残った。子どもたちが、農家などの日常から多くのことを感じて学んでいく姿に、子どもたち自身や地域の可能性を感じた。

地域を支えるダイバーシティ

～誰もが活躍できる社会を目指して～

1 はじめに

ダイバーシティとは、性別・国籍・人種・年齢など様々な違いを問わず、個々に多様性があることを前提にして共に社会を形成していくことを指す。企業では女性、高齢者、外国人、障がい者など、多様な人々を雇用するために、就労環境を整えることが求められているが、このうち障がい者の雇用に関しては、軽作業や単純作業等が多いのが現状である。しかしながら、それぞれの特技や意欲を引き出すことができれば、生活を支える対象としてではなく、むしろ地域社会を担う戦力として考えることができる。

こうした中、全ての国民が地域で自分に合った暮らしをできるよう、既存の福祉サービスの在り方を見直そうという動きが広がっている。多種多様な人が暮らす中では複合的な課題が存在し、障がい者・高齢者・困窮者といったそれぞれの制度や分野ごとの縦割りの対応では解決が困難になっている。その解決に向けて厚生労働省が主導して掲げているのが「地域共生社会の実現」である。地域共生社会とは、制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我がこととして参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のことである。

2 今回のテーマ

障がい者雇用の事例を中心にダイバーシティの本来の意味を見つめ直し、多様性についての理解を深めるとともに、包括的で切れ目のない支援体制について学ぶことを目的に本セミナーを開講した。また、最終的に地域共生社会の実現に向け、我がこととして何がで

きるかを考える機会となることを目指した。

3 講義内容

(1) 講義

「地域を支えるダイバーシティ

ポストコロナ時代の地域共生社会」

講師：慶應義塾大学経済学部教授 …………… 駒村 康平 氏

「住民が相互に『しながり』の役割ができる地域社会」

駒村氏からは、現在日本が抱えている問題と地域共生社会の実現についての講義があった。

多様な地域課題の解決に向けては、①地域住民が中心となり地域で脱落者を出さないよう相互に支えあうこと（＝誰もが大事なものを守るため最後尾に就いてしながりの役割を果たすこと）、②制度別、縦割りでない重層型支援体制を構築すること、③どんな相談でも断ることのない伴走型支援の体制を構築すること、④社会福祉連携推進法人を導入すること、がポイントであり、地域共生社会の実現につながると強調された。行政としては、個々の問題に対し横に連携していくことが求められており、地域住民と一体となって取り組むことの重要性を強調された。

(2) 講義

「地域を支えるダイバーシティ」

講師：公益財団法人日本財団国内事業開発チーム

シニアオフィサー …………… 竹村 利道 氏

「働くことは、キュアであり、ケアである」

竹村氏からは、障がい者や働きづらさを感じている人に対する就労支援についての講義があった。竹村氏は低工賃で働く障がい者の実態を変えようとNPOを立ち上げた経歴を持つ。その竹村氏が代表を務めるNPO法人ワークスみらい高知では、障がい者の一般

就労に向けての移行支援事業や就労継続支援事業等を行っている。当法人では、たとえ障がいがあっても誇りを持って働くことが大切であると考え、障がい者が自立可能な賃金を支給される仕組みづくりに力を入れている。そのために、福祉施設でありながらも福祉施設らしさを消すことを意識しながら、事業としてカフェ等を運営している。提供する商品の価値を高め、障がい者が堂々と社会貢献できるよう実践しているとのことであった。

また、駒村氏も関わるWORK! DIVERSITYについての取組紹介もあった。従来、障がい者を支援する事業所では障がい者だけを対象とした支援がほとんどであったが、WORK! DIVERSITYは、障がい者、難病者、刑余者、引きこもりなど働きづらさを感じている全ての人を対象として、ダイバーシティにつながるサポートを目指している。障害者総合支援法に限らず、障害者雇用促進法、生活困窮者自立支援法等の関連する雇用・就業施策をできるだけ組み合わせ、就労支援ができる体制を最終目標として、令和3年度からモデル事業を実施していく予定である。

講義の最後には、障がい者や働きづらさを感じている人が働くことで社会の歯車となっていることを実感できるよう、就労支援サービス提供機関や企業、福祉就労事業所、行政が連携してそうした人や家族を支援することの重要性を強調された。

(3) 講義

「ようこそオムロン京都太陽へ」

講師：オムロン京都太陽株式会社代表取締役社長

..... 三輪 建夫 氏

「障がい者雇用という切り口で共生社会を目指していく」

三輪氏からは、「より良い未来に向け、社会課題を先駆けて解決していく」という企業理念の下に行っている障がい者雇用について講義があった。オムロン京都太陽は、多様な障がいを持つ人材がイキイキと働き続けるために、違いを認めその人が持つ資質や能力を活かすことを追求する取組を実施している。具体的には、個々の作業者に合わせ、できないこと・苦手なことは独自に開発した多種多様な機械に任せる業務改善を行うことで、業務に人を付けるのではなく人に業務を付けている。また、上司は部下の可能性を信じ、配慮はするが遠慮はしない指導で強みを引き出すよう、

障がい者本人とWeb自己診断を活用した定期的な対話機会を設け相互理解を図るなど、信頼関係の醸成を大切にしているとのことであった。

同社は取組を社会に広く発信することにも力を入れ、社内見学、講演活動や研修をオンラインも含め積極的に行っている。今後も、地域共生社会を目指していきたいとのことである。

(4) グループワーク

「地域を支えるダイバーシティの実現に向けて考える」

グループワークでは、参加者自身が普段感じている地域での対応が困難なニーズや課題を洗い出し、講義で得た気づきから、課題解決のために自身が実際にできることについて考えた。そして、組織で横断的な連携を積極的に図っていくことや地域に目を向けていくことなど、各自が今後やっていきたいことを共有した。

その後の講評では、駒村氏から地域課題を解決するためには地域に必ず存在する、情熱がある人、現場力がある人、世の中に広める人、を見つけることが重要だという話があった。

4 おわりに

本セミナーでは、全体として住民が相互にしがりの役割を果たせる地域社会を行政と地域住民が一体となって作っていくことの重要性が強調された。地域共生社会を目指していくために、参加者一人ひとりに何ができるかを考える場となった。それぞれの地域で発展的な活動が取り組み、ダイバーシティの輪が広がることを期待したい。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
青木 大（愛知県大府市から派遣）

受講者の声

- ・ダイバーシティに関する総論、実践的な部分、障がい者雇用の実例と構成されており、全てにおいて理解が深まったセミナーであった。
- ・障がい者を取り巻く環境、プラスの環境を知ることができて良かった。

未来と地域を創る教育

～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～

1 はじめに

地域から次代を担う人材が進学や就職によって流出しないような、また社会的弱者が地域から取り残されないようなコミュニティをつくることは、今後の地域づくりの在り方に関わる大きな課題である。幼少期から公民館活動等の地域と関わる機会を設け、将来のふろさと回帰につなげていくことや、住民同士が支え合って暮らすことができる地域とするために、地域の人や資源を結びつけることのできる人材の育成が急務となっている。

2 今回のテーマ

昨今、NPO法人が公民館の指定管理者となり、地域の多様な主体と連携し、これまで公民館に足を運ぶことが少ない層へ働きかけていくことで、新たな交流が生まれるなどの事例が出てきている。また、文部科学省では、これらの取組や地域を支えるために必要なコーディネーターとして、令和2年度から社会教育士という新たな制度を設けた。

今回、地域づくりの基盤となる社会教育の役割について、ハード・ソフトの両面から社会教育施設・事業を活用した事例を紹介するとともに、その内容に関し、参加者同士の対話を通じて学びを深める機会として、本セミナーを開講した。以下、その講義内容を紹介する。

3 講義内容

(1) 講義

「社会をつなげる社会教育へー子どもたちも地域住民も「わくわく」を贈りあう地域をつくらう／ポスト・コロナとAIそして人生100年時代ー」

講師：東京大学大学院教育学研究科教授 … 牧野 篤 氏
「社会教育を基盤とした人づくり・地域づくり」

牧野氏からは、社会教育の現状や背景、持続可能な地域社会づくりに必要な考え方の講義があった。

社会教育とは学校の教育課程として行われるもの以外の教育活動のことを指す。今、私たちが生きている社会をきちんと次の世代につなげるためには、この社会教育を基盤とした人づくりや地域づくりが重要となる。しかし、行政にはこのような社会教育や生涯教育（生涯を通じて人間的、社会的、職業的な発達を図る）の重要性が浸透していない。今後、学校教育と連携協働し、社会教育や生涯教育により次世代を担う人材を育成することによって、人々が共生できる社会を創る必要がある。社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりが行われることによって、地域コミュニティの形成と住民自治が実践され、一般行政がより有効に機能することとなる。

これまでの社会は、人を道具・手段として扱っていた工業社会であり、人の欲望は所有欲求で満たされてきた。これからの社会は、人を「その人」として扱う脱工業社会としての知識社会であり、人の欲望は存在欲求により満たされることとなる。知識社会で求められる学力とは、共生・生成・変化するための学力と、ふろさとをつくり支える学力であり、人の在り方としての自立・自律へとつながるものである。

さらに、持続可能な社会をつくるためには、制度の狭間に落ちる住民がいないよう、様々なセーフティネットを用意しておく必要がある。そのためにも、コミュニティとしての小さな社会を無数につくり、底抜けしない社会をつくることが重要である。

また、住民自身が地域社会に当事者として関わるようにしていくためには、住民自身が地域社会をつくり、担い、経営し、試行錯誤を繰り返しながら楽しん

で学ぶことが重要である、と講義を締めくくった。

(2) 講義

「未来と地域を創る教育

～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～」

講師：NPO法人地域サポートわかさ理事 … 宮城 潤 氏
「多様な主体との協働」

宮城氏は沖縄県那覇市若狭公民館の指定管理者として館長を務めており、地域課題が多様化・複雑化する時代における若狭公民館でのこれまでの取組について紹介があった。

社会状況の変化により、公民館が果たす役割がこれまでの地域住民の生活向上を目的としたものや、余暇を過ごすためのサークル活動の場としてだけでなく、多様化・複雑化する地域課題を解決し、公民館活動の理念である住民の自治能力の向上を目指す場へと変化している。

若狭公民館のエリアは、那覇市内でも生活保護率の高いエリアである。住民の自治会加入率は14.8%と大多数の住民が地域活動と関わりを持たず、住民と地縁組織とのつながりが希薄化していた。そこで若狭公民館では、趣味のサークルや地域活動などの小さなコミュニティといった全ての人に開かれた居場所を増やし続けている。その結果、多様な団体と連携した防災キャンプや、移動式屋台型公民館などの活動を通じて、小さなコミュニティ同士がいきいきと緩くつながり、地域におけるセーフティネットの役割を果たすようになった。

コロナ禍においては、社会の弱い点が顕在化し、コミュニティやつながりの重要性を再確認する機会となった。このことに気づいた若狭公民館のエリアに住む地域住民は、屋外での地域交流拠点づくりや、母子世帯を対象とした食糧支援などを主体的に行っている。

これからの公民館は、地域に居場所や、特定のつながりをつくることだけではなく、多様性を考えながら、想像力を働かせて活動することが必要だと強調された。

(3) 講義

「社会教育士について」

講師：文部科学省総合教育政策局地域学習推進課課長補佐 …………… 西田 将史 氏
「これからの活躍への期待」

西田氏からは、令和2年4月からスタートした「社会教育士」の制度について紹介があった。

これまで、社会教育主事は社会教育を行う者に対する専門的、技術的な助言・指導に当たる役割を担っていたが、社会教育行政が抱える課題の解決とともに、地域内でのきずなづくりや地域づくりに向けた体制づくりが求められるようになってきた。地域全体で抱える課題を解決し、今までよりも豊かな地域づくりへの展開を支援するため、新たに「コーディネート能力」「プレゼンテーション能力」「ファシリテーション能力」といった実践的な能力を備えた「社会教育士」の制度が創設された。地域の思いに寄り添った長期的な地域づくりのビジョンを持ち、地域活動が持続的に展開できるようになるなど、社会教育士が持つ役割や地域住民との協働により期待される効果について、広く周知していきたいと力強く話された。

4 おわりに

本セミナーでは、社会教育が地域社会の中で果たす役割を知り、多様化する地域課題の解決策を模索するとともに、社会教育施設である公民館を活用することによって希薄化したつながりを結びつけられることを学ぶ機会となった。

これまで、社会教育を一般行政とは関係がないと考えていた受講者にとっても、人づくりや地域づくりにおいて活用できると知り、これからの活動につながる機会となったと考えられる。

今後、社会教育を基盤とした人づくりや地域づくりが様々なところで展開され、社会教育士が地域を支え、地域住民同士が課題解決に向けて楽しみながら取り組む地域が増えることを期待したい。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ

鈴木 充（山形県置賜広域事務組合から派遣）

受講者の声

- ・自治体における課題を解決するためには、住民の主体的な参加、住民自治が必要になってくると感じた。ただし、住民への丸投げにならないよう、住民とともに寄り添いながら進んでいきたい。

2 章

地方創生実践塾

- 開始時期：平成17年度
(平成17年度～ 26年度は「地域再生実践塾」)
- 実施回数 (H17～R2)：のべ112回
- 参加人数 (H17～R2)：のべ3,816人

地方創生実践塾とは

地方創生実践塾は、地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、全国の特徴ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどにより、課題解決に向けた実践力を学ぶ研修を提供しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策を徹底しながら、これまでと変わらず現地での学びの機会を提供するとともに、一部ではオンラインのみによる開催もしました。

今後も地方公共団体の職員や地域づくり活動等に関わる方々へ、地方創生や地域活性化を専門的かつ実践的な知識を学ぶ機会を提供し、全国各地域における応用実践につながるよう取り組んでいきます。

地方創生実践塾

山形県米沢市

開催日：令和2年9月5日～6日



まちづくりメディアラボ

～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～

1 開催地概要

米沢市は福島県と県境を接する山形県の最南端、県の母なる最上川の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地に位置している。

人口80,700人（令和3年4月1日現在）、市域は東西32.1km、南北28.2km、周長124.5kmで横長のだ円形に近い形をしており、面積は548.51km²である。

2 開催地の取組

本実践塾は、地方創生イノベーターのプラットフォームである一般社団法人INSPIREとの共同企画「まちづくりメディアラボ」として開催した。まちづくりメディアラボは、地域マーケティングにおいて重要な役割を担う地域プロモーションを大きなテーマとし、「たった2日間でメディアプロデューサーになる！」ことを目指して、メディアプロデューサー技法の習得を目的とするものである。

地域プロモーションにおいて地方公共団体職員や地域おこし協力隊に求められるのは、プロジェクト全体の指揮をとるプロデューサー目線である。多くの場合、プロモーション関連のコンテンツ制作は外部業者に委託されており、その制作におけるディレクターやオペレーターの役割は、それらを専門とする外部業者の力を借りるとしても、プロデューサーの役割は発注者にしか担えない。つまり、地方公共団体職員や地域おこし協力隊がプロデューサーとして適切に外部業者をグリップできるか否かが、その成果物に大きな影響を与えることになる。

そこで、本プログラムでは、プロデューサー目線を実践的に体験することを目的に、チームメンバーと協力しながら独自の米沢まち歩きプランを考え、1枚の

WEBページを作り上げるためのラフデザインシートと写真、動画などの素材を納入してもらうものである。通常、地方創生実践塾は、地域づくりにおいて先進的な取組を行う地域を開催地としてその取組・手法を学ぶものである。本実践塾は、2日間の講義・ワークショップ・フィールドワークを通じて具体的なアウトプットを作成する、より実践的な内容となっている。

3 実践塾内容

米沢市で令和2年9月5日から6日にかけて地方創生実践塾を開催した。この「まちづくりメディアラボ」は実践塾として、平成30年度に群馬県富岡市で、令和元年度には新潟県上越市で開催し、今回で3度目の開催となる。

米沢市は、米沢城等の歴史的な建造物や観光スポットに恵まれており、観光まちづくりという観点で外部目線から米沢市を見た時に、そのポテンシャルを生かし、もっとワクワクする地域プロモーションができるのではないかと感じる。本実践塾を通して地域プロモーションについて学びながら、今までにない米沢まち歩きプランのWEBサイト「米沢ウォーカー」を立ち上げるため、全国から28人の受講生が集った。

(1) 講義

「地域プロモーションのためのメディアデザイン技法」
主任講師：一般社団法人INSPIRE代表理事

..... 谷中 修吾 氏

講義の冒頭、マーケティングの全体像について話された。マーケティングは、ビジネス環境の分析、顧客・提供価値の定義、施策の立案という3つのプロセスに分けることができ、施策の立案のプロセスにおいては、Product（製品）、Price（価格）、Place（流通）、



グループワークの様子

Promotion（販売促進）のいわゆる4Pを総合的に検討した上で、進める必要があることを強調された。今回の実践塾では、中でもPromotionに焦点をあて、メディアプロデューサーは、Promotionにおける「つくる」「届ける」「計測する」という3つのプロセス全体の指揮をとる必要があると説明された。

その後、本実践塾のミッションである「米沢ウォーカー」の立ち上げのために、以下の7つのステップを明示された。①現場でまち歩きを行う、②まち歩きプランのコンセプトをつくる（誰を対象に何を訴求するのか?）、③コンセプトに基づく具体的なコンテンツを決める、④個別コンテンツの取材・撮影を行う、⑤取材・撮影した素材を編集して、ラフデザインをつくる、⑥編集したラフデザインに基づいて、テキスト作成及び写真・動画の選定を行う、⑦ラフデザインと素材を納入する。

谷中氏から7つのステップに関する凝縮されたノウハウを解説いただく中で、特に、②まち歩きプランのコンセプトを考える際には、「突き抜けたアイデアを意識する」との話が印象的であった。これは、谷中氏

が代表理事を務めるINSPIREの活動を通して、地域づくりにおいて先進的な取組を行うイノベーターの思考から得られたものとのことである。突き抜けたアイデアに、社会課題などの社会情勢やトレンドを後からひも付けることで、芯がぶれないインパクトが強いプロモーションへと昇華させることができるという。

(2) フィールドワーク・発表

次に、米沢市教育委員会の青木千尋氏から市の現状に関する説明があり、受講生が現状を共有したところで、グループ毎に取材現場について仮説を立てた上で、米沢市の現場に繰り出した。フィールドワークでは、青木氏が紹介した見どころを回ったほか、それぞれが立てた仮説に基づく独自の視点から素材集めを行った。事前に立てた仮説からまちを見つめ直すことで、それぞれのグループが新たな観光資源や今ある観光資源の新たな魅力を見つけることができた。フィールドワークやグループワークを通して、参加者同士で活発な意見交換がなされていたのが印象的であった。

発表では、各グループとも、明確にターゲットを定



集合写真

めた上でとても個性豊かなまち歩きプランが示された。あるグループはまちの動物を都市伝説風に取り上げ、あるグループは米沢観光を「渡米」に例えるなど、今までにない視点のまち歩きプランが披露された。発表の場を通して、それぞれが練り上げたWEBの完成形をリアルに確認し、その企画が本当に訴求力を持つか否かを即座に検証することができた。

4 おわりに

本実践塾まちづくりメディアラボの最大の目的は、地域プロモーションの指揮をとるメディアプロデューサーの技術を体得することにある。そこでは、あくまでプロデューサー目線でプロジェクト全体を企画・運営する力が求められる。

だからこそ、今回のように一連のプロセスを体感することが極めて重要となる。本実践塾を終えて、参加者の感想には、「ツールを作成すること自体を目的とせず、全体の目標を達成するためにツールを利用することの重要性を体感できた」などの声があり、コンセ

プトづくりとそのイメージを伝えるための手法を駆使しながら、全体を見るプロデューサー目線を体感できたことは大きな成果と言える。地域プロモーションに関わる地方公共団体職員が習得すべきは、制作者の技術ではなく、メディアプロデューサーの技術である。まちづくりメディアラボでは、この着眼点を広く訴求していきたい。

〈執筆〉地域活性化センター 情報・広報グループ
小林 旭（島根県雲南市から派遣）

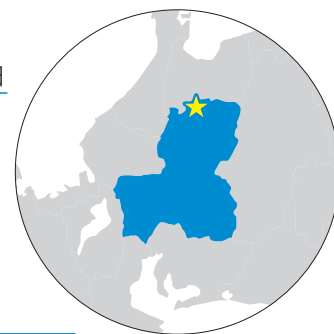
受講者の声

- ・ 普段会えない人と関わることが刺激になった。
- ・ ツールを作成すること自体を目的とせず、全体の目標を達成するためにツールを利用することの重要性を体感できた。
- ・ 多様な属性の参加者の異なる進め方・考え方の中で、1つのアウトプットを完成できたことがとても良い経験になった。

地方創生実践塾

岐阜県飛騨市

開催日：令和2年9月11日～12日



関係人口とともにつくる未来型の地域経営

～地域のファンづくりを通じたチームビルディング～

1 開催地概要

飛騨市は岐阜県の最北端に位置する人口約23,500人の市で、南は「飛騨の小京都」の異名をもつ高山市、西は世界遺産の白川郷を抱える白川村と接している。3,000m級の山が連なる東部の飛騨山脈をはじめ四方を山々に囲まれており、市域792.53km²の約93%を森林が占める。

2 開催地の取組

市の人口は昭和30年をピークに減少を続け、今後の減少速度は全国平均を大きく上回ることが予想されている。高齢化率も全国平均を大きく上回って推移する見通しだ。過疎化や高齢化が進む現在の状況が日本の30年後の姿に近いことから、市は自ら「人口減少先進地」と称して、地域課題の解決に取り組んでいる。

地域住民の生活を維持するために地域外との交流を重視する市は、平成29年1月に「飛騨市ファンクラブ」を創設した。包括連携協定を結んだ楽天株式会社との協力を受け電子マネー「楽天Edy」を組み込んだ会員証が、同市ファンクラブの特徴である。また、会員がその会員証で買い物をすると、購入金額の一部が楽天の企業版ふるさと納税として市に寄附される仕組みも構築している。

さらに、市は令和元年に楽天、東京大学、水産研究教育機構と共同で「未来のコミュニティ研究室」を設置した。地域外の人に関係人口となるきっかけやプロセスの共通点を見出し、豊かなつながりのもと持続・発展していく地域とはどんな地域なのかを解明するため、地域課題の解決に向けた活動や、地域資源を活用した「ファンづくりプロジェクト」を進めている。

3 実践塾内容

市が取り組む地域外とのつながりの構築（関係人口づくり）について、令和2年9月11日から12日にかけて、「関係人口とともにつくる未来型の地域経営～地域のファンづくりを通じたチームビルディング～」をテーマに飛騨市で地方創生実践塾を開講し、全国の市町村や民間企業等から新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮した定員いっぱいの15人が参加した。

平成28年3月飛騨市長に就任し、飛騨市ファンクラブを発案した都竹淳也氏を主任講師に迎え、4人の特別講師とともに講義並びにフィールドワークを行った。

(1) 講義

「ファンづくりから見出す地域経営

～飛騨市が関係人口プロジェクトで目指すもの～」

主任講師：飛騨市長 …………… 都竹 淳也 氏

都竹氏は岐阜県庁職員時代に楽天との包括連携協定の締結を手掛けたことをきっかけに、今も楽天との交流が続いている。この縁から市は平成28年11月に楽天と包括連携協定を締結し、翌29年1月に楽天Edyカードを会員証とする飛騨市ファンクラブを設立した。



開講式

同年8月には会員数1,000人を突破する順調な滑り出しで、現在の会員数は5,000人を超えている。会員の8割以上が市や周辺地域以外に住所を持っており、その場所は全都道府県に加え海外に及ぶ。

飛騨市ファンクラブは、会員同士やスタッフとの交流を深め、飛騨の地酒や料理を楽しんでもらうため、「飛騨市ファンの集い」をこれまでに東京都で3回、大阪府で1回、岐阜市で2回開催した。毎回人気を博す中、参加者から飛騨市での開催を望む声が多く寄せられたことから、令和元年9月には飛騨市内でもファンの集いを開催している。

都竹氏は講義の終わりに未来のコミュニティ研究室の研究内容について触れ、研究の成果の一部を次のように述べた。

- ・関係人口に位置付けられる層から移住する人はほとんどいない
- ・地域外の人がある地域に愛着を感じ、地域との関係が深まるかどうかは、1度でもその地域に滞在したかどうかが重要で、滞在期間はあまり影響しない
- ・関係人口となるかどうかには年齢は関係しない

また、都竹氏は飛騨市へふるさと納税で寄附した人を対象としたアンケート結果にも触れ、約3人に1人が「飛騨市を応援している」「飛騨市に行きたいと考えている」「飛騨市の取組が新しいから」など、返礼品以外の理由で飛騨市に寄附をしているとした。特に、市の取組を理由に寄附したという意見に関連して、観光やイベントだけでなく、市の政策に関する情報の発信も、関係人口づくりに寄与しているとの認識を示した。

講義内容の一部はまだ研究中的のものとのことだが、論理的に関係人口を考察した興味深い講義に、参加者は皆熱心に耳を傾けていた。

(2) 講義

「地域資源を活用したファンづくり」

講師：未来のコミュニティ研究室長、

株式会社ヒダカラ取締役 …………… 船坂 香菜子 氏

船坂氏は楽天在職中、連携協定に基づき飛騨市へ2年間出向後、市に移住して株式会社ヒダカラを設立し、現在はふるさと納税や事業者のファンづくりをサ

ポートしている。船坂氏の講義では、関係人口の定義、関係人口を増やす意義の解説や、ファンづくりの実践事例の紹介があった。飛騨みやがわ考古民族館の職員らでつくる石棒クラブによる関係人口獲得に向けた取組や、アユの友釣り名人によるクラウドファンディングを活用したアユのブランド化プロジェクトを通じて、いかに交流人口から関係人口へと関係性を深められるかが示された。

「どこの地域にもくすぶっているアツい人がいて、魅力ある隠れたタカラモノがある。それを見つけてプレイヤーを集めチームを作り、トライ&エラーを繰り返しながら走るだけ」と結ばれた講義内容には、地域づくりを実践するための数多くのヒントが含まれていた。

(3) 講義

「飛騨の森から生み出す人の関係性と経済循環」

講師：株式会社飛騨の森でクマは踊る代表取締役COO

…………… 松本 剛 氏

飛騨市の面積の93%を占める森林は、その約7割が天然の広葉樹で構成されており、様々な樹種が入り乱れて繁茂している。これらの樹々は形や径がまちまちで製材コストが非常に高く、伐採された原木のほとんどがチップに加工されている。また、市内にはチップ製造工場がなく、チップを使う事業者も存在しないことから、産地も知れぬ安価な原木として市外に流出するばかりで、市が森林から得られる経済効果は非常に小さいという。

しかし、日本の森林の多くが人工針葉樹林と化している現在において、市に残る広葉樹は使い次第で大きな価値を生み出す可能性を秘めている。そんな飛騨の森林の可能性に着目した市は、株式会社トビムシ、株式会社ロフトワークと協同で「株式会社飛騨の森にクマは踊る」を設立し、広葉樹の価値の向上に努めている。

同社は広葉樹の使い道を増やすため、木を使う建築家やデザイナーを飛騨に呼び込み、森でどんな木がどのように生えているかを実際に見てもらい、飛騨市産の原木が流通しない理由などを説明することで、多様なユーザーとのつながりを獲得した。この取組から、いびつな樹形を活かしたアート作品や、樹種ごとに違う色合いを組み合わせたグラデーション鮮やかな板材等、様々な付加価値が生まれているとのことであった。

また、同社は滞在型のものづくりカフェ「FabCafe



集合写真

Hida」も運営しており、建築家やデザイナー以外でも木について学びたい、体験したいという人に、学習や体験の場を提供している。この施設は宿泊も可能で、市内の森で木に触れ飛騨の街を歩きながら地域の人々とも触れ合える交流の場となっている。

受講生は松本氏の講義を通じて、地域資源の柔軟な活用法や地域資源を生かした地域外との交流方法について理解を深めた。

本レポートでは紹介できなかったが、飛騨市ふるさと種蔵村副村長で、岐阜大学工学部教授の高木朗義氏から「種蔵のこれまでとこれから～関係人口の視点から～」をテーマに、種蔵村の村民をはじめとした関係人口を呼び込む取組を学び、また、有限会社渡邊酒造店代表取締役社長の渡邊久憲氏から「飛騨の酒のファンづくり」をテーマにご講義いただき、商売におけるファンづくりについて学ぶことができた。

4 おわりに

松本氏の講義後に、全行程の締めくくりとして本実践塾で学んだことを振り返り、今後、関係人口に関しどのような取組を進めたいかなどをグループごとに討論した。飛騨市ファンクラブの活動をはじめ、いかに地域外の人に地域のことを知ってもらうか、地域に愛着

を持ってもらうかに焦点を当てた本実践塾が、参加者たちの刺激となったことが討論の様子からうかがえた。

都竹氏は講義の中で、地域とファンとの1対1の関係だけではなく、ファン同士の交流を含めた多角的なつながりを確保し、「人交密度（都竹氏の造語）」を高めることが過疎地における関係人口づくりのポイントではないかと述べている。今回の実践塾を通じて参加者が獲得した交流が、それぞれの地域における「人交」増加の一角を担ってくれることを期待したい。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
笹木 和美（秋田県大館市から派遣）

受講者の声

- ・自身の気づき、気づかされが今後の関わり方への指針となった。
- ・市長を始めとする講師の熱い思いや戦略・ビジョンを学び、自分も何かしてみたいとワクワクする有意義な研修だった。
- ・とてもモチベーションが上がった。
- ・オンラインでは感じるこのできない、現場ならではの気づきを得られた。
- ・とても参考になった。目的が様々な人が多い状況だったが、それぞれ明確な目標ができたと思う。

地方創生実践塾

岩手県紫波町

開催日：令和2年9月25日～26日

紫波町における都市と農村の暮らし

～オガールプロジェクトとリノベーションまちづくり～



1 開催地概要

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、東は北上高地、西は奥羽山脈までの総面積238.98平方キロメートル、人口33,174人（令和3年1月1日現在）の町である。国道4号等6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があるなど、交通の便に恵まれている。農業が基幹産業であり、もち米、フルーツ等の生産が盛んである。

近年では、新たな都市と農村の結びつきを目指した「オガールプロジェクト」が進行中である。日経BP総合研究所が発表する「全国自治体・視察件数ランキング」で3年連続1位を獲得するなど全国から大きな注目を集めている。

2 開催地の取組

オガールプロジェクトは紫波町が推進する公民連携事業である。「オガール」とは「成長」を意味する紫波の方言「おがる」とフランス語の「駅」を意味する「Gare（ガール）」をかけ合わせた造語である。

オガールは、8つの飲食店、7つの販売店の他に、3つのクリニック、2つの体育館、ホテル、図書館、町役場、サッカー場、スポーツジム、美容院、複数のレンタルスペース、様々なサービス業からなる官民の複合的施設である。

紫波町は平成9年、まちの中心部、紫波中央駅前の土地10.7ヘクタールを、28.5億円で購入したが、財政難により開発できないまま「日本一高い雪捨て場」と言われていた。そこで、前町長の藤原氏は、平成21年に「公民連携基本計画」を策定し、民間との連携により事業を進めることとした。

この計画に基づき、公民連携手法を導入して町有地の一体的な整備を行うこととなった。開発理念と考える方からは、町の特色や持ち味を十分に具現化し、住む人と訪れる人がお互いにその価値を認め、尊重し合い、暮らしに生かせるまちを目指していることがわかる。

公民連携、市民参加、市民協働等の「公共」分野を行政だけでなく、企業や市民等と協力して行うという言葉は良く使われ、条例や計画にとり入れている自治体は多い。しかし、町の代理人となる第三セクターを設立したうえで、行政と民間が対等の立場に立ち、共

公民連携による開発理念

都市と農村の暮らしを「愉しみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にします。

開発の考え方

町中心部の賑わいが町全体へ波及し、中心部と各地域のつながりを重視した、持続的に発展する町を目指します。

- ① 農村（田園）と都市（街）が共生するまち
- ② 若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち
- ③ 人にも地球にも「やさしい」まち

※紫波町公民連携基本計画より抜粋作成

通の認識を持って企画段階から一緒に事業に取り組むケースは多くはない。オガールプロジェクトは、本気で公民連携に取り組み、補助金に頼らずに地域活性化を実現している。

3 実践塾内容

紫波町で、令和2年9月25日から26日にかけて「紫波町における都市と農村の暮らし～オガールプロジェクトとリノベーションまちづくり～」をテーマに地方創生実践塾を開講した。これは平成30年度から3年連続しての開催になる。

主任講師はオガールプロジェクトを公の立場から推進してきたキーマンの鎌田千市氏（紫波町企画総務部企画課長）であり、全国からの受講希望が多い名物講師はプロジェクトを民の立場から推進してきた岡崎正信氏（㈱オガール代表取締役／（一社）公民連携事業機構理事）である。オガールプロジェクトはもとより、チャレンジする人が地域内で重層的に活動することで、町に活気が生まれている紫波町の地域づくりを学ぶために、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮した定員いっぱいの27人が参加した。

(1) 講義

「公民連携によるまちづくり ～紫波町オガールプロジェクト～」

主任講師：紫波町企画総務部企画課長 …… 鎌田 千市 氏
オガールプロジェクトを始めるに至った経緯や、「民間主導の公民連携（PPP）」の手法を用いた課題解決について講義が行われた。

講義では、公民連携を用いた地域経営課題解決に向けた3つのポイント「トップの強い意志」「官の窓口の一本化」「民間に委ねる覚悟」が示された。

藤原前町長はプロジェクトを推進するために、壊れたテープレコーダーのように同じことを繰り返し町民に語り、徐々に町民の理解を得ていった。そして、縦割り行政と言われるように、横の連携が弱い行政を打破するために公民連携室を設置し、窓口を一本化し透明で迅速な意思決定を実現した。また、民間に委ねる覚悟を持ちプロジェクトを進行することで、民間の自由度を高め、稼ぐインフラを実現した。

鎌田氏は「まちづくりのKPIは地価の上昇」という

岡崎氏（後述）の仮説を引用し、①おもしろい人や訪問者が増え、活気づくことでエリアに活気が生まれる、②そのエリアで暮らしたいと思う人が増えていくことで高い不動産でも購入してくれる層が集まってくる、③その結果、不動産の価値が上がり、周辺地域への波及効果も広がっていくという好循環が生まれているとした。

オガールは地域資源を活用し、ユニークな手法により町内でお金が回る経済循環の仕組みを実現しており、公共経営・公共サービスの在り方を変化させるものだと講義を締めくくった。

(2) 講義

「公民連携で新しい暮らしをつくる」

講師：株式会社オガール代表取締役／

一般社団法人公民連携事業機構理事 …… 岡崎 正信 氏
続いて、オガールプロジェクトを民の立場から推進してきた岡崎氏の講義が行われた。

岡崎氏は、事業を行う際に、「何のために行うのか」を言語化できないと必ずその事業は失敗するとした上で、ハコやモノをつくることありきで進めるのではなく、動機・情熱から手法を考え、その先にやりたいことがみえてくると訴えた。

また、マーケティング手法にも言及し、野球場等巨大マーケットを奪い合うのではなく、ライバルのいない分野でとがるというピンホールマーケティングの発想により、オガール内に日本初のバレーボール専用コート（高さ11m、縦34m、横24m。オリンピックで正式採用されているフランスGerflor社製タラフレックスを床材に使用）を設置したことを明らかにした。宿泊施設「オガールイン」を併設しており、日本国内プロ



バレーボール専用アリーナ(オガールアリーナ)視察



フィールドワーク



集合写真

チームの合宿にも活用されている。通常、公共施設整備に税金を使用すると万人受けする施設が出来上がるため、過疎のエリアになるほど失敗しやすく、そのため紫波町では町有地の一部を民間に貸し出すことにより、使用用途を絞り込んだ施設開発、ピンホールマーケティングを採用して成功したことを紹介した。

(3) 講義

「若者が学び続ける拠点を創る～私の本気～」

講師：紫波町地域おこし協力隊、

まちづくり会社sasatta.llc代表 …………… 南條 亜依 氏
本実践塾のテーマである「リノベーションまちづくり」について、現在、紫波町の中心市街地である日詰商店街で「YOKOSAWA CAMPUS PROJECT」を展開する南條氏から講義が行われた。紫波町に魅力を感じ全国から若者が集まってくるが、安価な宿泊場所や学生同士が集える場所がないという課題が指摘されている。そこで、空き家をリノベーションし、紫波町で挑戦し続ける若者をサポートするための拠点作りに挑戦中である。

カフェであり、コワーキングスペースであり、オフィスであり、イベントスペースとして多目的に使える空間を整備することにより、若者の様々な「やりたい!」をサポートしていきたい、と自らも地域おこし協力隊として東京から移住してきた若者である南條氏が話した。

4 おわりに

公民連携基本計画の一番初めには「未来の紫波中央

駅前におけるある一日」が記載されている。公共施設を作るためだけの計画ではなく、暮らしを描き、それを実現するためのストーリーが計画されている。「暮らしを描く」紫波町では、まさにこの言葉を実行中である。課題はたくさんあるが、行政、民間、町民、それぞれが豊かな暮らしを描き、覚悟や情熱を持ってチャレンジし、そのチャレンジを互いに応援している。これこそが、持続的に発展する町のキーポイントになるのではないかと考える。

受講者が公民連携の考え方はもとより、それぞれの立場から暮らしを描くヒントを得られたことが本実践塾の成果と言えるだろう。

鎌田氏が発した、「忙しいけれど、わくわくが止まらない」という言葉に紫波町の更なる発展の可能性を感じた。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生グループ
高橋 弘人（山形県長井市から派遣）

受講者の声

- ・紫波町には、まちづくりを他人事ではなく自分事と捉え、自分なりの豊かな暮らしを求めて努力している方がたくさんいる。行政がそういった方々に寄り添って一緒にまちづくりを行ってきたことが実感できた。
- ・「おしゃれな空間」や「カッコいいデザイン」は当町のまちづくりにおいて後回しだが、オガールに来てそれらは「暮らし」において必要不可欠なものと確信した。

小さな拠点ゆすはらづくり

～集落活動を核とした、地域の再活性化～



1 開催地概要

梼原町は、高知県の西北部、愛媛県との県境に位置し、町域の91パーセントを林野が占めている。標高1,455mにもなる雄大な四国カルストに抱かれた自然豊かな山間にあり、「雲の上の町」と呼ばれている。町内には幕末を駆け抜けた坂本龍馬らが脱藩の際に通った「維新の道」の趣が残っており、それを3,400人余りの町民が大切に守りながら暮らしている。

2 開催地の取組

人口減少・少子高齢化が進む中、梼原町では「不十分な交通手段」「野生動物による農業被害」「不足する雇用」など大きな課題を抱えていた。

平成21年から平成28年まで町長を務めた矢野富夫氏は、この状況に強い危機意識を持ち、明治時代の旧村単位で地域課題に向き合うことにした。そうして町内の6つの旧村毎に設立したのが「集落活動センター」である。

集落活動センターとは、高知県が推進する取組で、旧小学校や集会所等を拠点に地域住民が主体となって地域外の人材も受け入れながら、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、生活、福祉、産業、防災等様々な活動に総合的に取り組むための仕組みである。

梼原町では、この仕組みを活用し生活サービスの維持と確保、コミュニティビジネスの実施等を進めている。同時に、集落活動センターの連絡協議会を立ち上げ、取組状況等の情報交換を行っている。これには県を含めた行政も加わっており、意見交換や課題の共有に止まらず、行政への施策提言も行われている。こうした活動を通じ、課題に対して迅速に取り組むことが可能となっている。

3 実践塾内容

この梼原町で、令和2年10月2日から3日にかけて、「小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～」をテーマとして地方創生実践塾を開講した。なお、この実践塾は令和元年度から2年連続して開催されている。

主任講師を務めた前梼原町長の矢野氏は、町長時代に町民の不安や町内外の意見等を調査分析し、きずなと自立をキーワードに「自分たちでできることは自分たちで」解決するための拠点・地域運営組織として集落活動センターを設立。町民みんなと心をつなげて、生きる仕組みをつくり、人口減少に立ち向かう梼原町をけん引した。

この先進的な取組や地域づくりのノウハウを講義やフィールドワークを通じ、より実践的に学ぶため、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮した定員いっぱいの23人が参加した。

(1) 講義

「梼原町のまちづくり～生きるしくみをつくるために、考え方を変えよう～」

主任講師：前梼原町長、内閣府地域活性化伝道師

..... 矢野 富夫 氏

「生きる仕組みをつくるためには、まずは自分たちの考え方を変えよう」という問いかけで始まった矢野氏の講義。地域の課題が複雑多様化する中で、地域の思いをかたちにするには、「自分たちの仕事の仕方や考え方から変えなければならない」と矢野氏は訴えた。

役場にいるだけでは住民のニーズは分からないと話す矢野氏は、町の方針性を定めるため、町長時代に全世帯への聴き取り調査を行った。調査の結果、88パー

セントの住民が「自分の町が好きだ」と回答する一方で、交通手段の不足や野生動物による農業被害等様々な問題を住民が抱えていることを知る。地方創生の在り方が問われる中、持続可能な取組体制を確立するには、地域住民が主体となった将来像の合意形成が必要だと考える矢野氏は、住民自身が立ち上がるまで何度も集会に出向いた。その集会で、「地域主体で課題解決する仕組みづくり」の重要性を丁寧に説明し、そうして設置されたのが「集落活動センター」である。これを拠点に、行政と住民がこれまでの仕事の仕方や考え方を変えながら様々な事業に取り組んだ結果、現在では人・モノ・お金が地域で循環し始めている。

講義では、この集落活動センターでの活動内容やそれぞれの役割について説明がなされた。自治の基本は「自立」であり、「自分たちでできることは、自分たちで」との考えに基づき、6つの区（四万川区、越知面区、西区、東区、松原区、初瀬区）ではそれぞれの区長を中心に自発的に活動が行われているという。とりわけ、女性が多く活躍していること、一人ひとりが目標を持って楽しんで活動していること、が印象的であった。

講義の最後には、「新型コロナウイルス感染症等想定外の環境を乗り越えなくてはならない今だからこそ、考え方を変えて地方の生き方を見直し、新しい生き方を創っていく必要がある」と矢野氏は強く強調した。

(2) フィールドワーク

矢野氏の講義を受け、各区での取組を具体的に学ぶため、以下の3つの区を視察した。

・四万川区（集落活動センター四万川）

四万川区では、平成25年1月末に唯一の民間経営のガソリンスタンドが閉鎖。燃料の給油や冬季における灯油の調達に大きな支障をきたし、さらには生活物資の確保が一部困難になるという問題に直面した。

そこで、同区では地域住民が一口1万円を出資し、ガソリンスタンドの経営のほか生活用品の販売や葬祭場の運営等の事業を行う会社を立ち上げた。集落活動センター四万川推進委員会の空岡会長は、住民のニーズをくみ取りながら活動することを大切にしており、地域で栽培される野菜の集荷・販売や地場産品の加工

を行うグループを立ち上げるなど、地域の資源を活かした取組を積極的に進めている。

・西区（集落活動センターゆすはら西）

西区が抱える問題は、鳥獣被害によって農家の生産意欲が低下し、引き継いできた農地を守ることが難しくなってきたことであった。

そこで、有害鳥獣の駆除とジビエをお金に換える仕組みづくりとして、NPO法人ゆすはら西を設立した。西区にはもともと猟友会で熱心に活動する猟師が多いという強みがあり、まさに「自分たちでできることからやってみよう」と始まったものである。ここでは日本初のジビエカー（移動式解体処理車）を導入し、鳥獣の解体から精肉、出荷までをワンストップで行っている。町内外のレストランなどで梶原産ジビエが提供されるなど広がりを見せており、現在はキャンプ場の整備等の活動にも取り組んでいる。

・越知面区（集落活動センターおちめん）

越知面区では、地域の担い手不足により集落機能の維持が困難になっており、雇用創出を通じた担い手の確保が喫緊の課題であった。

そこで、廃校になった旧小学校を改修し、宿泊所「越知面遊友館」の運営を開始した。遊友館では、チームシルクという女性メンバーが活躍しており、地域の食材を生かしたシフォンケーキやパン、ピザ等の特産品づくりに力を入れている。

また、営農組合を立ち上げており、耕作放棄地減少を目指して田植えや稲刈り、もみ乾燥等を受託し、地



ジビエカーの見学

域で水田を守る体制を作っている。

(3) 講義

「梶原で安心して暮らし続ける仕組み」

講師：梶原町保健福祉課長 …………… 明神 孝洋 氏

介護制度の改正により、特別養護老人ホームの入所基準が要介護3以上になったため、梶原町では要介護1～2の住民が安心して入所できる介護施設がなくなった。そこで、あらゆる制度に柔軟に対応できるよう複合福祉施設「YURURIゆすはら」を整備し、梶原病院と保健福祉支援センターが密に連携を取りながらケアできる体制づくりを行ったと説明がなされた。

梶原町では、地域福祉コーディネーターを6つの区に配置するなど、人と人、地域、行政をつなぐ取組が実施されており、受講生は自助・共助の力を高めるための具体的な取組について学んだ。

(4) 講義

「人と人をつなぐ、人と本・文化をつなぐ場」

講師：梶原町立図書館長 …………… 見目 佳寿子 氏

まちづくり、人づくりを進める総合戦略の柱の一つ「自信あふれる梶原人を育てるまち」の一環として建設された「雲の上の図書館」を視察し、館長の見目氏から図書館をオープンするまでの道のりや交流の場をつくる取組について説明がなされた。「人・物・事のつながりが生む価値を大切にしたい」と強調する見目氏の言葉どおり、町の学びの拠点として、また、人が集い交流できる拠点として、子どもから高齢者までが心地よく過ごせる空間が整っていると感じた。

4 おわりに

グループワークでは、受講生一人ひとりが「実践塾を通しての気づき」及び「その学びを明日からどう生かすか」というテーマについて発表した。

矢野氏は「過去と他人は変えられないが、自分と未来は変えられる」と強く訴え、それぞれのフィールドでその地域にあった仕組みづくりがなされることを期待したいとエールを送った。

また矢野氏は、「まちづくりは、その物語を未来に引き継ぐことであり、その地域住民の思いを実現することである」と話し、形式だけのアンケートだけでは



集合写真

なく、職員自身が住民の声を直接聴く必要があると語った。将来も住み続けられるまちを目指し、地域資源を活かす仕組み、また自然と共生しそれが循環する仕組みをつくることの重要性を訴えかける姿が印象的であった。

梶原町では人口減少と少子高齢化が進む中で、それぞれの地区に住民活動のための拠点ができたことにより、声かけと見守りも盛んになるなど、住民の意識と行動が変化しはじめていることがうかがえる。矢野氏は、集落活動センターでお金を生み出すこと以上に、一人ひとりが住民の役に立ち地域社会に必要とされる存在になることが重要であり、集落活動センターの仕組みこそが持続可能なまちづくりそのものだと考えている。

こうした取組やその経緯に共感し「仕事への向き合い方から変えていきたい」と話す受講生が多くいたことは、この実践塾の成果と言えるだろう。

〈執筆〉地域活性化センター 地域創生グループ
岩崎 香央里（鹿児島県鹿児島市から派遣）

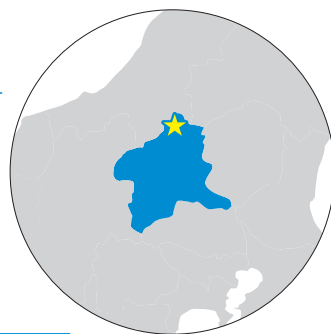
受講者の声

- ・現場の方に学べる機会は貴重であった。また現場の方や他の参加者とのつながりが持てたり情報交換ができたことも有意義に感じた。
- ・集落活動支援センターについて、行政・地域両方の立場から知ることができてよかった。
- ・仕事の仕方、地域との関わり方を学べた。

地方創生実践塾

群馬県みなかみ町

開催日：令和2年10月9日～10日



自然を活かした 持続可能な体験型観光

1 開催地概要

みなかみ町は、群馬県最北部に位置する人口約1万8千人のまちである。その面積は、関東の市町村で最大の781.08平方キロメートルを誇り、町域の約9割を山林が占めている。平成29年、谷川岳をはじめとする5つの日本百名山と利根川源流域を有する同町を中心とするエリアが、ユネスコの生物圏保存地域（日本名：ユネスコエコパーク）に登録された。登山、スキー、ゴルフ、ラフティング、カヌー等豊かな自然環境の中で体験できる各種のアクティビティ、みなかみ18湯、リンゴやブドウをはじめとする特産品等の多彩な観光資源を求め、首都圏等から多くの観光客が集まっている。

2 開催地の取組

みなかみ町は、社会情勢の変化や景気の動向を常に意識した観光振興策を進めてきた。自然と人の共生による持続可能な環境づくりを目指す「みなかみユネスコエコパーク」の理念は、まちづくりや観光振興において同町独自の取組とも結びついている。その代表的な事例として、みなかみ18湯を代表する温泉地のひとつである水上温泉でのリノベーションまちづくり事業が挙げられる。平成29年から本格的にスタートした本事業は、地元の商店主らを主体として推進され、令和2年春時点で5店の新規開業を実現するなど同温泉街に新たな魅力を生み出している。

また、一般社団法人みなかみ町体験旅行は、同町内での着地型旅行や県外の小中高校生を対象とする農村体験プログラムを提供している。同法人の企画は、地域資源に様々な角度から光を当て、その魅力を磨きあげて提供することが大きな特徴である。近年、年間の

受入人数は1万4千人を数え、そのうちの民泊体験者数は5千人を超える。これによる地域への経済効果は年間5億円に達しており、このような実績から、全国的にも最先端の農村体験事業として注目を集めている。

同町では、農村体験施設の運営やサテライトオフィスの誘致等上記以外にも様々な取組が並行して進められており、平成30年には約380万人、翌年には約364万人と多くの観光客を獲得していた。現在のコロナ禍により、同町の観光業にも大きな打撃が生じているが、これを機に新しい観光の姿が模索されている。

3 実践塾内容

令和2年10月9日から10日にかけて、群馬県みなかみ町を舞台に「自然を活かした持続可能な体験型観光」をテーマとする地方創生実践塾を開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮して設定した定員いっぱいの21人が全国から参加した。今回は参加者の半数近くを地域おこし協力隊員が占めたことが特徴的であった。

本実践塾では、自然環境等の地域資源を活用した新たな観光振興への同町の取組について、その実践例の紹介を通じ、コロナ禍の中でも活かすことができる独自の考え方や手法を学ぶためのプログラムとした。

(1) 講義

「自然を活かした持続可能な体験型観光
—観光と農業の町の新なるチャレンジ—」

主任講師：長野県立大学グローバルマネジメント学部教授、みなかみ町参与 …………… 田村 秀氏

主任講師の田村氏は、平成27年に内閣府の地方創生人材支援制度により、みなかみ町参与に任命され、専門家の視点からみなかみ町版総合戦略の立案支援や、



集合写真



たくみの里でのフィールドワーク

観光振興、地域活性化等への助言を行ってきた。

田村氏からは、各種の統計データから明らかになる観光客の属性や群馬県内他観光地との比較等、過去十数年間の同町における観光振興の現状に対する客観的な解説があった。

また、「みなかみ町は全てが上手くいっているわけではなく、苦勞して、試行錯誤して今がある」と、他地域に先駆けて成功した取組だけでなく、十分な集客につながらなかった事例やその課題への言及もあった。

本講義は、同町の観光の現状や課題に関する総合的かつ詳細な情報を提供する時間となった。これにより、その後に行われた各講義やフィールドワークの内容について、各参加者がより深く理解し、地域での活動に関するより多くのヒントを得ることにつながったものと思われる。

(2) 講義

「みなかみユネスコエコパークについて」

講師：みなかみ町総合戦略課エコパーク推進室主幹
..... 小野 宏和 氏

小野氏の講義では、ユネスコエコパークへの登録は、自然・人々の暮らし・これまでのまちの歩みなどの「みなかみの姿そのもの」が世界に認められた結果であることが強調された。小野氏は「ここがゴールではなく、認定された後に、みなかみ町の素晴らしさに気付くこと、一人ひとりが自然を守るために行動を実践することが大切であると理解している」と、登録されて以降の取組の重要性が語られた。

同町では、この登録をスタートラインとして、まち

づくりや観光振興において、森林資源などを活かした持続可能な発展を目指すことを町の方針として定めている。今回の実践塾で説明された各種の取組の底流には、この方針がある。

(3) 講義

「みなかみ温泉街の現状と課題について」

講師：水上温泉リノベーションまちづくり事業実行委員長 渡辺 靖彦 氏

渡辺氏からは、水上温泉街の空き屋・空き店舗の現状と、水上温泉リノベーションまちづくり事業についての解説があり、その後、それを踏まえたフィールドワークが行われた。

事業では、実行委員会の各委員がそれぞれの専門分野を活かしながら、空き屋所有者への意向調査や空き家への出店者募集等を実践し、同温泉街に活気を生んでいるという。

渡辺氏は、成果を出す秘けつとして「1～2年で街が変わることはまずない。早くても5年かかる。根気よく取り組むことが大切である」と長期的な視野を持ち、じっくりと取り組むことの重要性を訴えた。

(4) 講義

「地域資源を活かした着地型旅行プログラム」

講師：一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事
..... 福田 一樹 氏

福田氏は、Iターンを機にみなかみ町教育旅行協議会の一員として同町での活動を始め、大手旅行会社の下請けとして学校旅行の手配と企画を行っていた。平



グループワーク

成26年に一般社団法人みなかみ町体験旅行を設立し、旅行会社兼ランドオペレーターとして、地域に眠る観光資源の商品化や農家民泊を中心とする着地型旅行の企画運営を行っている。

本講義では、「地域の資源を発掘し、付加価値を与え、旅行商品へと進化させる」という着地型旅行商品の企画開発の手法や、「地域にお金が落ちるだけではなく、地域の魅力を地域の人に知ってもらう」ための農泊プログラム等を豊富な事例とともに具体的に示された。

本講義で語られた内容が各受講者に大きな刺激を与えたことは、受講者全員が最高評価を付けたアンケート結果からも明らかである。

4 おわりに

本実践塾では、上記の内容以外にも、体験施設「モギトーレ」、道の駅「たくみの里」での各フィールドワークを実施し、全日程の最後にはグループワークも行われた。

グループワークでは、「若者がキーマンとなって動いているきっかけは?」「ユネスコエコパークの認定と観光客数の推移は?」など講義やフィールドワークを通じて生じた様々な質問が交わされた。回答者として、田村氏と福田氏に加えて町担当課の課長や次長も

登壇し、いずれの質問にも丁寧に対応していたのが印象的であった。また、田村氏以外からも、町の課題や問題に関する赤裸々ともいえる意見が述べられた。このようなやり取りを通して、時代ごとに様々な問題に直面し、そのたびに懸命な対応を行ってきた同町の等身大の姿が受講者に伝わったことが感じられた。

コロナ禍によって、全国各地の観光地は危機的な状況が続いている。しかしながら、地域資源に誇りを持ち、地域らしさをキーワードとするみなかみ町の考え方と手法は、参加者それぞれの地域における観光振興の取組に大きなヒントとなったのではないかと考える。

〈執筆〉地域活性化センター 地域創生グループ
無川 未来也（島根県江津市から派遣）

受講者の声

- これまでやってきたことの考えの整理、そして、未来の予想図のように3年後、5年後のあるべき姿が見えた。
- 講師の方のお話の中身がしっかりしていて、どの講義も面白かった。
- 全体として、みなかみ町では、住民、民間企業、町役場がすごく連携して、一緒の方向を向いて町を作り上げているところが良いと思った。

地方創生実践塾

京都府宇治市

開催日：令和2年10月30日～31日



古きをいかし、未来に繋ぐ

～自然、歴史、文化を受け継ぎ、次世代が選ぶ未来志向のまち～

1 開催地概要

宇治市は、京都盆地の東南部にあり、人口は184,995人（令和3年1月1日現在）で、京都府内では京都市につぐ第2の都市である。ユネスコ世界遺産となっている平等院、宇治上神社等の文化財や特産の宇治茶で有名である。

2 開催地の取組

平成22年以来宇治市では人口減少及び高齢化が進み、中心地域での空き家・空き店舗の増加、茶業の継続困難等の問題が顕著となった。

平成26年の平等院改修に伴う観光客の減少を経て、工事終了後はインバウンドの増加もあり観光客は大幅に増えた。空き店舗も徐々に減少し、宇治市の課題は解決に向かったかにみえた。しかし、主に観光客が通る平等院表参道、宇治橋通り商店街から一歩中に入ると、依然として空き家は多く点在している。

即ち観光客の増加が地域の課題解決に結びついていない状況であった。そうした中、市は、未だ十分な脚光を浴びていないお茶、という歴史の賜物を活かしたまちづくりを始めており（「お茶と宇治のまち歴史公園」の建設、令和3年完成予定）、今そこにある資産

を再評価したまちづくりの秘訣、宇治市の取組を学ぶべく、「歴史文化、歴史的風致・文化的景観に基づく観光振興」をテーマとして宇治市では初となる実践塾を開催することとした。

3 実践塾内容

しかしその後新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、主任講師、特別講師、宇治市と議論を重ねるうちに、「中宇治地区を中心に、行政ではなく民間主導のまちづくりが動き出している。外からの集客ありきではなく、地域内の経済循環を確立しようとする動きである」ことがわかってきた。このことは「アフターコロナ」の日本の在り方のヒントにもなる、ということからテーマを再構築し、中宇治地区を中心としたまちづくりの動き、考え方、活動した人たちにスポットをあて、「古きをいかし、未来に繋ぐ～自然、歴史、文化を受け継ぎ、次世代が選ぶ未来志向のまち～」をテーマとして令和2年10月30日から31日にかけて実践塾を開講し、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮した定員いっぱいの18人の受講生が全国から集まった。

(1) 講義（基調講演）

「自然、歴史、文化が重層するランドスケープ～次世代が選ぶ地方都市の風景」

講師：東京大学大学院教授、宗教法人平等院代表役員

..... 宮城 俊作 氏

平安貴族の別荘地であったところから自然、歴史、文化が重層してきた宇治市を分析、「まちづくり全体について考える時期に来ている」という問題提起のもと、「どのような方向に進むべきか、また、進んでいるか」について講義が行われた。その概要は下記の通りである。



開講式

暮らしのローカリティと観光振興

日本のインバウンド（訪日外国人）の構図として、グローバルとローカルがつながる際に、“日本”というフィルターがかかっている。しかし、意識の高い訪日外国人（何回も同じ地域を訪ねる外国人等）は、“日本”を通さず、直接、地域（まち）とつながろうとしている。今後はその人たちとどうつながっていくかが非常に重要である。

その際、観光客のみをターゲットとした商売の仕方やまちづくりでは、もう相手にされない。宇治においても、そのことを意識したまちづくりが始まっている。

例えば中宇治における建具工場だった空き家の再開発事業「中宇治yorin」は、観光客や訪日客は最初からターゲットとせず、住民が生活する上で不足していた店舗（普段使いのレストラン、美容室、洋菓子屋等）を誘致した。この仕組みを構築するにあたって、地元商店街、行政、学識経験者等が勉強会を重ねてきた。他の地域から初めて来た人でもビジネスをスタートしやすいような支援策を用意したところ、全国から多数の応募があった。その結果、住民には大変好評であり、結果として観光客も利用し、この店舗を目当てにした京都市内からの来訪者も増えている。

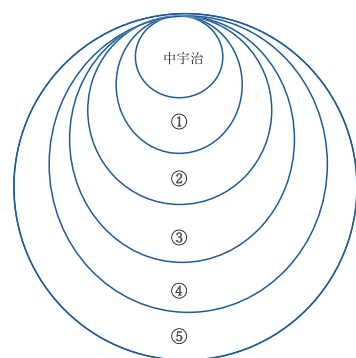
after / post / with Pandemic の地方生活圏

前述のように観光客を直接のターゲットとせず、住民のためのまちづくりを行うことは、現在コロナ禍によって疲弊している観光地に有効な手法である。まち中心地域での消費活動がしっかり行われていれば、コロナ禍により来訪客が減少してもまちの経済は持ちこたえることができる訳で、「after / post / with Pandemic」における、宇治市を訪れる人々の分類は次の通りあるべきである。

中宇治地域内の日常的消費行動

- ①宇治市内各所との頻繁な往来（週に1～2回）
- ②京都府南部からの定期的な訪問（例 通っている美容室がある等）

- ③近畿地方各地からの日帰り観光
- ④国内旅行のリピーター
- ⑤インバウンドツーリスト



宇治市を訪れる人々に対する概念図

宇治市、そして中心部の中宇治については、今後こういう優先順位で考えていくことが必要である。真ん中（中宇治地区の日常的な消費）が最も大切で、ここを活発にすることによって他の（外側の）エリアから定期的に人がやってくるようになり、必然的に多くの人（②～⑤）が来るようになる。これまでは④、⑤にしか目がいってなかった（いかに国内旅行客や訪日外国人を集客するか）。前述した中宇治における再開発事業「中宇治yorin」は、まさにこの考えに基づく動きである。

(2) 講義（主任講師講義）

「つながり」をデザインする 宇治における実践と課題

主任講師：京都文教大学副学長 …………… 森 正美 氏

宇治市、特に中宇治における代表的産業である茶業や観光の変遷、そこに森氏が大学、学生を導きどのように連携してきたのか、また、変遷の中での新たな課



京都宇治茶房山本甚次郎でのフィールドワーク



中宇治yorinでのフィールドワーク



主任講師の講義



集合写真

題（茶業の継続やまちづくり）とその解決に向けた現在の動き（新たなプレーヤーの出現）について講義が行われた。その概要は次の通りである。

宇治のストック活用と新たなプレーヤー

最近の代表的なまちづくりの動き（宇治観光まちづくり会社等）について説明された。

宇治観光まちづくり会社は、主に中宇治の空き家の情報を収集・蓄積した上で住民のニーズを把握し、行政や地元研究者の意見を参考にしながら外部（メディア、金融、Uターン希望者等）との懸け橋となっている。これにより、空き家物件の再生を実現させている。地元住民が通いたくなる場所を作ることを重視しており、ここを起点に空き家を再生し展開する店舗が増えている。

例えば、一度閉店し廃屋となっていた大阪屋マーケットを、経営者世代交代により現オーナーとなった田邊泰裕氏が平成31年に改修し、ピザレストラン、立ち飲み居酒屋、珈琲屋、駄菓子屋等、小規模で多様な店舗を誘致し展開している。観光客をターゲットにするのではなく地元住民が来られるような場所を作りたい、という思いでやっている。

コモンズ

地域におけるコモンズ（共有財産）に関する考え方も変えていく必要がある。今までは限りあるコモンズを如何に分け合っていくか、という観点が重要だった。今後はさらに広いコモンズにしていくために、外に向かって開いていかなければいけない。どうやって

外の人たちを中に入れていくか、という点が重要になってくる。宇治市の場合、2050年あたりに人口が15万人ほどになると言われている。現在の資産価値が資産負債に陥る前に新たな仕組みを考え実行していく必要がある。

4 おわりに

両講義の内容を検証、確認するために2日間計3時間半のフィールドワーク、1時間半のグループワークを行った。2日間を通して、コロナ禍における有効なまちづくりの在り方について多くの気づきを得ることができた有意義な学びの機会となった。

〈執筆〉地域活性化センター 地域創生グループ
黒田 誠（JTBから派遣）

受講者の声

- ・ 2つの世界遺産を抱えた恵まれた要素を有しながらそれに甘んずることなく歴史を振り返り検証することから現在を見つめ、住民本位でまちの再生ができています。
- ・ 自分たちのまちも、過去からの流れを検証し強み、弱みを明確にした上でそれにあったまちづくりを実施していきたい。
- ・ 講義の内容をフィールドワークで実際に確認、体感することができ、大変有意義な内容であった。

地方創生実践塾

福島県会津若松市

開催日：令和2年11月13日



ICTを活用したスマートシティの推進

1 開催地概要

会津若松市は、福島県の西部に位置し、人口118,208人（令和2年12月1日現在）、面積382.99平方キロメートル、磐梯山や猪苗代湖等の豊かな自然に恵まれた、会津地方の中心都市である。

鶴ヶ城や白虎隊十九士の墓等の歴史文化資源を持つ国内有数の観光都市であり、稲作を中心とした農業や酒、漆器等の地場産業も盛んである。

2 開催地の取組

会津若松市は、平成5年に開学した日本初のICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）専門大学・会津大学を有し、コンピュータサイエンス人材の育成に取り組んでいる。また、市内にはICT関連企業も多く集積しており、情報関連産業が発展している。一方、平成7年に13万7千人あった人口は近年、年間千人を超えるペースで減少しており、特に生産年齢人口の減少率が10年間で14%超と大きくなっている。

そこで、会津大学の存在と、12万人という実証実験に適した人口規模であるという強みを生かし、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境等、様々な分野でICTを活用する「スマートシティ会津若松」を推進し、雇用の創出や生活の利便性向上に取り組んでいる。

3 実践塾内容

日本が目指すべき未来社会の姿として「Society 5.0」が提唱される中、ICT等の新技術を利用したスマートシティの実現が注目されている。その実現には、これまでのまちづくりに関わる関係者と専門の技術者

やサービス提供者等との連携が必要となる。

今回の実践塾のテーマは「ICTを活用したスマートシティの推進」とし、先進的な取組を行う会津若松市を開催地とした。会津大学や地元企業をはじめ、産学官連携によって多方面の主体が関わり合いながら、住民目線に立ってICTを活用したまちづくりに取り組む会津若松市の事例から、ICTを活用する際の考え方やステークホルダーとの関わり方等について学ぶことを目指した。

主任講師を務めた会津大学産学イノベーションセンター客員准教授の藤井靖史氏は、数々のIT企業を経て、平成25年4月に会津若松市へ移住し、現在は、内閣官房オープンデータ伝道師や総務省地域情報化アドバイザー等を務めながら、会津全域の各種プロジェクトに関与している。

会津若松市初となる実践塾は、令和2年11月13日に開催され、全国の地方公共団体や民間企業から33人が参加した。なお、今回は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、実践塾では初となる全面オンラインでの開催となった。

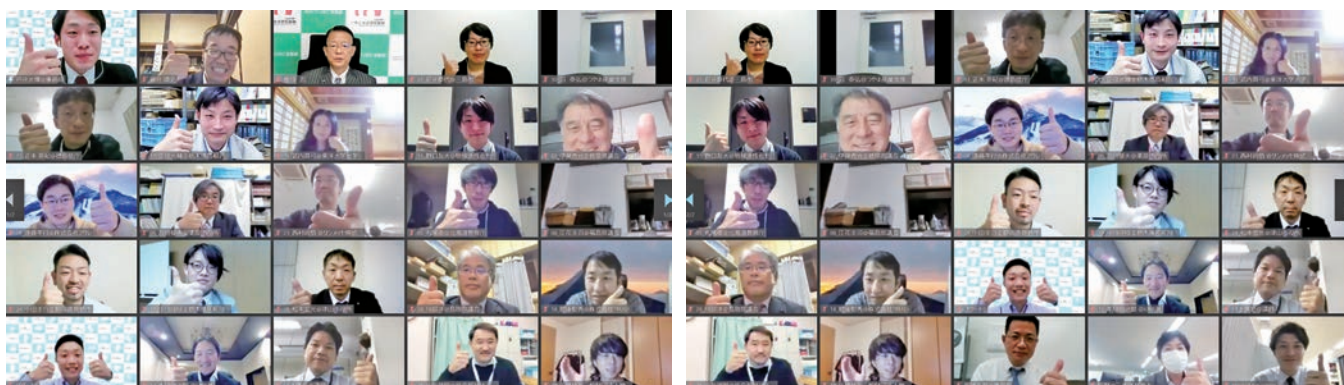
今回は、主任講師の藤井氏を含め5人の講師にご登壇いただいた。産学官それぞれの立場から見た「スマートシティ会津若松」の意義や成果等について、有意義な話を聞くことができた。

本レポートでは、藤井氏のワークショップと川上氏の講義の内容を紹介する。

(1) ワークショップ

「10年後、20年後を考え、どのようなアクションが必要なのか？」

主任講師：会津大学産学イノベーションセンター客員准教授 …………… 藤井 靖史 氏
・ Society5.0の社会では、仮想空間と現実空間を高度



集合写真

に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す、ツールを使って生活をより豊かにするという観点で見ると、昔から目指すところは変わっていない。DX（デジタルトランスフォーメーション）においても、「何のためにツールとしてのICTを使うのか」という哲学や課題、ミッション、ビジョンを考えることが大切であり、決してICTを使うこと自体を目的化してはならない。

- ・実践プロジェクトを進める際、まず初めにいろんな思いを持った人たちが集まり、対話を重ねることを意識している。こうすることで、「シーズ（種）」となるICT等のツールを導入するための「土」がつくられる。土づくりを行わないまま先にツールを導入しても、住民に使ってもらえるものにならない。

藤井氏がこれまで住民や民間企業と一緒に取り組んできたことが、結果的に「スマートシティ2.0」と呼ばれるようになったという。スマートシティ1.0では、技術・経済に焦点を当て、トップダウンによって機能第一の技術利用が進められていたが、スマートシティ2.0では、行政・政策運営に焦点を当て、住民と行政の双方向・協働を軸に都市・市民のニーズに基づいた開発・利用が行われている。藤井氏が、「住民はただの有権者ではなく、行政とともに課題解決に立ち向かう共同クリエイターの役割を担っている」と話したことが印象的であった。

(2) 講義

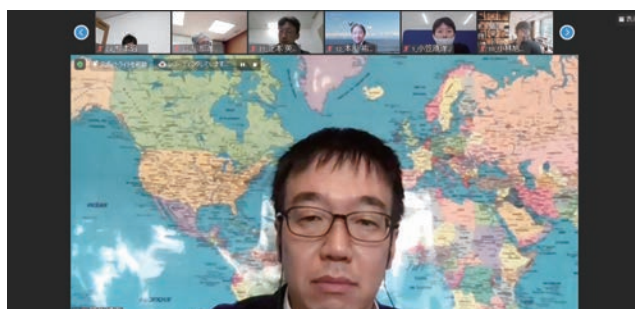
『「スマートシティ会津若松」の歩みと目指す姿』

講師：会津若松市企画政策部副参事 …… 川上 慎史 氏

- ・会津若松市が平成27年2月に掲げ、長年にわたって

取り組んでいる「スマートシティ会津若松」は、①新たな仕事・雇用の創出、②安心して快適に生活できるまちづくり、③まちの見える化、を目的とする。ICTを教育や観光、防災、福祉等の分野毎に縦割りで取り入れるのではなく、様々な分野で横断的にツールとして利活用している。

- ・会津若松市には、「産官学金労言」一体となってスマートシティモデルを構築するためのコンソーシアム「会津地域スマートシティ推進協議会」（平成24年5月設立）がある。本協議会が提供するサービスの一つに、利用者の知的的好奇心に応じて情報が届くレコメンド型の情報提供プラットフォーム「会津若松+（プラス）」がある。これは市民向け情報提供ポータルであり、利用者の年齢や性別、家族構成、趣味・嗜好等に応じて、必要な情報をピックアップして表示でき、例えば、子どものいる主婦が利用した場合、子ども向けのイベントや児童手当のお知らせなどの記事が上位に表示される。
- ・また、会津若松プラスは、「都市OS（オペレーティングシステム）」と呼ばれるオープンなデータ連携基盤でもある。都市OSは、他の地域で開発された、オープンで標準化されたAPIを持つサービス等と連携することが可能であり、多くの地域が連携すればするほど、便利で役に立つ様々なサービスを低廉かつ迅速に導入することができ、広域的に持続可能な力強い地域社会の構築につながる。会津若松市は、標準化をキーワードに、他の地域へ展開可能なスマートシティモデルになることを目指している。実際に奈良県橿原市では、会津若松プラスと同様の基盤を利用し、「かしはらプラス」というサービスを運用している。



主任講師の講義

・このように、データ利活用の推進によって、生活の利便性が向上する一方で、個人情報の流出や改ざんを心配する住民もいる。そこで、会津若松市は、「自分のデータは自分のものであり、自分の意思（同意）によって、自分が使いたいときに使いたい所で利用することで、自身の生活の利便性が高まる」という考え方を前提に、取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、利用者の同意を得た上でデータの取得・活用を行う「オプトイン型」を原則としてデータ利活用を進めている。ICTを様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」の推進により、市民や地域、企業等、あらゆる主体が恩恵を受けられることを目指している。

本レポートでは紹介できなかったが、アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクターの藤井篤之氏から「Smart Cityによる自律分散型社会の実現」を、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社専務執行役員の南雲岳彦氏から「海外事例から学ぶスマートシティのポイント」を、株式会社デザインウム代表取締役の前田諭志氏から「スマートシティのアプリケーション事例、ローカルMaaSを例に」をテーマに講義いただき、地方から世界まで幅広い視点でスマートシティを学ぶことができた。

4 おわりに

グループワークでは、「10年後、20年後を考え、どのようなアクションが必要なのか？」というテーマで、地域や組織が抱える課題解決のためにどのような行動を起こすべきなのか考えた。ここでのポイントは、必ずしもICTを活用した解決策に限らないことである。スマートシティを実現する上でICTを切り離して考え

ることはできないが、藤井氏が話したようにICTを使うこと自体を目的にしてはならない。「既存の広域連携の枠組みを利用した『デジタル広域連携』を考える」や「庁内に新しい共創の場（リビングラボ）をつくる」など、ICTを活用する前の土台づくりを意識したアクションを提案する受講者が多く、藤井氏の考えが受講生に浸透したことがうかがえる。

藤井氏は、「スマートシティに取り組みたいが、何から始めたらよいか」といった相談を受けた際、必ず「スマートシティに取り組むことで、何を起こしたいのか」と聞き返す。ただ漠然とスマートシティを推進するだけで、誰もが住みやすいまちになるわけではない。まずは、住民や関係者と対話する場を設け、対話を重ねる中で住民が住みやすいまちをつくるために何が必要なのかを考える。その一つの答えとしてICTがあるし、ICTをはじめとしたテクノロジーを活用しなくても解決できることもある。

スマートシティ会津若松が注目される際、どうしてもICTの活用に光が当てられることが多い。しかし、こうした土台づくりにしっかり着手していることこそ、住民が安心して快適に生活できるスマートシティを推進するためのカギだと言える。

〈執筆〉地域活性化センター 地域創生グループ
戸井 大輝（広島県から派遣）

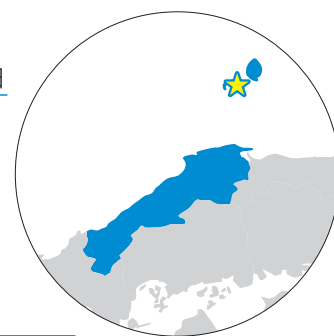
受講者の声

- ・スマートシティ会津若松の実態を官民双方の視点で学ぶことができ、大変意義深かった。
- ・様々な視点からスマートシティを理解したり、捉え直したりできる良質な講義ばかりだった。テーマ設定や講師選定、全体の構成も本当に素晴らしいセミナーだった。

地方創生実践塾

島根県海士町

開催日：令和2年11月27日～29日



日常を誇れる幸せな地域づくり

～『ないものはない』海士町から繋げる『わたしたち』の実践～

1 開催地概要

海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の一つである中ノ島にあり、面積は33,46km²、人口は2,200人余りである。対馬暖流の影響を受ける海と、名水百選に選ばれた豊富な湧水（天川の水）に恵まれた自然豊かなまちである。農業と漁業が基幹産業であり、養殖のカキや干しなまこ、隠岐牛等の特産品が有名である。

全国の地域づくりに関わる人材の養成を地方公共団体の枠を越えて取り組むため、令和2年11月、同町は地域活性化センターと「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結した。

2 開催地の取組

戦後約7,000人いた町の人口は60年間で3分の1に減少し、高齢化率は40%を超えている。バブル期に、国の経済対策に呼応して社会資本が整備される中で、地域の体力以上に地方債が膨らんだ。この状況に危機感を持った山内道雄氏が平成14年に町長となり、「自立・挑戦・交流」という経営方針を掲げ「ないものはない」というキャッチコピーの下、様々な挑戦に取り組んできた。生き残るための「守りの戦略」と「攻めの戦略」を行い、守りの戦略では、平成の大合併の中で覚悟を決めて単独町政を決断し、町長の報酬や役場職員等の給料の削減で捻出した財源で財政再建を進めながら子育て支援を行った。攻めの戦略では、島の地域資源を活かした産業振興策を推進する一方、島外から来た若者の力を活かしたまちづくり、廃校の危機から復活を果たした隠岐島前高校の魅力化プロジェクト等を行った。各事業の推進にあたって、官民の枠を越えた地域のリーダー達の存在も大きかったという。こ

うした取組により、移住者と定住者が増加したことに加えて、年間平均出生数の上昇や、祭りで神輿を出せる集落の数が増加するなどの成果も表れている。

平成30年、海士町役場職員だった大江和彦氏が、4期16年務めた山内氏の後継者として町長に就任した。新しい経営方針として「自立・挑戦・交流」に「継承・団結」を加え、皆でつくる島づくりを目標とし、地域を担う子どもを育む「教育の魅力化」、生き生きと死ぬ島を目指した「福祉の魅力化」、島を繁盛させるための「観光の魅力化」、JICAとの連携で海外と交流する「辺境同士の魅力化」など、今も新たな挑戦が生まれ続けている。

3 実践塾内容

令和2年11月27日から29日にかけて、「日常を誇れる幸せな地域づくり～『ないものはない』海士町から繋げる『わたしたち』の実践～」をテーマとして地方創生実践塾を開催した。これは、平成30年度から3年連続の開催となっている。

これまでの実践塾では町が挑戦してきた主要事業を主に取り上げたが、今回は「海士町の小ネタ」をキーワードに、日常の小さな出来事を大切にして失敗や難題を前向きに乗り越えようとする町の風土づくりを学んだ。より深い学びの場にとすることと、新型コロナウイルス感染防止対策のため、例年より定員を4分の1に減らし、当実践塾には8人が参加した。

(1) 講義

「意志ある未来に向かって ないものはない離島からの挑戦」

主任講師：海士町人づくり特命担当課長

..... 濱中 香理 氏

濱中氏からは、海士町におけるこれまでのまちづくりの内容と考え方が説明され、受講者全員に共有された。前述のように、海士町では山内町政が始まった平成14年度以降、守りの戦略と攻めの戦略であらゆる挑戦を続けてきた。これらの取組は全国から注目されるまでになったが、その裏側には島民が弱みだと思っている地域課題や日常を見つめ直し、外部との交流によりその価値を掘り起こして強みに変えていくという発想の転換を大切にしてきたことがあると、濱中氏は強調した。「成り行きの未来」を待つのではなく発想を転換することで「意志ある未来」に向かって挑戦することができるようになったとのことである。

また、海士町のキャッチコピーであり生き様・心意気を表す言葉でもある「ないものはない」は、「①ありません（ないものねだりをしても仕方がない）」、「②すべてが『あります』（生きる上で大切なものは全てここにある）」という意味が込められているが、濱中氏はこれらに加え「③なければ創れば良い（みんなで創る過程にこそ意味があり思い出がつくられる）」という意味もあるのではないかと感じるようになったという。

経済成長が優先されてきた社会において、海士町をはじめとする島国は開発途上地域として最後尾だという見方をされてきたが、今後は、持続可能な社会へのひき舟として最先端で挑戦し続けていきたいということだった。

(2) 講義

「海士町のKNT（小ネタ）」

講師：海士町グローバルフロンティア大使

（JICAから派遣）…………… 高田 健二 氏

独立行政法人国際協力機構（JICA）から海士町に派遣されている高田氏からは、海士町の挑戦の裏側にある小ネタについての紹介があった。東京大学社会科学研究所の玄田有史教授が提唱する「KNT（小ネタ）理論」では、小ネタを「きっかけ（材料・仕掛け）」と、「ささやかな兆し（証拠）」と定義しており、人が減ってもすぐに地域は衰退しないが小ネタが尽きると地域はすぐに衰退するのだという。小ネタさえあれば、何気ない話題がきっかけとなり地域再生に最も重要な要素である「対話」が生まれ、それが内外の交流を促進する。

また、高田氏ならではの視点で海士町に見られる小ネタの紹介があった。例えば、山内氏が町長時代に残した「海士町には成功事例はなく挑戦事例のみ。道半ばである」という言葉、高校の「存続」ではなく「魅力化」という言葉でプロジェクト名をうたったこと、住民同士の対話を起こすために祭りのマニュアルは敢えて作らないことなど、ささやかでありながら海士町の風土を支える小ネタが挙げられた。

都会では「あいつは使えない」「選りすぐりの人材を獲得しよう」というように「適任の人と仕事をしよう」となりがちだが、海士町では今いる人たちを「どうすれば活かせるか」という発想でみんなを肯定して取り組んでいる。高田氏の講義からは、小ネタが挑戦の原動力になるということを学ぶことができた。

(3) フィールドワーク

「海士町の小ネタに出会う旅」

海士町の小ネタを具体的に学ぶため、以下の3人を訪問した。

・「後鳥羽院遷幸800年記念事業について」

特別講師：海士町議会議員、隠岐神社禰宜

…………… 村尾 茂樹 氏

令和3年は後鳥羽上皇が島に配流されてからちょうど800年という記念の年であり、地域住民の参画のもと、それを祝う顕彰事業の準備が進められている。事業が進められる中で、住民一人ひとりが次代を見据え島の伝統文化の継承における自分の立ち位置を意識して活動するようになったという。

・「なまこの加工業及び『シードライブラリー』について」

講師：株式会社たじまや代表取締役 …… 宮崎 雅也 氏

宮崎氏は群馬県から海士町に移住し、なまこ加工事業を展開する傍ら、小さな農業に取り組み、最近では種を貸し出す「シードライブラリー」も行っている。宮崎氏は、自然農法や生物の多様性を大切にしており、島で暮らす豊かさを皆で共有して暮らしたいという。

・「海士町版RESAS」について

講師：隠岐國商工会事務局長 …… 佐藤 賢一 氏 ほか

佐藤氏からは、現在、海士町役場と共に地域データ



フィールドワーク



集合写真

の可視化を目指した「海士町版RESAS」の開発について紹介があった。実際に島に移住し集落に住むからこそ感じる課題やその可視化に必要なデータ整理の方法などが見えてきて、それが今のシステム開発に非常に役立っているという。

(4) トークセッション

「2002年から4期16年、山内・澤田町政の小ネタ」

講師：前海士町長 …………… 山内 道雄 氏

前海士町副町長 …………… 澤田 恭一 氏

海士町のまちづくりを4期16年もの間先導してきた山内道雄前町長と澤田恭一前副町長による対談を行った。山内氏は、町長に就任した初日、役場の職員に対して「今日から海士町役場は海士町株式会社だ」と宣言し、日々の窓口業務等の小さなことも丁寧に対応するように呼び掛けた。また、役場は税金を消費するだけでなく稼がなければならないとの考えから、地域資源を活かし外貨を獲得することに力を入れ、いわがき春香や隠岐牛等の海士ブランドを売り出した。澤田氏は、山内氏の方針をいかに実現するかを考え動いたという。山内氏は「余人をもって代えがたいとは澤田のことを言う」と言い、2人の絶大な信頼関係を見ることができた。

山内氏の「覚悟と誠意を持って新しいことに挑戦することが大切だ」、澤田氏の「大きな挑戦はもちろん大事だが、与えられた普段の仕事の中でできることをやったら良いと思う」といった言葉に背中を押された受講生もいた様子であった。

4 おわりに

実践塾の最後に受講者が挙げた感想として、「日常の当たり前は当たり前ではないと感じた」「自分自身になにものはないと気づいた」といった自身の日常を見つめ直すものが多かった。

今回の実践塾では、海士町の挑戦事例（大ネタ）と、それらを取り巻く地域の小ネタの両方に触れた。小ネタは決して目立つものではなく意識しなければ見逃してしまうくらい日常のささやかなものではあるが、それらに気付くことで次なる挑戦につながっていくことを町の姿から垣間見ることができた。海士町で挑戦する一人ひとはカリスマではないが、失敗や難題を前にして前進できる工夫をお互いに積み重ねている。そうした積み重ねの先に地域のつながりと挑戦が生まれ、持続可能な地域がつくられるということを、当実践塾で学ぶことができた。

〈執筆〉 地域活性化センター 企画グループ
宮崎 真菜（静岡県牧之原市から派遣）

受講者の声

- ・大ネタは本で読めば知識に落とし込めるが、小ネタは現地に訪れないと体感できない！
- ・日本一元気のある島、海士町の取組を生で感じられ、非常に有意義だった。
- ・受講生同士、初めてお会いしたとは思えないくらい打ち解けることができ、活発な意見交換をすることができた。

地方創生実践塾

島根県邑南町

開催日：令和2年12月4日～5日



12の地域力で描く地方創生

1 開催地概要

島根県邑南町は、広島県との県境に位置し、平成16年10月1日に旧羽須美村、旧瑞穂町、旧石見町の3町村合併により誕生した。人口は、10,360人（令和2年12月31日現在）で、面積は419.29km²と県内町村で最も広く、約86%を山林が占めている。

江戸時代には、たたら製鉄が主要産業として地域の生活を支えていた。また、江の川流域の舟運や街道等により陰陽交通の要衝として栄え、今でも鉄穴流し（砂鉄採取）の砂鉄採集作業から出た土砂で形成された棚田や鉄穴残丘のある風景に加え、製錬に関わる遺構、農具等の民俗資料、神楽をはじめとする伝統芸能等、有形・無形の文化財が数多く残されている。

2 開催地の取組

邑南町は高齢化率が44.4%と、過疎、高齢化が先行する中山間地域にあるが、平成23年度に定めた「攻めと守りの定住プロジェクト」に基づく攻めの「A級グルメ構想」、守りの「日本一の子育て村基本構想」を掲げて人口減少対策に取り組んだことで、平成25年から平成27年まで人口の社会増を実現した。

また、邑南町は12の公民館区で形成され、従来から公民館活動が盛んに行われてきており、住民協働の文化が根付いている。平成16年度から各公民館区を対象に、自主自立の地域づくりを自分たちで考え、地域の人材や企画力を活かした魅力ある地域づくりを進める「夢づくりプラン策定事業」や、地区振興計画による地域自主組織の活動と地域マネージャーの設置を支援する「地域コミュニティ再生事業」を展開するなど、住民の主体的な取組が行われてきた。

さらに、平成27年に策定した「邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「12公民館単位の地区別戦略の推進」を盛り込み、公民館区ごとの課題解決に向けた地区別戦略を策定した上で、各地区の戦略の実施にあたっては「邑南町地区別戦略実現事業補助金」を創設して平成28年度から令和元年度までの4年間、地区住民の主体的な取組や活動を支援してきた。

と・しごと創生総合戦略」では、「12公民館単位の地区別戦略の推進」を盛り込み、公民館区ごとの課題解決に向けた地区別戦略を策定した上で、各地区の戦略の実施にあたっては「邑南町地区別戦略実現事業補助金」を創設して平成28年度から令和元年度までの4年間、地区住民の主体的な取組や活動を支援してきた。

令和2年度からの「第2期邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地区別戦略の成果を踏まえて、地域課題に多様なアプローチにより対応し、持続可能な地区別戦略発展事業の展開を目指している。

3 実践塾内容

邑南町で、令和2年12月4日から5日にかけて「12の地域力で描く地方創生」をテーマに地方創生実践塾を開講した。

主任講師は、地区別戦略を中間支援の立場から推進してきた白石絢也氏（一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事）で、地域住民が自ら実践するまちづくりを学ぶため、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を考慮した定員いっぱいの17人の受講者が集まった。

(1) 講義

「地区別戦略会議（ちくせん）の概要」

主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所
監事 白石 絢也 氏

邑南町の概要と町がこれまで力を入れてきた「A級グルメ構想」「日本一の子育て村構想」「地区別戦略」の概要について講義が行われた。

講義では、邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の地区版である「地区別戦略実現事業」の概要といくつかの地区の取組事例が取り上げられた。

「攻めと守りの定住プロジェクト」に基づくA級グルメ構想と日本一の子育て村構想は、若年層をターゲットにしたU・Iターン事業として実施されており、地区別戦略実現事業は、これらの事業の受け皿として「地域の自治力」の強化を目的としている。その成果として、経済、観光交流に特化して地域の魅力を発信する取組や、住民の満足度を高めることを重視した福祉関係事業や子育て支援事業が生まれている。

これらの取組により①法人化・組織強化の動きによる事業体制構築や財源確保、継続性の担保、②空き家の利活用による地域課題解決や資源の活用、新規事業の創出、③住み続けられる基盤と仕組みづくりや地域課題を担う組織づくり・人材づくりなどの場や空間の創出、④見守りスーパーによる買い物の場、交通・集いの場の創出、といったテーマが生まれている。特に法人化の動きは、地区別戦略実現事業のスタート前からこれまでに5地区で法人が生まれ、さらに2地区で法人化の検討が始まっており、リスクがある中でこのような行動を起こしていることは注目に値する。

白石氏は、これらの取組を通して、「自分の地域が好き、自分の地域に来てほしい」と言える地域を目指すことが重要であると訴えた。

(2) 講義

「地域診断から始まる人口と所得の取戻し戦略」

講師：一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所長
..... 藤山 浩 氏

邑南町の地区別戦略の取組を中心に、「田園回帰の時代」における地区単位の人口分析と予測、地域経済

循環、部門を横断した組織と拠点づくり、今後の持続可能な循環型社会づくりについて講義が行われた。

中山間地域において人口と所得を取り戻すには、近年都市から地方への人口還流が生まれつつあることを踏まえて、「地域診断」により現状把握と分析を継続することが重要となる。

邑南町では地区ごとのデータ分析を基に、各地区が具体的な目標と戦略を立て、その取組の成果については、平成28年度から実施されている年度末報告会で発表・共有されており、他地区の状況を知る機会にもなっていることが紹介された。報告会は、初年度の一般的な発表会スタイルと地区ごとの特色を生かしたポスター制作から始まり、2年目以降は、全地区合同で地域の現状を分かりやすく共有する「地元天気図ワークショップ」の開催や地区別ブース展示方式を取り入れ、各地区の取組と連動した報告会となっていくという。

藤山氏は、邑南町の強みとして、地域住民が自分の地区の現状と課題をしっかりと話すことができ、相手の話を聞いて受け入れられることを挙げ、各地区でU・Iターン者が多くなり、戦略の成果が表れていることを評価された。

4 おわりに

実践塾の締めくくりに、受講者一人ひとりが2日間の講義で感じたことや学んだこと、今後自分たちの地域づくりに還元することを全体で共有するためのワークショップを実施した。受講者からは、「地域の情報分析の重要性を再認識した。地域を知るために、積極



グループワーク



グループワーク発表



集合写真

的に地域に飛び出し、分析等を通して地域の課題やニーズを把握したい」との声があがった。

邑南町では、「自分たちの地域は自分たちで」という地域住民が自らまちづくりを行う意識が強く根付いている。その前提として、行政が地域の人口や経済の分析を行って地域を知り、必要なニーズを把握することが必要であると気づかされたという受講者も多かった。

特に総合戦略の一部を地域に投げかける地区別戦略では、地域住民は自分たちが暮らす地域の将来を考え、必要な事業を組み立て実践する中で、小さな成功体験や新たな課題に直面するたびに、また考えるというプロセスを通して「地域自治力」を高めていること

を学ぶことができた。

このように、公民館単位での戦略を住民主体で策定して計画に落とし込んでいる地方公共団体が少ない中で、住民の主体性や地域自治力を高めるためのヒントを得られたことが、本実践塾の成果である。

今回の実践塾で各講師が発した「地域に出て住民の声を聞き、政策に生かす」「まちづくりだけでなく、医療や福祉の視点からも地域診断をし、問題意識を共有する」「相手の要求に120%答える気持ちで取り組む」という言葉に邑南町の更なる発展の可能性を感じた。

〈執筆〉地域活性センター 地域創生グループ
近藤 猛児（北海道芽室町から派遣）



阿須那地区でのフィールドワーク

受講者の声

- ・自分が勤めている町と重なる部分が多く、大変勉強になった。
- ・今回は参加人数が少なく密度が濃い実践塾になったと思う。このような少人数の方が良いと感じた。
- ・現地のフィールドワークなどで現場やそこで活躍する人たちも知れて良かった。全体を通して白石主任講師に丁寧なコーディネートをしていただき、学びの多い研修だった。

3 章

全国地域リーダー 養成塾

- 開始時期：平成元年度
- 修了者数（H元～R2）：1,115名

全国地域リーダー養成塾とは

全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、年間を通じた体系的かつ実践的なカリキュラムによる研修を行っています。講義やグループ演習、ゼミナール、地域づくりの先進地における現地調査等で幅広く学ぶことにより、視野や見識、想像力、問題意識、使命感、主体性の深化を図ります。

研修を通して共に学んだ全国の地方公共団体や地域づくり団体等の職員と強固なネットワークを築くことができるほか、塾長や主任講師を始めとする様々な分野の著名な専門家や実践家など豊富な講師陣とのつながりができます。

また、修了者向けの研修会や情報交換会など修了後のフォローアップも充実しています。

全国地域リーダー養成塾

1 はじめに

全国地域リーダー養成塾は、年間を通じた体系的なカリキュラムにより塾生同士の学び合いや交流の場を提供している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて従来の対面方式と併せてオンラインによる受講環境を整え、グループ演習やゼミナール等でも対面参加者とオンライン参加者が双方向に意見交換できるよう工夫して運営した。例年より2ヶ月遅い7月の開講となったが、このようにして学びの機会提供を続け、令和3年1月27日に21名の塾生が修了した。

2 特徴

(1) 体系的研修

地域づくりの専門家・実践家による講義等により、全7回（各回3～4日間）の日程で地域づくりに必要な研修を体系的に実施

(2) 実践型研修

論理的思考や表現力を身に着けるためのグループ演

習等を数多く実施

(3) 少人数のゼミナール講座

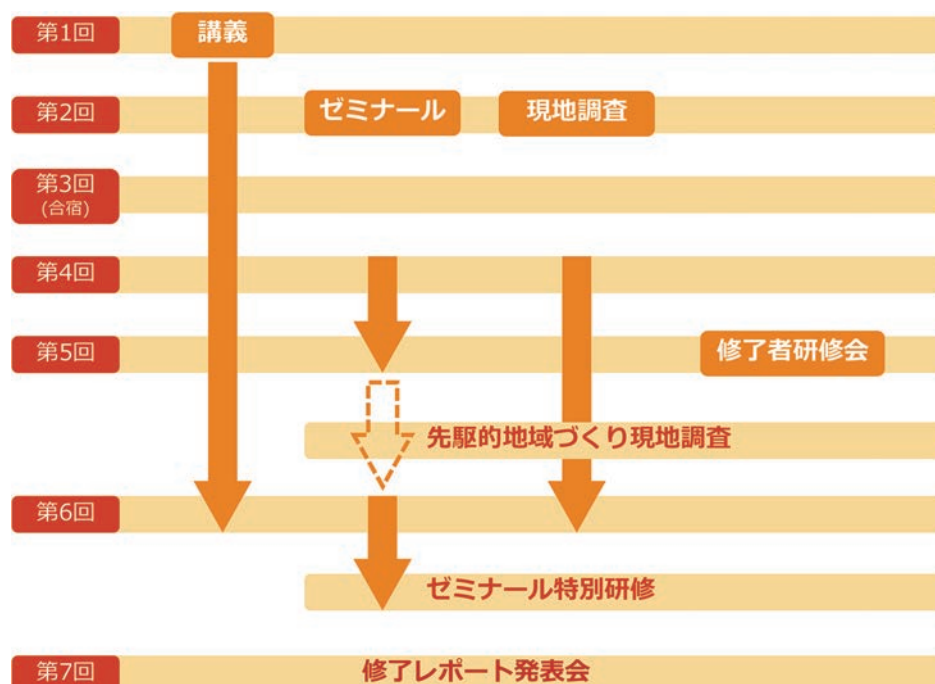
主任講師5名によるゼミナール形式の講座を開講。「自ら考える力」を養うため、塾生が自ら地域課題を見つけて調査・研究に取り組み、成果をまとめた修了レポートを作成

(4) 修了者への支援

研修修了後の修了者の資質向上やネットワークの構築のため、修了者研修会（現塾生との合同研修）、情報交換会（全国5ブロック別）等を実施

(5) 現地調査

まちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、地域おこし等）に取り組む首都圏の地域づくり団体等を視察（全4回）するとともに、ゼミナール別に全国各地の地域づくりの先進地を訪問し、取組の中心人物への聞き取り調査や視察等を通じて地域課題の解決策を学ぶ先駆的地域づくり現地調査を実施



カリキュラムの流れ

3 講義等一覧

テーマ等		講 師	
名誉塾長・塾長・主任講師 講義			
1	地域は人なり	大森 彌	東京大学名誉教授
2	都市の読み取り方	西村 幸夫	國學院大學新学部設置準備室長・教授 東京大学名誉教授
3	食を活かしたまちづくり	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
4	自治体の政策形成と連携・交流	大杉 寛	東京都立大学法学部教授
5	地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授
6	農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義			
7	コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球代表取締役
8	住民参加のまちづくり	浅海 義治	みどりのまちづくりセンター所長
9	地方財政制度の基本と自治体の財政運営	小西砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
10	観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC. SWISS 代表
11	地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
12	グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘	和歌山大学観光学部長・教授
13	男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子	立教大学社会学部教授
14	私の自治実践論	小松 政	佐賀県武雄市長
15	プロモーションのきほん～地域振興に活かす エンターテインメント的クリエイティブ思考～	村多 正俊	株式会社ポニーキャニオン経営本部 エリアアライアンス部長
16	説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一	多摩大学特任教授
17	分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
18	広報の効果的な手法	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
19	地域共生社会の実現に向けて	原田 正樹	日本福祉大学副学長
20	障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基	社会福祉法人むそう理事長
21	成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史	秦野市上下水道局経営総務課長
22	地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学法学部教授
23	地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
24	移住・交流による地域活性化	宮口 侗廸	早稲田大学名誉教授
25	これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之	流通科学大学商学部准教授
26	地域おこし協力隊実践報告	高橋信一郎 岡田 芳美 今野 陽介	花巻市地域振興部定住推進課課長補佐 花巻市地域おこし協力隊 OG 花巻市地域おこし協力隊
27	地域文化を未来へつなぐ	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター講師
28	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎	一般財団法人地域活性化センター常務理事
特別講義			
29	経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	岩田 松雄	株式会社リーダーシップコンサルティング 代表取締役社長
30	修了者研修会特別講義	西村 浩	株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役
グループ演習・現地調査			
31	プレゼンテーション研修	森 吉弘	株式会社 morisemi 代表
32	ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
33	地域活性化に向けたマーケティングの考え方	東 徹	立教大学観光学部教授
34	現地調査		都内施設等

4 講義内容

(1)『地域は人なり』

大森 彌 名誉塾長
(東京大学名誉教授)

地域のありようは地域を構成する「人」によって変わり、人の意識や行動の変化によって地域も変わりゆく。大森氏は、新たな地域主義の台頭や働き方の変化等の切り口から、コロナ禍における社会の変化について説明され、東京一極集中から向村離都（都会を離れ村に向かう）の流れに変化する可能性、民間企業でのジョブ型雇用の普及が公務員制度にも波及する可能性等を述べられた。また、地方分権の観点から、いかに特別措置とはいえ、特別定額給付金の支給を法令に根拠なく市区町村に実施させたことの問題点について言及された。



(2)『都市の読み取り方』

西村 幸夫 塾長
(國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授)

まちには歴史があり、空間は長い時間をかけてつくられてきたものである。都市の施設を「あるのが当たり前」と思わずに「なぜここにあるのか」といった視点でまちを見ると、新たな発見がありまちの物語をひも解くことができることを、西村氏はいくつかの県庁所在地の例を示しながら語られた。そして、都市の構造からまちが何を大事にしているのかを理解することで、まちづくりの方向も決まると強調された。



(3)『食を活かしたまちづくり』

田村 秀 主任講師
(長野県立大学教授)

地域資源となるご当地グルメはストーリー（歴史）があり、地元の人に愛され根付いているソウルフードである。そこに光を当てることによって地域住民の誇りが醸成されるとともに、地域ブランドの確立につながる。田村氏はご



当地の食文化をデータからひも解き、まちづくりに活かした事例や食による地域活性化の成功事例・失敗事例を紹介しながら、「地元の人にとっては当たり前のものがヨソの人から見ると興味深いもの」「地元に愛されなければ長続きしない」と語られた。

また、光の当て方や見方を変えることでさらに食文化の可能性が広がることに言及された。

(4)『自治体の政策形成と連携・交流 ～「創発可能性地域」を創る～』

大杉 覚 主任講師
(東京都立大学教授)

山形県置賜地方では、圏域内で広域連携し自前の地域資源や人材を活かしつつ、遠隔自治体（東京都港区）とも連携し地域外の資源・人材を自在に活用することで、地域の新たな価値創造（創発）に取り組んでいる。大杉氏はこの事例を元に、「共在（共に在る）」感覚を地域と地域が共有し、連携・交流により相互に強みを発揮して創発効果を高め合うことの可能性について言及された。

また、組織等の壁をしなやかに乗り越えて、地域に関わる多様な人々で形成されるネットワークを活用する「越境する地域人財」の重要性を指摘された。



(5)『地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略』

野原 卓 主任講師
(横浜国立大学大学院准教授)

地域が抱える様々な課題を解決するため、いくつかの自治体では政策目標に地域総幸福の向上を掲げている。野原氏は、地域総幸福の向上には「価値」の創出が必要であり、これからのまちづくりでは、安全性・保健性・持続性・快適性の価値をバランスよく伸ばすことが肝心であると提唱された。また、景観は地域の元気さや特徴が表れる「顔色」（表面の「お化粧」ではなく内側から健康になるべきもの）であると話し、景観から地域の課題や資源を見直して本質的な価値を見出すこと、公民学連携により仲間とともに価値を高めることが重要だと強調された。



(6)『農山村地域の振興と担い手づくり ～プロセスデザインの観点から～』

図司 直也 主任講師

(法政大学教授)



図司氏は、農山村地域の担い手づくりを進める上で、地域と担い手の段階に応じたアプローチが重要であると指摘された。農山村において人や土地が空洞化し限界集落化する背景には、地域との関わりが減り地域に愛着を持ちにくい「誇りの空洞化」がある。講義では、都市部から農山村に移住し高齢者支援や他地域の集落のサポートなどを複業する若者の事例などを紹介され、外部人材と地域住民との「共感の相互交換」が地域再生に踏み出す力となることや、関わり合いのステージを交流から協働、移住へと積み重ねていくことの肝要さについて言及された。

5 先駆的地域づくり現地調査

(1)『NPO法人かやぶき集落荻ノ島』

(新潟県柏崎市、令和2年10月13日)

高柳町荻ノ島集落は、農地・農村の保全と都市部との交流、外部人材との連携による共生・協働の推進に取り組んでいる。荻ノ島集落のこれまでの歩みと現在の活動について話を聞き、持続可能な地域をつくるためには、地域外と連携し小さな経済と新たな魅力を創出する「攻めの自治」と地域住民が安心・安全に暮らし農山村の生活を継承・保全する「守りの自治」のバ



NPO 法人かやぶき集落荻ノ島

ランスが重要であることを学んだ。

(2)『こととば那珂川』

(福岡県那珂川市、令和2年10月28日)

那珂川市と博多南駅前Hug組（4社で構成）は、博多南駅前の4つの公共施設の価値を高め施設利活用を促すプロジェクトに協働で取り組んでいる。塾生は自らの地域における施設管理や行政と地域の関わり方を振り返りながら、施設に関わる人々がそれぞれの強みを活かして施設の活性化に取り組むことの大切さを学んだ。

(3) その他の調査先 (令和2年10月12日～11月6日)

一般社団法人熱中ことうら（鳥取県琴浦町）、城崎温泉観光協会（兵庫県豊岡市）、SUMITSUKE那珂川（福岡県那珂川市）、津屋崎ランチ（福岡県福津市）、いがたイナカレッジ（新潟県新潟市）、NPO法人SPIN A TALE（新潟県柏崎市）、NPO法人グリーンバレー（徳島県神山町）、株式会社あわえ（徳島県美波町） 他

6 修了レポート

(一部紹介。地域活性化センターホームページで全文を公開している。)

(1)『遠隔自治体間連携を活用した職員の協働力の育成について～多様な主体と協働できる職員を目指して～』

鳥羽 稔 氏（千葉県市川市）

都市と地方との遠隔自治体間の連携は、防災や福祉



こととば那珂川

等の分野に加え職員の人材育成にも効果が期待できる。鳥羽氏は、市川市での現状、先進事例の研究、当養成塾での講義及び越境的学習効果などの理論を踏まえ連携の課題や効果を整理した。そして、市川市と地方との連携による人材育成の方向性として、「①一定期間のプロジェクト型、②双方向の交流の確保、③官民連携を組み合わせた多様な主体の参画、④自らの地域の理解促進、⑤市民活動レベルへの展開」の5点を提言した。さらに、自らも連携の核になっていくための行動指針を定め、その決意を表明した。講師からは、自らの課題として捉えている点が評価された。

(2)『公共施設マネジメントにおける複合施設の利便性向上に向けた検討 ～学校施設を中心とした施設複合化事例から～』

大八木 優希 氏（愛知県高浜市）

公共施設の老朽化が全国的な問題となる中、高浜市

は公共施設を小学校に集約する施策を推進している。モデル事業として高浜小学校を複合施設化し面積や維持管理・更新費用を削減したが、今後の施策展開においては、施設の利便性向上のために利用面と移動面の変化の状況を市民とともに検証し、施設整備に活かすべきだと述べた。また、大八木氏がモデル事業について評価したところ、一部地域で移動時間が長くなったことによる移動負荷の増大が懸念されたことから、グリーンスローモビリティ事業を活用して電気自動車を導入し当該地域と複合施設をつなぐこと、さらには現行の市内循環バスに複合施設同士をつなぐ路線を新設し機能を補完しあうことを提言した。講師にはレポートの論理性が評価され、今後の展開に期待が寄せられた。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
大塚 沙紀（栃木県から派遣）

修了者の今

『人々を巻き込み有機米で給食』

鮫田 晋 氏

（千葉県いすみ市、平成27年度修了者）

市の上層部からリーダー塾に行ってくれと言われた時、寝る間も惜しんで仕事をしていた当時の私には、甚だ迷惑な話でした。しかし実際に行ってみると、講義の内容が素晴らしく、全国から集まってくる同志に囲まれ、視野を広げることができました。最も力を入れたのはレポート作成です。新規プロジェクトのプランをまとめる機会に、リーダー塾のゼミは最適で、大杉覚先生にレポート作成のタクティクスをご指導いただいたことは、現在も私の職務に生きています。

レポートのテーマは、「学校給食のお米を、農薬や化学肥料を使用しない有機米に100%切り替える」というもので、EU諸国が公共調達で有機農業を広げていることにも触れた先進的な内容でした。出来上がったレポートを元に、市の上層部や関係課との合意形成を進め、いすみ市は平成29年に全国に先駆け、学校給食100%有機米使用を達成しました。この取組は、国をはじめ多方面から優良モデルと評価され、現在、全国で学校給食に有機農産物を導入する動きが加速しています。

リーダー塾での学びは地域を活性化し、地域を飛び越え国益にもかなうことがあります。講師の先生と活性化センター、しんどい時に支え合った同志に感謝しています。



4 章

人材育成 パッケージプログラム

- 開始時期：平成30年度
- 導入団体数（H30～R2）：21団体

人材育成パッケージプログラムとは

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎイノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められています。

このため、センターがこれまで培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員等一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を、企画から実施まで一体的に提供しています。

このプログラムにおいては、地方公共団体、各都道府県市長会、町村会等とセンターの連携協定締結を推進するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人材育成計画を策定し、地域住民も含めた人材育成事業を実施しています。

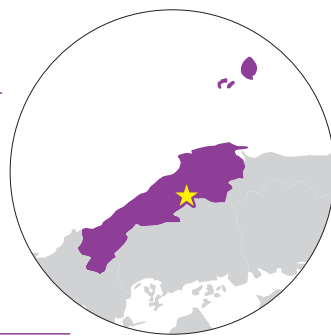
最近においては、特に広域的自治体との連携に重点をおいて拡充を続けています。

人材育成パッケージプログラム

連携協定締結日：平成30年7月2日

伴走型支援事業実施：令和元年度～令和3年度

飯南町人材育成パッケージ事業



1 はじめに

島根県飯南町では、“住民が主役の協働のまちづくり”を推進している。協働のまちづくりを進めるため、本町では令和元年に「飯南町人材育成アクションプラン」を策定し、幅広い分野を探索し、行政組織内外に横串を通せる職員の育成に力を入れるとともに、一人ひとりが自分事として町に関わるきっかけづくりと、相互の想いを共有する対話の機会の創出に向けて人材育成に取り組んでいる。

2 飯南町の概要

島根県飯南町は、平成17年に頓原町と赤来町の2町が合併して誕生した人口4,717人（令和3年2月1日現在）の町である。島根県中南部にあり、広島県との県境、中国山地の脊りょう部に位置し、周囲は1,000m前後の琴引山や大万木山などに囲まれ、平たん地の標高が約450mと、県下でも代表的な高原地帯だ。

また、昭和30年代からおおよそ6年ごとに「出雲大社神楽殿」に大しめ縄を奉納しており、しめ縄づくりの技術と伝統が今なお受け継がれている「日本一の大しめ縄の町」でもある。

3 取組の経緯

本町は、元々住民同士の距離が近く、地域コミュニティの自立心も強く、地域行事が盛んに行われるなど、地域の運営に主体的に関わる住民が多いことが特徴である。

一方で、人口減少は進行しており、町の豊かな地域性や、歴史、文化を存続させていくために、また今後の予測不可能な未来に立ち向かうためにも、将来を見

据えて考え行動できる人材の育成や、より一層の住民同士の結び付けが必要であった。

また、町の将来に危機感を持って主体的にまちづくりに関わるということに対して、地域や年代によってその意識に差があるということも課題となっていた。

そこで、この町に暮らす人の「想い」や「チャレンジ」を行政や住民同士がサポートし合い、実現していくことで一人ひとりが「飯南町での笑顔あふれる暮らし」を実感できる、豊かで活力ある町となるよう“住民が主役の協働のまちづくり”を進めるために、令和元年に「飯南町人材育成アクションプラン」を策定した。

4 アクションプランの概要

本町における人材育成アクションプランの概要は次の通りである。

(1) 位置付け

平成28年度に策定された「第二次飯南町総合振興計画」の政策分野「住民が主役の協働のまちづくりの推進」における行動計画として位置付け、職員の資質向上として定めた「飯南町人材育成基本方針」との整合性を図りながら取り組む。

(2) 目的

幅広い分野を探索し、行政組織内外に横串を通せる職員の育成に力を入れるとともに、本町に暮らす一人ひとりが自分事として町に関わるきっかけづくりと、相互の想いを共有する対話の機会の創出を目的とする。

(3) 求められる人材像

本町に求められる人材像は次の通りである。

- ① “住民が主役の協働のまちづくり”をデザインする職員像として、行政組織での横の連携ができる職員、行政組織を超えた視点や発想、人的ネットワークを持つ人材
- ② 今後、人口減少社会においても、本町での“笑顔あふれる暮らし”を存続させられるよう、地域の担い手として主体的に参画する人材
- ③ 住民と行政職員の協働により、より良い地域づくり、まちづくりを目指すため、相互理解と多様性を認められる人材、本町の未来を本気で考え行動する人材

(4) アクションプランが担う役割

住民、行政職員を対象に多様な人々の交流や対話からつながりを深める取組や、それと並行して住民の想いを引き出すきっかけづくり、住民の想いの実現をサポートするために必要となる“組織を超えた視点や発想を持つ職員”の育成に取り組んでいく。それにより、協働のまちづくりを推進し、横にネットワークを広げる人材が育つ取組を循環させる。また、これらの取組による変化をチェックしながら、本プランの練り直しを行うことで、常に時流にあわせた取組を行っていく。これらの一連の取組により、広く多様なノウハウや知識を獲得し、横にネットワークを広げていく人材を育成し、その中で自分事として町に関わり、「この町で何かをしたい」という想いを持つ住民を増やし、住民が主役の“笑顔あふれるまちづくり”を目指していく。

5 取組内容

(1) 職員向け人材育成事業

職員向け人材育成事業としては、地域活性化センターの研修参加、研修で得た学びなどを組織全体で共有する職員研修報告会、階層別で意見交換や情報共有の場を設けることで、日頃から職員同士がコミュニケーションを取り合い、組織内の横の連携をより強固にするために階層別（若手職員、中堅・管理職）意見交換会を開催している。

階層別意見交換会は企画、実施運営を地域活性化センターが行い、令和2年度は若手職員（35歳以下の職員）と中堅・管理職を対象に全2回開催した。若手職

員に向けては、「チームで仕事をする意味とは」をテーマに、それぞれの業務に対する意見交換や日頃からコミュニケーション

を取り合ってチームで仕事をする環境づくり、人間関係を構築する第一歩（きっかけ）の場の創出を目的に実施した。当日は「チームで仕事をする」ことについてどう思っているか、それぞれの想いを整理・共有し、飯南町でチームで仕事ができない原因は何か、どうすれば出来るのかをグループワークを通して若手職員全員で考えた。参加した職員からは「課内だけでなく他課とのつながりがあることで様々な問題解決に近づく。日頃の挨拶など少しでもコミュニケーションを大切にしたい」など、開催を通して職員間での学びや気づき、関係性を深める機会となった。中堅・管理職に向けては、『「公務員として働く」ということ』をテーマに講師を招いての講演や、講演内容を踏まえてトウモロアクションを考えるワークショップなどを実施した。

令和3年度は全3回の開催を予定しており、若手職員、中堅・管理職それぞれを対象に開催するだけでなく、第3回には全職員を対象に開催することで若手職員と中堅・管理職が交わり、組織内で横の連携ができる職員の育成を進めていく。



階層別意見交換会(若手職員)の様子

(2) 職員×住民向け人材育成事業

職員×住民向け人材育成事業では、住民と行政、住民同士が“ゆるく対話できる”機能を持たせることで、双方向に情報を共有する場を創り出す座談会の開催や、住民と職員のまちづくりへの意識向上と機運の醸成を図るため、まちづくりに関連する講師を招いて話を聴くまちづくり講演会を開催している。

中でも特に力を入れているのは、共創デザインスタジオ「ヒトカラ～hitocolor～イイナン（以下「ヒトカラ」という。）」である。ここでは、福岡県福津市で創造的交流拠点「津屋崎ランチ」を開設し、外からのまちづくりではなく、内からのまちおこしや本物の暮らし・働き方・つながりを取り戻す地域おこしプロジ

エクトを進め、関東近郊でも多くのセミナーを開催している山口覚氏を講師に迎え、全6回（令和2年度は全5回）の連続講座を開催している。講座を通して、未来の飯南町を創る人たちが集い新たな価値を生み出す場として、交流・対話を深める中で多様な社会課題に柔軟に対応できる考え方のプロセスを学び、実践に必要な対話力（ファシリテーション）・解釈力が身に付いた人材の育成を目指す。「ヒトカラ」という言葉には、「地域づくりはいつも『人から』始まる」という意味と、「それぞれの個性（＝人のcolor）と対話を通じて、まちづくりを一緒に進めていきたい」という想いが込められている。

平成30年度からスタートしたヒトカラは、住民と職員の横のつながりを形成するために住民10人、行政職員10人を定員として毎年参加者を募集し、平成30年度は23人、令和元年度は15名、令和2年度は20名が参加した。初年度の募集では、まちづくりに興味・関心のある人たちが自ら積極的に応募してくれたが、2年目以降は初年度に参加したメンバーからの声かけや「ヒトカラ参加者の様子を見て、自分も受講したくなった」と応募してくれた人もいた。

講座の前半では山口講師から対話力などの基本的な知識や各地のまちづくり事例を学び、後半では「飯南町でこんなことをやってみたい」という参加者それぞれの想いを引き出し、それらを実現していくために必要な思考法を学ぶ。最終回となる第6回では「ヒトカラココカラ会議」と銘打ち、町内外に広く周知して当日会場に集まった人々の前で、参加者が講座を通して作り上げたプロジェクトを発表した。参加者からは「熱量の高い人たちの中で、自分がやっていけるのか不安だった。でも、そういう人たちといると、自分の熱も自然と上がっていき案外心地いい空間だった」「安心して何でも話せる、多様性が許される。そういう場所だと感じた。この町に若い人がこんなにいるんだという発見もあった」などの声があり、ヒトカラを通じてただ対話力などのスキルを習得するだけではなく、参加者の心境にもよい変化をもたらしている。

このように、本町では参加者同士が共に学び、つながりを深めながら「飯南町でこれがしたい」という一人ひとりの想いをカタチにすることでみんなが笑顔でこの町で日々を過ごせるよう、住民と行政が一丸となって取り組んでいる。

また、令和2年度からはヒトカラ卒業生に向けたフォローアップ事業も開始した。卒業した参加者同士がつながりを深め、行政とともに主体的にまちづくりに取り組んでいくために地域活性化センターが企画、実施運営を行い、卒業生に対して継続したサポートを

行っている。令和2年度は全2回開催し、ヒトカラで考えたプロジェクトの実現やこれからやってみたいことなど、卒業生が今の自分の想いを整理し、それぞれのゴールを決めながら実現に向けてアクションを起こしていくためのワークショップ等を開催した。



グループワークの様子



ヒトカラココカラ会議の様子

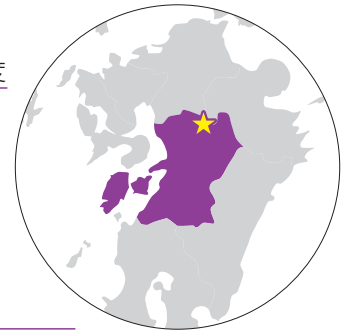
6 今後に向けて

今後はヒトカラ卒業生へのフォローアップを継続しながら、職員向け人材育成事業である研修報告会などへ住民にも参加してもらうなど、それぞれの事業を融合させ、共創の地域づくりを進めるためのプラットフォームを形成していく。

さらに、これまではヒトカラで常識にとらわれない柔軟な考え方や発想のプロセスを学びながら対話力（ファシリテーション）・解釈力を身に付けてきたが、令和3年度からは情報発信力や実現に向けた行動力を身に付けられる新たな連続講座を実施していく。また、アクションプランの策定から2年が経過することから、本プランをより実行性のあるものにしていくため、各事業の効果測定や状況に応じて改定等も行いながら人材育成を進めていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生グループ
岡田 敬依子（島根県飯南町から派遣）

菊池市人材育成パッケージ事業



1 はじめに

熊本県菊池市は、平成30年11月5日に地域活性化センターと連携協定を締結し、地域づくり人材の育成に積極的に取り組んでいる。職員相互の連携共働する風土を醸成するとともに、地域（市民）と共創して課題を解決し、持続可能なまちづくりを行うことのできる職員の育成を目指している。

2 菊池市の概要

菊池市は、県の北東部に位置し、平成17年3月に1市2町1村が合併して誕生した人口47,888人（令和3年1月時点）の市である。阿蘇の外輪山を源とする菊池川・合志川の恵みによる緑豊かな自然とともに、古い歴史、伝統、文化を誇る「豊かな水と緑、光あふれる田園文化のまち」であり、古くは市名に名を残す菊池一族の統治の下九州の政治・文化の中心地として栄えた。江戸・明治期には農業技術先進地として、また良質な米の集散地となる商業都市として発展してきた。

3 取組の経緯

菊池市が抱える問題は、職員数の減少や業務の多様化・複雑化により、日常業務に追われ職員が業務を行う上でしっかりと考える時間をもつことができないことであった。また、人員が限られる中で、管理職も一職員としての業務が増加し、本来担うべき管理業務や職員育成のための時間を十分に確保することが困難になっていた。

このような状況下で、限られた人員でいかに効率的に地方公共団体を運営していくかを念頭に、将来を見据えた職員採用や人材育成などの明確なビジョンを備

えた人材マネジメントを通して、職員育成に関する課題解決を進めながら、市民の幸福のため安心・安全の「癒しの里」を実現するため、令和2年2月に「菊池市人材育成アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定した。

4 アクションプランの概要

アクションプランの概要は次のとおりである。

(1) 位置付け

平成21年度に策定した「菊池市人材育成基本方針」は、市職員の人材育成の根幹として職員のあるべき姿を記しており、策定したアクションプランは、この基本方針を具体化することで、基本方針に掲げる職員像の実現を目指す行動計画と位置付けられている。

計画期間は、令和元年度から令和3年度までの導入期を含む令和10年度までの10年間とし、概ね5年ごとに見直しを行うこととしている。

(2) 目的

職員数の減少、業務の多様化・複雑化により職員が日常業務に追われるという現状を克服し、市民の幸福のため安心・安全の「癒しの里」を実現するには、官民の垣根を超えたコミュニティを形成し、地域における新たな価値を生み出す必要がある。このために職員相互が連携共働する風土を醸成し、市民との共創により課題を解決していくことのできる能力を備えた職員を育成する。

(3) アクションプランの指針（ビジョン）と柱

アクションプランでは、10年後の地域・組織・人材ビジョンを「菊池市民の幸せと地域の発展に貢献し続

ける組織」と定め、人材育成の方向性を示すものとして全職員で共有している。

指針を支える柱は次の3つである。

①組織や世代を越えた「横串人材」の育成ができる組織
【実施する取組（一部抜粋）】

- ・階層別研修等を活用し、管理職のマネジメント機能を強化する。
- ・人事管理部門による的確な人事配置により、組織連携力の強化を図る。

②限られた人的資源の中でも効果を最大化できる人材の育成

【実施する取組（一部抜粋）】

- ・研修協議会、外部研修機関を積極的に活用し、専門的な知見を充実させる。
- ・OJT（On the Job Training）を活用し、専門知識や事務品質の向上を図る。

③地域（市民）と共創して持続可能なまちづくりを行える人材の育成

5 取組内容

市では、アクションプランに基づき多くの取組を行っているが、上記4（3）③を実現するために、地域

活性化センターと連携して実施する人材育成基幹研修を取り上げる。

令和2年度と同研修は、年間6回のプログラムで構成され、対象を管理職（課長級）と基幹職員（係長以下）としている。講師には特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会フェローの加留部貴行氏を迎え、「対話」を通じて新しいアイデアを見つけ、それぞれの立場における本当の意味での地域（市民）と共創できる人材の育成や、考える機会の創出を目的に実施した。

（1）管理職研修（対象者：課長級）

管理職研修は、職場のマネジメントをテーマに1年を通して知識や能力を培うプログラムで構成された。自身と向き合うだけでなく、管理職として組織や所属職員と向き合うために大切にしたい考え方や組織運営の手法などを理解することで、組織マネジメント能力の向上とともに所属職員が働きやすい環境を作るための意識改革を目指した。

プログラム構成の背景には、管理職間のコミュニケーションが不足し、思考が硬直化しやすいといった問題があった。これを改善するため、研修では普段の何気ない「会話」から話を深掘りしていく「対話」への移行と、それに合わせた話題の提示を繰り返した。特に、「職場のメンバーと具体的に何を共有すべきか」「チームの生産性向上を目指すには職場環境をどのよ



管理職研修の様子



基幹研修の様子

うにすればよいか」といった現場目線での問いや、「次の10年に向けて菊池市役所が地域経営を担うにふさわしい組織であるがために今何が問題で、その組織的要因は何か」といったテーマでの対話は、バックキャスト思考に基づき、将来から逆算して現在を考える機会として自身の行動の再考につながっている。

年度当初は業務等の関係もあり、参加者の少なさが目立ったが、今まであまり考えることがなかった問いかけから参加者は大きな刺激を受け、次第に参加者が増えただけでなく、管理職間での会話も増えるなどの好循環が生まれている。

(2) 基幹研修（対象者：係長以下）

基幹職員研修は、各課係長級以下の職員のうち希望者を募り実施した。研修では、変化・多様化してきている公務員の働き方、市民や地域の活動がもたらす効果、菊池市についての分析、職員ロールモデルとなる他の地方公共団体職員の講話など、多岐にわたるテーマの講義と参加者同士の対話を通して、自分自身と向き合った。また、職員同士の対話の回数を多くすることで業務だけでなくプライベートな話題へも話が広がり、徐々にコミュニケーションが円滑になった。自らの意見を表現したり、相手の本質を見い出す質問を投げかけるなど職員間における対話力や、自ら考え、実行する能力の向上が図られた。

また、各回の最後に設定される実践課題は、自身だけでなく市の未来を考える機会となった。特に、「いろいろな市民の地域での活動を知る」という実践課題は、地域参画や当事者意識の醸成のきっかけとなっている。

6 今後に向けて

令和3年度は管理職研修の対象を課長補佐級に、基幹研修は参事級（40代前半）を対象にそれぞれ年間6回実施する予定である。課長補佐級においては「リーダーシップ」を、これまで外部研修の機会が少なかった参事級においてはこれからの菊池市を担う人財として「フォロワーシップ」をそれぞれテーマに掲げ、知識や能力の獲得を目指す。また、令和3年度は、市の総合計画を策定する年度でもあり、令和2年度と対象職員を変えることで、多くの職員に10年先の未来を考える機会を与えることが意図されている。

市は、この研修を通じて、職員間でのコミュニケーションと意識共有の円滑化とともに、地域住民との「対話」を市政に生かすことができる地域づくり人財の育成に取り組んでいく方針だ。

〈執筆者〉地域活性化センター 企画グループ
圓山 裕基（兵庫県養父市から派遣）

付 録

過去3年分の 開催実績等一覧

■地方創生セミナー 開催実績一覧

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	5/26 5/27	東京	リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	11	7	4	11	
	6/30 7/1		リアル	デザイン思考で紡ぐ住民志向の シティプロモーション	・河井 孝仁(東海大学文化社会学部教授) ・島原 万丈(LIFULL HOME'S総研) ・河尻和佳子(流山市総合政策部マーケティング課) ・大垣 弥生(奈良県生駒市地域活力創生部いこまの魅力創造課) ・三枝 明大(株式会社ジモフル)	53	42	11	53	
	7/14 7/15		リアル	森林資源を活用した 新たな協働のかたち	・多田 千尋(認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長) ・堀見 和道(高知県佐川町長) ・小友 康広((株)小友木材店代表取締役) ・上山 隆浩(岡山県西栗倉村地方創生特任参事)	25	20	5	25	
	7/28 7/29		リアル	地域と学校の支え合い ～地域とつくる『教育の仕組みづくり』～	・浦崎 太郎(大正大学地方創生学部教授) ・斉藤 俊幸(地域再生マネージャー) ・竹原 和泉(NPO法人まちと学校のみらい代表) ・大畑 伸幸(島根県益田市ひとづくり推進監) ・清水 隆(前深谷市立常盤小学校長)	20	18	2	20	
	9/1 9/2		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	16	13	3	16	
	9/15 9/16		リアル	図書館を核とした 多様な交流が生まれる地域づくり	・常世田 良(立命館大学文学部教授) ・小林 隆志(鳥取県立図書館支援協力課長) ・伊東 直登(松本大学図書館長) ・栗原 要子(元栃木県小山市立中央図書館長)	23	19	4	23	
	10/6 10/7		リアル	今、取り組むべき 成長分野のインバウンド戦略	・中村 好明((一社)日本インバウンド連合会理事長) ・山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) ・藻谷 浩介((株)日本総合研究所主席研究員)	32	21	11	32	
	10/27 10/28		リアル	地域の力を引き出す創発の場づくり ～ゆるやかなつながりを生む “余白”のデザイン～	・坂倉 杏介(東京都市大学都市生活学部准教授) ・成瀬 友梨(成瀬・猪熊建築設計事務所代表取締役) ・高田 友美((一社)神山つなぐ公社) ・山田 茂義(スタジオ八百萬代表) ・齋藤 拓也(山形県置賜広域行政事務組合)	39	29	10	39	
	11/24 11/25		リアル	空き家・空き店舗の活用から芽吹く コミュニティの未来 ～新しいエリアデザインのカたち～	・豊田 雅子(NPO法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事) ・塩田 大成((株)ビルスタジオ代表取締役) ・長坂 泰之((独)中小企業基盤整備機構高度化事業部参事兼経営診断統括室主任研究指導員) ・早坂 進(山形県鶴岡市櫛引庁舎産業建設課課長／NPO法人つるおかランドバンク理事)	46	33	13	46	
	12/15 12/16		リアル	やねだん東京塾 ～ないものねだりから あるもの磨きのまちづくり～	・豊重 哲朗(やねだん故郷創世塾長) ・土居 龍一(やねだん故郷創世塾常任講師) ・関 静男(やねだん故郷創世塾21期生) ・永井 健太(やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍(やねだん故郷創世塾常任講師)	35	27	8	35	
	1/19 1/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	17	13	4	17	
	2/1		リアル	【一般公開セミナー】シビックプライドの 醸成から始めるインバウンド戦略	・中村 好明((一社)日本インバウンド連合会理事長)	49	38	11	49	
	3/2 3/3		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)ほか	15	8	7	15	
計 13 回						381	288	93	381	
R1	4/25	東京	リアル	【平日開催】次期『地方版総合戦略』策定に 向けた新たな視点 ～小規模地域別人口推計・地域経済 循環分析から考える地域の持続可能性～	・藤山 浩((一社)持続可能な地域社会総合研究所所長) ・島田 勝則(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官兼内閣府地方創生推進事務局参事官)	31	23	8	31	
	5/18 5/19		リアル	観光から『感幸』へのパラダイムシフト ～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～	・山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) ・山田 拓(美ら地球CEO) ・丸山 永二(岐阜県高山市海外戦略部長) ・森 成人((一社)気仙沼地域戦略理事) ・小松 志大(宮城県気仙沼市産業部産業再生戦略課主幹)	26	21	5	26	
	6/15 6/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	8	4	4	8	
	6/22 6/23		リアル	共創参画を促すシティプロモーション ～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～	・河井 孝仁(東海大学文化社会学部教授) ・影山 裕樹(合同会社千十一編輯室代表) ・田口 幹也(城崎国際アートセンター館長) ・杉浦 裕樹(ヨコハマ経済新聞編集長)	42	34	8	42	
	7/13 7/14		リアル	地域における“シェアリング”の可能性 ～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～	・佐別当隆志((一社)シェアリングエコノミー協会常任理事) ・石井 重成(岩手県釜石市オープンシティ推進室長) ・畑山 栄介(総務省自治行政局地域振興室長)	32	18	14	32	

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	7/27 7/28	東京	リアル	アクティビティが生まれる公共空間の創り方 ～公民連携が拓く新たな価値～	・保井 美樹(法政大学現代福祉学部教授) ・島原 万丈(LIFULL HOME'S総研所長) ・栗本光太郎(愛知県豊田市都市整備部長) ・泉 英明(有限会社ハートビートプラン代表取締役) ・青木 栄一(静岡県沼津市都市計画部緑地公園課課長補佐)	22	16	6	22	
	8/8		リアル	【特別セミナー】イノベーションを起こす！ 地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながる ネットワークミーティング～	・大森 彌(東京大学名誉教授)	20	0	20	20	
	8/24 8/25		リアル	農福連携による就労支援 ～暮らしと生きがい繋がる地域づくり～	・濱口 健司((一社)JA共済総合研究所) ・池田 昌弘((社福)大湯村社会福祉協議会社会福祉士) ・竹中 誠((社福)佛子園理事日本海倶楽部施設長) ・富所 康広(農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課課長補佐) ・石井 悠久(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障 害福祉課課長補佐)	21	20	1	21	
	9/12 9/13		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	14	10	4	14	
	10/18		リアル	【平日開催】“クリエイティブオフィス” から始まる働き方改革 ～新しいワークスタイルの導入と実践～	・箕浦 龍一(総務省行政評価局総務課長) ・大平 利幸(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 事務局総括参事官補佐) ・杉浦 小枝(東京都渋谷区役所人事課長) ・八上 俊宏(コクヨ株式会社チーフコンサルタント)	23	22	1	23	
	10/19 10/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(DBJ証券株式会社常勤監査役)	13	11	2	13	
	11/9 11/10		リアル	食と農の域内サイクル ～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～	・上岡 美保(東京農業大学教授) ・寺本 英仁(島根県邑南町商工観光課調整監) ・岡野 隆宏(環境省環境計画課企画調査室長)	26	20	6	26	
	12/14 12/15		リアル	やねだん東京塾 ～『やねだん』に学ぶ 補欠のいない住民主体の地域づくり～	・豊重 哲朗(やねだん故郷創世塾塾長) ・土居 龍一(やねだん故郷創世塾常任講師) ・齋藤 拓也(やねだん故郷創世塾17期生) ・永井 健太(やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍(やねだん故郷創世塾常任講師)	34	27	7	34	
	12/21 12/22		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	10	6	4	10	
	1/18 1/19		リアル	『 なりわい 生業』を超える 地域企業をつくる ～長期事業計画と新たな資金調達～	・斉藤 俊幸(ふるさと財団地域再生マネージャー) ・加登 仙一(天領酒造(株)代表取締役) ・菅野 大志(金融庁監督局総務課地域課題解決支援室主査) ・吉弘 拓生(総務省地域力創造アドバイザー)	30	22	8	30	
	1/24		リアル	【特別セミナー】第2回「イノベーションを 起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながる ネットワークミーティング～	・片山 善博(早稲田大学公共経営大学院教授) ・大森 彌(東京大学名誉教授)	24	0	24	24	
	2/1 2/2		リアル	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム ～人を呼び込む地域資源の磨き方～	・大江 靖雄(千葉大学大学院教授) ・銭谷 恭子(株式会社インテジャリサーチ客員研究員) ・陳内 裕樹(内閣官房クールジャパン地域プロデューサー) ・浅原 武志(株式会社さとゆめ取締役/長野支社長)	25	18	7	25	
	2/8 2/9		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村 潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	10	7	3	10	
	2/15 2/16		リアル	これからの地域“共育” ～次世代と大人が生みだす学びの輪～	・浦崎 太郎(大正大学地方創生学部教授) ・三成 由美(Localfund+代表) ・坂本健太郎(山形県最上総合支庁総務課連携支援室 連携支援主査) ・大畑 伸幸(島根県益田市教育委員会ひとづくり推進監 社会教育課長)	37	31	6	37	
計 19 回						448	310	138	448	
R2	7/4	東京	オンライン	関係人口を活用し、 地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の役割と意義について～	・後藤 雅人(大分県竹田市商工観光課) ・土屋 望生(株式会社日添取締役) ・宮城 治男(NPO法人ETIC.代表理事) ・伊藤 淳司(NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事 業部事業部長)	26	21	5		26
	8/21		リアル ・ オンライン 併用	RPA導入事例から学ぶ 業務効率化による働き方改革	・植村 昌代(総務省情報流通行政局地域通信振興課課長 補佐) ・三輪 修平(茨城県つくば市ワークライフバランス推進課 係長) ・里田 有毅(NTTデータ社会基盤ソリューション事業本部課長)	19	18	1	2	17

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	9/5	東京	リアル・オンライン併用	人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは～well-beingな職場づくり～	・島田 由香(ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長) ・佐藤 彰悟(GLOVE ENTERTAINMENT株式会社人事部次長、かたわら代表) ・稲葉 淳一(奈良県生駒市人事課)	30	29	1	2	28
	10/9		リアル	SDGsカードゲームで描く未来～考えよう、持続可能な我がまちの未来～	・佐藤 彰(Gift & Share合同会社社長)	7	6	1	7	
	10/25		リアル・オンライン併用	これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり	・高橋寿太郎(創造系不動産株式会社代表取締役社長) ・善田洋一郎(富山県朝日町企画振興課移住定住相談員)	21	13	8	3	18
	10/31		リアル・オンライン併用	地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス～チャレンジを支える土台づくり～	・金岡 省吾(富山大学地域連携推進機構教授／副機構長／地域連携戦略室長教授) ・真砂 充敏(和歌山県田辺市長) ・須藤 健文(日本政策金融公庫田辺支店長) ・鍋屋 安則(和歌山県田辺市企画部たなべ営業室価値創造係係長) ・前田 久則(富山県魚津市産業建設部商工観光課課長代理)	13	9	4	2	11
	11/14 11/15		リアル	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村 潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	2	2	0	2	
	11/20		リアル・オンライン併用	「テレワーク」で地方創生～リモートワーク×移住×働き方改革～	・箕浦 龍一(総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官) ・松本 武(北海道北見市商工観光部工業振興課工業係長) ・千葉 憲子(株式会社ガイアックス社長室兼コミュニティディレクター)	57	54	3	2	55
	11/28		オンライン	これから始める行政のデジタル変革～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識変革～	・吉田 泰己(経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長) ・市川 博之(CodeforJapanコンサルタント、シビックテックラボ代表理事、市川電産CEO) ・多田 功(兵庫県加古川市企画部情報政策課副課長) ・小柳津和彦(静岡県袋井市企画財政部ICT政策課長)	14	13	1		14
	12/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識～データを活用した政策立案のヒントに～	・松原 裕樹((一財)地域活性化センター人口・地域経済研究室長)	6	2	4		6
	12/12		リアル・オンライン併用	未来を拓くローカルSDGs～環境・経済・社会から考える地域の可能性～	・岡野 隆宏(環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長) ・吉岡 慎一(一般社団法人地域循環共生社会連携協会(RCESPA)国内事業部主任)	22	17	5	3	19
	12/18		オンライン	地域を活かす!!スマート農業	・添田 孝志(農林水産省大臣官房政策課技術政策室情報化推進班課長補佐) ・加留 祥行(岐阜県農政部農政課スマート農業推進室長) ・田中 進(農業法人株式会社サラダボウル代表取締役) ・清水 一孝(株式会社西部開発農産部長)	84	73	11		84
	1/22		オンライン	地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト～「交流の力」による地域活性化～	・早川 卓也(総務省地域力創造グループ地域自立応援課地域支援専門官(併)課長補佐) ・花垣 紀之(一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構業務第1部グリーン・ツーリズムチーム次長) ・福田 一樹(一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事)	24	23	1		24
	1/30		オンライン	地域を支えるダイバーシティ～誰もが活躍できる社会を目指して～	・駒村 康平(慶應義塾大学経済学部教授) ・竹村 利道(公益財団法人日本財団国内事業開発チームシニアオフィサー) ・三輪 建夫(オムロン京都太陽株式会社代表取締役社長)	14	12	2		14
	2/19		オンライン	未来と地域を創る教育～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～	・牧野 篤(東京大学大学院教育学研究科教授) ・宮城 潤(NPO法人地域サポートわかさ理事)	34	31	3		34
	2/24		オンライン	特定地域づくり事業協同組合制度セミナー	・勝目 康(総務省地域力創造グループ地域振興室長) ・宮原 颯(海士町交流推進課) ・太田 章彦(海士町複業協同組合事務局長)	33	28	5		33
	3/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識～データを活用した政策立案のヒントに～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	15	13	2		15
	3/16		オンライン	海士町オンラインゼミ キックオフセミナー	・濱中 香理(海士町人づくり特命担当課長) ・豊田 光世(新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授) ・宮崎 真菜((一財)地域活性化センター企画グループ副参事)	16	7	9		16
	計 18 回						437	371	66	23

地方創生実践塾 開催実績一覧

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	6/1 ～ 6/3	島根県 海士町	隠岐神社講堂	リアル	海士町の地方創生 “ないものはない” 離島からの挑戦	豊田 庄吾(隠岐 国学習センター長) 阿部 裕志(株式 会社巡の環代表 取締役)	・山内 道雄(海士町長) ・濱中 香理(海士町総務課主査)	35	27	8	35	
	6/22 6/23	岩手県 紫波町	オガール プラザ	リアル	オガールプロジェクト ～稼ぐインフラと リノベーション まちづくり～	鎌田 千市(紫波 町企画総務部企 画課企画主幹兼 地域開発室長)	・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役) ・清水 義次(株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役) ・高橋 哲也(紫波町企画総務部財政課財政調整 室主任) ・須川 翔太(紫波町企画総務部企画課総合政策 室主任)	40	26	14	40	
	7/20 ～ 7/22	和歌山県 田辺市	田辺市 交流センター 「たなべる」	リアル	世界に開かれた 持続可能な 観光地田辺・熊野を 目指して	多田 稔子(一般 社団法人田辺市 熊野ツーリズム ビューロー会長)	・辻林 浩(和歌山県世界遺産センター長) ・坂本 勲生(熊野本宮語り部の会会長) ・ブラッド・トウル(一般社団法人田辺市熊野 ツーリズムビューロープロモーション事業部 長) ・鍋屋 安則(田辺市企画部たなべ営業室主任(た なべ未来創造塾事務局)) ・中村 文雄(LLPタモリ舎代表) ・小竹 治安(霧の郷たかはらオーナー)	35	13	22	35	
	8/25 8/26	埼玉県 秩父市	秩父宮記念 市民会館 樺フォーラム、 秩父市歴史 文化伝承館	リアル	秩父に学ぶ 『地域ブランド』の 作り方	井上 正幸(一般 社団法人秩父地 域おもてなし観 光公社事務局長)	・横田 武志(BAR Te·Airigh/Sunny Place代表) ・中村 雅夫(株式会社中村代表取締役社長) ・井原 愛子(TAP&SAP代表)	30	13	17	30	
	9/8 9/9	群馬県 富岡市	富岡製糸場	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般 社団法人INSPIRE 代表理事)	・堀口 正裕(TURNSプロデューサー) ・加藤 健輔(株式会社ブリッツ代表取締役) ・藤間 和彦(富岡市地域づくり課係長)	26	11	15	26	
	9/22 9/23	香川県 高松市	高松市 ヨット競技場	リアル	瀬戸内国際芸術祭の 活用 ～移住者に選ばれる男 木島に学ぶ～	村山 卓(前香 川大学大学院地 域マネジメント 研究科教授)	・大西 秀人(高松市長) ・福井 大和(特定非常利活動法人男木島生活研 究所理事長) ・梅木 佳子(合同会社K-works代表) ・大島よしふみ(ONBA FACTORY) ・額賀(福井)順子(男木島図書館) ・仏生山まちなみプランニングルーム	36	21	15	36	
	10/19 ～ 10/21	長野県 飯田市	飯田市 中央公民館、 飯田市役所	リアル	当事者意識から生まれる 共創の仕組み ～内発的な発展を続ける 飯田モデルを学ぶ～	朝岡 幸彦(東京 農工大学農学研 究院教授)	・牧野 光朗(飯田市長) ・高橋 充(株式会社南信州観光公社代表取締 役社長) ・曾根原宗夫(天竜川瀉流峡復活プロジェクト代表) ・松下 徹(飯田市民協働環境部長) ・長谷部三弘(ひさかた風土舎代表) ・桑原 利彦(IIDAWAVEプロデューサー)	32	20	12	32	
	11/3 11/4	大分県 竹田市	竹田市総合 文化ホール 「グランツ たけた」	リアル	全国最多規模の 地域おこし協力隊の 現場から ～『農村回帰宣言』の 実力に学ぶ～	宮口 侗迪(早稲 田大学名誉教授)	・江藤 訓重(公益財団法人阿蘇地域振興デザイ ンセンター) ・工藤 隆浩(竹田市企画情報課長) ・後藤 雅人(竹田市企画情報課TOP戦略推進室 主査) ・藤原 美樹(竹田市地域おこし協力隊) ・吉峰 弘(竹田市地域おこし協力隊)	28	18	10	28	
	12/8 12/9	千葉県 いすみ市	いすみ市役所	リアル	美食の街いすみ ～サンセバスチャン化 計画～	早川 卓也(いす み市副市長)	・磯木 淳寛(一般社団法人PicoBirds代表理事) ・鈴木 菜央(特定非常利活動法人グリーンズ代 表理事) ・鳥塚 亮(前いすみ鉄道社長)	25	19	6	25	
	1/25 1/26	愛知県 岡崎市	岡崎市図書館 交流プラザ りぶら	リアル	中小企業支援を通じた 地域活性化 ～Oka-Biz・ まちぜみ等の 取り組みを通じて～	秋元 祥治(岡崎 ビジネスサポート センター Oka-Biz センター長/株式 会社やろまい代表 取締役)	・安藤 竜二(株式会社DDR代表取締役社長) ・松井洋一郎 ・山田 高広(三河家守舎代表取締役)	28	20	8	28	
H30 計 10回								315	188	127	315	
R1	6/7 ～ 6/9	島根県 海士町	隠岐開発総合 センター、 マリポート ホテル海士	リアル	みんなで“しゃべる” 地域づくり ～海士町流『関係の質の 高め方』～	濱中 香理(海士 町人づくり特命 担当課長)	・大江 和彦(海士町長) ・山内 道雄(前海士町長) ・高田 健二(海士町役場JICAグローバルコー ディネーター) ・小栢 明(御波区長) ・山下 照夫(豊田区長)	26	16	10	26	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	6/27 6/28	岩手県 紫波町	オガール プラザ	リアル	オガールで考える エコと暮らし ～持続可能性と 域内経済循環～	鎌田 千市(紫波 町企画総務部企 画課長)	・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役) ・竹内 昌義(みかんぐみ共同主宰) ・星 麻希(株式会社くらしすた不動産専務取 締役) ・阿部 静(はちすずめ菓子店主)	38	28	10	38	
	7/6 7/7	長野県 小布施町	小布施町 公民館講堂 ほか	リアル	協働と交流のまちづくり ～若者、住民、 地元企業で まちを元気に～	大宮 透(小布 施町地方創生主 任研究員)	・市村 良三(小布施町長) ・林 映寿(浄光寺副住職／一般社団法人ス ラックライン推進機構代表理事) ・桜井 昌季(桜井甘精堂代表取締役社長) ・塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ代表 理事) ・西原 周二(小布施町企画政策課)	40	27	13	40	
	8/3 8/4	高知県 梼原町	梼原町役場、 雲の上の 図書館ほか	リアル	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	矢野 富夫(前梼 原町長)	・空岡 則明(株式会社四万川代表取締役) ・西村 建雄(NPO法人ゆすはら西理事長) ・平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西ゆすはらジビ エの里施設長) ・上田 末喜(NPO法人おちめん理事長) ・見目佳寿子(梼原町立図書館長) ・明神 孝洋(梼原町保健福祉課長)	41	32	9	41	
	8/30 8/31	北海道 東川町	東川町複合 交流施設 せんとびゅあ 1・11	リアル	人×自然× 文化が生み出す 『東川スタイル』 ～ユニークな移住定住 推進の取り組み～	小島 敏明(慶應 義塾大学大学院 政策・メディア 研究科特任教授)	・松岡 市郎(東川町長) ・菊地 伸(東川町東川スタイル課長) ・吉原 敬晴(東川町定住促進課長)	31	23	8	31	
	9/28 9/29	新潟県 上越市	町家交流館 「高田小町」	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般 社団法人INSPIRE 代表理事)	・藤村 勝之(上越市企画政策部企画政策課企画 政策係長)	28	15	13	28	
	10/4 10/5	秋田県 由利 本荘市	鳥海山木の おもちゃ 美術館	リアル	鳥海山木の おもちゃ美術館が リデザインする 地域の物語	佐藤 弘幸(由利 本荘市教育委員 会生涯学習課課 長待遇)	・多田 千尋(認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長) ・和田 良司(木楽工房代表) ・岡本 雄(木工舎つきのわ) ・佐藤 剛(鳥海山木のおもちゃ美術館企画運 営部マネージャー) ・太田 賢(株式会社鳥海トラライブ営業統括マ ネージャー)	32	30	2	32	
	11/2 11/3	長野県 飯田市	飯田市役所 ほか	リアル	地域課題から始まった 住民の挑戦 ～共創の場から生まれた 地域主体のまちの姿～	平岡 和久(立命 館大学政策科学 部教授)	・神藤 光裕(飯田丘のまちフェスティバル実行 委員長) ・遠山 広基(株式会社飯田まちづくりカンパ ニー) ・桑原 利彦(りんご並木まちづくりネットワ ークコーディネーター) ・牧野 光朗(飯田市長) ・原田 雅弘(いいだ人形劇フェスタ実行委員長) ・塩澤 哲夫(オーケストラと友に音楽祭実行委 員長) ・松下 徹(飯田市市民協働環境部長)	32	24	8	32	
	11/23 11/24	石川県 七尾市	能登食祭市場 バーラーのと	リアル	働く場とヒトを繋ぐ 公民連携ネット ～創業・事業承継× 移住支援による 地域づくり～	友田 景(七尾 街づくりセンター 株式会社戦略ア テンダント)	・森山 奈美(株式会社御祓川代表取締役) ・太田 殖之(七尾街づくりセンター株式会社移 住コンシェルジュ) ・中村 史人(七尾商工会議所事務局次長) ・小石 芳一(のと共栄信用金庫執行役員ふるさ と創生本部長) ・棚橋 隆博(日本政策金融公庫国民生活事業本 部北陸創業支援センター所長) ・立川 淳(七尾市商工観光課商工グループ課 長補佐兼グループリーダー) ・甲 祐輔(Sartoria Cavuto店主) ・川嶋 亨(一本杉川嶋店主) ・野村 正造(ニコ・キッチン店主)	31	27	4	31	
	12/7 12/8	兵庫県 朝来市	朝来市役所	リアル	地域で育む地域人“財” ～ASAGOiNG人財育成の ロジックとリアル～	大杉 寛(首都 大学東京大学院 教授)	・馬袋 真紀(朝来市総合政策課企画係長) ・松本 智翔(KOUBA管理人) ・中島 英樹(Asago Laboコーディネーター/中高 生の学びのサードプレイスコーディネーター) ・山縣奈緒子(Asago Labo受講者) ・篠原 諒太(生野高校コーディネーター) ・百合 高子(兵庫県立和田山高校教諭)	38	34	4	38	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	1/24 1/25	佐賀県 武雄市	武雄市 文化会館ほか	リアル	公民連携を契機とした まちづくり	五十嵐 勉(佐賀 大学教授)	・小松 政(武雄市長) ・溝上 正勝(武雄市図書館／歴史資料館長) ・前原 匡樹(株式会社こうゆう花まる学習会公 教育部) ・富永 真子(株式会社こうゆう花まる学習会公 教育部) ・永松 直子(まちの中間支援TENつなぎ代表)	33	25	8	33	
R1 計 11回								370	281	89	370	
R2	9/5 9/6	山形県 米沢市	伝国の杜 置賜文化 ホールほか	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般 社団法人INSPIRE 代表理事)	・青木 千尋(米沢市教育委員会教育管理課社会 教育課主任)	28	6	22	28	
	9/11 9/12	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	関係人口とともにつくる 未来型の地域経営 ～地域のファンづくり を通じた チームビルディング～	都竹 淳也(飛騨 市長)	・船坂香菜子(株式会社ヒダカラ取締役) ・高木 朗義(岐阜大学教授) ・渡邊 久憲(有限会社渡辺酒造店代表取締役社長) ・松本 剛(株式会社飛騨の森でクマは踊る代 表取締役COO)	15	6	9	15	
	9/25 9/26	岩手県 紫波町	オガール プラザほか	リアル	紫波町における都市と 農村の暮らし ～オガール プロジェクトと リノベーション まちづくり～	鎌田 千市(紫波 町企画総務部企 画課長)	・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役)／ (一社)公民連携事業機構理事 ・手塚 美希(紫波町図書館主任司書) ・須川 翔太(紫波町企画課地域開発室主任) ・南條 亜依(紫波町地域おこし協力隊、まちづ くり会社sasatta.llc) ・木戸 良平(単筒工房はこや) ・木戸 章子(宿はこや)	27	15	12	27	
	10/2 10/3	高知県 梼原町	梼原町役場、 雲の上の 図書館ほか	リアル	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	矢野 富夫(前梼 原町長／内閣府 地域活性化伝道 師)	・空岡 則明(株式会社四万川代表取締役) ・西村 建雄(NPO法人ゆすはら西理事長) ・平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西ゆすはらジビ エの里施設長) ・上田 末喜(NPO法人おちめん理事長) ・見目佳寿子(梼原町立図書館長) ・明神 孝洋(梼原町保健福祉課長)	23	17	6	23	
	10/9 10/10	群馬県 みなかみ町	道の駅 みなかみ 水紀行館	リアル	自然を活かした 持続可能な体験型観光	田村 秀(長野 県立大学グロー バルマネジメン ト学部教授／み なかみ町参与)	・林 市治(みなかみ町総合戦略課長) ・入澤はるみ(みなかみ町総合戦略課次長) ・小野 宏和(みなかみ町総合戦略課エコパーク 推進係) ・渡辺 靖彦(水上温泉リノベーションまちづく り事業実行委員長) ・山田 直彦(湯原温泉街振興会長) ・福田 一樹(一般社団法人みなかみ町体験旅行 専務理事)	21	15	6	21	
	10/30 10/31	京都府 宇治市	ゆめりあ うじ ほか	リアル	古きをいかし、 未来に繋ぐ ～自然、歴史、文化を 受け継ぎ、次世代が 選ぶ未来志向のまち～	森 正美(京都 文科大学副学長)	・宮城 俊作(東京大学大学院教授／宗教法人平 等院代表役員)	18	12	6	18	
	11/13	福島県 会津 若松市	Zoom ミーティング	オンライン	ICTを活用した スマートシティの推進	藤井 靖史(会津 大学産学イノ ベーションセン ター客員准教授)	・川上 慎史(会津若松市企画政策部副参事) ・藤井 篤之(アクセンチュア株式会社ビジネス コンサルティング本部マネジング・ディレクター) ・南雲 岳彦(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社専務執行役員) ・前田 諭志(株式会社デザインウム代表取締役)	33	19	14	33	
	11/27 11/29	島根県 海士町	隠岐開発総合 センターほか	リアル	日常を誇れる幸せな 地域づくり ～「ないものはない」 海士町から繋げる 「わたしたち」の実践～	濱中 香理(海士 町人づくり特命 担当課長)	・大江 和彦(海士町長) ・高田 健二(海士町人づくり特命担当課グロー カルフロンティア大使) ・山内 道雄(株式会社ふるさと海士代表取締役社長) ・澤田 恭一(隠岐島前森林組合代表理事組合長) ・村尾 茂樹(海士町議会議員／隠岐神社禰宜) ・宮崎 雅也(株式会社たじまや代表取締役) ・佐藤 賢一(隠岐商工会事務局長)	8	5	3	8	
	12/4 12/5	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 田所公民館	リアル	12の地域力で描く 地方創生	白石 純也(一般 社団法人小さな 拠点ネットワー ク研究所監事)	・藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会 総合研究所長) ・田村 哲(邑南町地域みらい課長) ・寺本 英仁(邑南町商工観光課長) ・岩本 和敏(合同会社たどころ業務執行社員) ・徳田 秀嗣(一般社団法人弥禮代表理事) ・小田 博之(口羽をてごおする会事務局長) ・平 龍(NPO法人はすみ振興会事務局)	17	11	6	17	
R2 計 9回								190	106	84	157	33

■全国地域リーダー養成塾 開催実績一覧（カリキュラム一覧）

年度	日程	会 場	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
H30	第1回 5/9 ～ 5/11	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流	大森 彌(東京大学名誉教授)	39	38	1
		大手町サンスカイルーム	リアル	開講式	塾長・主任講師ほか			
				私の自治実践論	崎田 恭平(宮崎県日南市市長)			
				ゼミオリエンテーション	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
				ゼミオリエンテーション	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
	分権時代の行政運営の方法			辻 琢也(一橋大学理事・副学長)				
	第2回 6/6 ～ 6/8	大手町サンスカイルーム	リアル	地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(㈱morisemi代表)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
				地域創発と自治体政策形成	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
				観光による地域活性化	溝畑 宏((公財)大阪観光局理事長)			
				地域・集落の価値と新しい地域再生	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
	第3回 7/3 ～ 7/6	市町村アカデミー	リアル	コミュニティビジネス	政所 利子(㈱玄代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方 (講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	岩崎 正敏((一財)地域活性化センター常務理事)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				福祉のまちづくり	中村 美香((有)ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長)			
				住民参加と協働	牛山久仁彦(明治大学教授)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学副学長)			
	第4回 8/29 ～ 8/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	担い手育成と無理しない地域づくり【特別講義】	尾野 寛明((有)エコカレッジ代表取締役)			
				環境と共生の地域づくり	高野 雅夫(名古屋大学大学院教授)			
				都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				地域の再生と景観デザイン	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
地域活性化のための情報化戦略				飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)				
地方創生に向けた国の動向				御給 健治(総務省地域力創造グループ地域自立応援課長)				
ファシリテーション研修(講義・演習)				石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)				
第5回 10/3 ～ 10/5	大手町サンスカイルーム	リアル	地方創生の課題	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)				
			町工場の娘 2代目の10年戦争 ～経営改革と人材育成の視点から～ 【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	諏訪 貴子(ダイヤ精機㈱代表取締役)				
			10/17 ～ 10/19	熊本県人吉市、 あさぎり町、益城町 宮崎県高千穂町、 西米良村	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
			10/29 ～ 10/31	岩手県遠野市、一関市、 金ヶ崎町、紫波町	沼尾 波子(東洋大学教授)			
			10/30 ～ 11/1	北海道旭川市、富良野市、 夕張市、東川町、美瑛町	大杉 覚(首都大学東京大学院教授)			
			10/31 ～ 11/2	鹿児島県奄美市、 龍郷町、大和村	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
			11/1 ～ 11/3	愛知県名古屋市中区、 豊田市、南知多町 岐阜県郡上市	図司 直也(法政大学教授)			
			第6回 11/28 ～ 11/30	大手町サンスカイルーム	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)	
移住・交流による地域活性化	宮口 侗廸(早稲田大学名誉教授)							
農山漁村活性化実践報告	結城登美雄(民俗研究家)							
これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之((独)中小企業基盤整備機構高度化事業部参事兼経営診断統括室主任研究指導員)							
都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)							
地域おこし協力隊実践報告	上村 隆(新潟県長岡市山間地域集落支援担当係長)							
	小澤 美紀(新潟県長岡市地域おこし協力隊)							
	島田 拓弥(新潟県長岡市地域おこし協力隊)							
第7回 1/29 ～ 1/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師				

年度	日程	会 場	実施 方法	テ ー マ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R1	第1回 5/15 ～ 5/17	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)	40	40	0
				私の自治実践論	大西 秀人(香川県高松市長)			
				開講式	塾長・主任講師ほか			
		大手町サンスカイルーム	リアル	ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
	第2回 6/12 ～ 6/14	大手町サンスカイルーム	リアル	「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基((社)福)むそう理事長)			
	第3回 7/9 ～ 7/12	市町村アカデミー	リアル	プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(株)morisemi代表)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史(神奈川県秦野市上下水道局経営総務課長)			
				パブリックスペースの利活用と地域運営	保井 美樹(法政大学教授)			
				地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(㈱美ら地球代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方 (講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
	第4回 8/28 ～ 8/30	アルカディア市ヶ谷	リアル	住民参加のまちづくり	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				1階づくりはまちづくり【特別講義】	田中 元子(㈱グランドレベル代表取締役社長)			
	第5回 10/2 ～ 10/4	大手町サンスカイルーム	リアル	説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学特任教授)			
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
				地方創生の課題	鶴巻 郁夫((一財)地域活性化センター事務局長)			
				ローカル線で地域を元気にする方法 【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	鳥塚 亮(えちごトキめき鉄道代表取締役社長)			
	10/25 ～ 10/27 ～ 10/28 ～ 10/30 ～ 10/30 ～ 11/1 ～ 11/6 ～ 11/8 ～ 11/13 ～ 11/15	福島県会津若松市、 喜多方市、西会津町、 南会津町 ～ 福岡県福岡市 佐賀県佐賀市、 唐津市、有田町 ～ 高知県高知市、四万十市、 黒潮町、馬路村 ～ 福岡県福岡市、 田川市、佐賀県佐賀市、 武雄市 ～ 高知県津野町、梶原町、 佐川町、土佐町、日高村	リアル	地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				地方創生の新たな展開と地域の再生	田村 秀(長野県立大学教授)			
				ファシリテーション研修(講義・演習)	石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)			
				先駆的地域づくり現地調査	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
					田村 秀(長野県立大学教授)			
					大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
	第6回 12/4 ～ 12/6	大手町サンスカイルーム	リアル		沼尾 波子(東洋大学教授)			
					図司 直也(法政大学教授)			
				農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
				地域おこし協力隊実践報告	後藤 雅人(大分県竹田市企画情報課) 小笠原順子(大分県竹田市地域おこし協力隊OG) 佐々木巧海(大分県竹田市地域おこし協力隊)			
	第7回 2/4 ～ 2/6	ルポール麴町	リアル	地域共生社会の実現に向けて	原田 正樹(日本福祉大学副学長)			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			
				修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

年度	日程	会 場	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別		
						計	公務員	その他	
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開講式中止、資料送付等により実施							
	第2回 7/29 ～ 7/31	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	自治体の政策形成と連携・交流	大杉 寛(東京都立大学教授)				
	地域は人なり			大森 彌(東京大学名誉教授)					
	都市の読み取り方			西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)					
	コミュニティビジネス			山田 拓(㈱美ら地球代表取締役)					
	第3回 8/25 ～ 8/28	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(㈱morisemi代表)				
				住民参加のまちづくり	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長)				
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)				
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)				
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子(東洋大学教授)				
				ミッション：リーダーの原点に戻る 【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	岩田 松雄(㈱リーダーシップコンサルティング代表)				
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)				
				食を活かしたまちづくり	田村 秀(長野県立大学教授)				
	第4回 9/29 ～ 10/2	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	ファシリテーション研修(講義・演習)	石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)				
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)				
		アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	私の自治実践論	小松 政(佐賀県武雄市長)				
				地域の魅力を活かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)				
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師				
				「自分が変われば、まちは変わる ー無理のない日常をつくる、当事者のまちづくりー」 【特別講義】	西村 浩(㈱ワークヴィジョンズ代表取締役)				
	10/12 ～ 10/14	新潟県新潟市、長岡市、 柏崎市、十日町市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	プロモーションのきほん～地域振興に活かす エンターテインメントのクリエイティブ思考～ 説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	村多 正俊(㈱ボニーキャニオン経営本部エリア アライアンス部長)			
	10/23 ～ 10/25	徳島県神山町、美波町			久恒 啓一(多摩大学特任教授)				
	10/28 ～ 10/30	福岡県福津市、那珂川市			図司 直也(法政大学教授)				
	11/4 ～ 11/6	鳥取県琴浦町 兵庫県豊岡市、加古川市			野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)				
	第5回 11/18 ～ 11/20	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用		大杉 寛(東京都立大学教授)				
					田村 秀(長野県立大学教授)				
					辻 琢也(一橋大学教授)				
					坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)				
					原田 正樹(日本福祉大学副学長)				
					戸枝 陽基((社福)むそう理事長)				
					志村 高史(神奈川県秦野市上下水道局経営総務課長)				
					東 徹(立教大学教授)				
	第6回 12/2 ～ 12/4	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用		名和田是彦(法政大学教授)				
					飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)				
					農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
					移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
					これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
					地域おこし協力隊実践報告	高橋信一郎(岩手県花巻市定住推進課) 岡田 芳美(岩手県花巻市地域おこし協力隊OG) 今野 陽介(岩手県花巻市地域おこし協力隊)			
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用		地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
					地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			
				修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師				

〈参加地方公共団体一覧〉

H30 参加地方公共団体
北海道東川町・北海道ニセコ町・岩手県花巻市・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・山形県小国町・山形県置賜広域行政事務組合・群馬県桐生市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県市原市・千葉県野田市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・山梨県小菅村・富山県小矢部市・長野県千曲市・岐阜県飛騨市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・静岡県三島市・静岡県南伊豆町・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・京都府福知山市(2)・京都府綾部市・兵庫県篠山市・岡山県真庭市・徳島県三好市・地域活性化センター

R1 参加地方公共団体
北海道東川町・北海道美幌町・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県古河市・茨城県桜川市・栃木県矢板市・群馬県桐生市・埼玉県川越市・埼玉県鶴ヶ島市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県浦安市・千葉県野田市・千葉県白井市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・富山県小矢部市・長野県千曲市・長野県小海町・岐阜県郡上市・岐阜県白川町・静岡県三島市・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・滋賀県甲良町・京都府福知山市(2)・岡山県真庭市・徳島県三好市・愛媛県八幡浜市・愛媛県西予市

R2 参加地方公共団体
北海道芽室町・山形県置賜広域行政事務組合・山形県金山町・群馬県太田市・千葉県市川市・千葉県野田市・千葉県市原市・東京都日野市・福井県・長野県小海町・静岡県裾野市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・京都府福知山市・兵庫県丹波篠山市・山口県周防大島町・徳島県三好市・長崎県(2)・石岡地区BBS会【茨城県石岡市】・NPO法人元氣お届け隊【長野県千曲市】

■連携協定締結団体一覧

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
千葉県 いすみ市	H30.1.17	H30	H30	平成31年度にいすみ市職員が横断的な連携体制を確立することを目的として「いすみ地域リーダー養成塾」を開催した。 【現地開催のセミナー】 ・いすみ地域リーダー養成塾
秋田県 由利本荘市	H30.1.17	H30	H30～R2	「学び・互いにつながる場づくり」「市民と共に歩む職員育成」「市民と行政が共に歩む体制づくり」の3つの柱に基づき、職員市民を対象に地域を担う人材育成事業を実施した。 「希望活動実践者」と定義した「地域の将来に希望を持ちつつ自らが考える幸せに向けて活動する人たち」を増やす活動を行った。 【現地開催のセミナー】 ・対話を通して視野を広げる研修「未来ラボ」「ゆりほんナイト」 ・由利本荘市を知る研修 ・職員が聴く伝える考える姿勢を学ぶ「横結人財育成講座」
京都府 福知山市	H30.1.17	R1	R1～R3	市民向け研修は地方創生人材育成伴走型支援事業を、職員向け研修は人材育成パッケージプログラムを活用し、市民と行政による「協働のまちづくり」に向けた研修を行い人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・まちづくり座談会 ・対話・コミュニケーション研修 ・次世代交流ワークショップ ・若者まちづくり未来ラボ
山梨県 北杜市	H30.2.13	—	—	地方創生に向けた中核人材の育成及び北杜市人材育成基本方針で定める全ての職員に求められる5つの能力の開発と向上を図るため、広い視野で能力向上を目指した研修プログラムを在職10～15年目の職員に対し行っている。 【5つの能力】 (1)政策形成能力 (2)意思決定能力 (3)情報活用能力 (4)マネジメント能力 (5)関係構築能力 【現地開催のセミナー】 ・会議の振興に役立つ！ファシリテーション研修 ・他自治体の事例を学ぶ！対話で地域を繋ぎ、まちの未来をつくる益田市社会教育プロジェクト ・公務員に必要なデザイン力とライフハック ・今求められるリーダー像について
静岡県 三島市	H30.3.29	H30	H30～R2	行政と民間企業の核となる人材を育成するため、行政、民間を問わず人材を公募・選出し「チーム三島」として様々な講座を受講した。また、地域内外のヒト・モノ・コトを繋ぎ、新たな価値を創造する触媒機能を果たせる人材を育成するため、総合計画の策定と合わせることで将来のビジョン形成を担う人材育成に取り組んだ。 【現地開催のセミナー】 ・みしま官民連携まちづくり研究室
三重県 四日市市	H30.4.18	—	—	庁内業務のデジタル化を推進し効率化を図るため、ICTを活用して、業務を改善したいというマインドを持った職員を養成するセミナーを開催予定
山形県 置賜広域 行政事務組合	H30.5.28	—	—	置賜地域の3市5町で構成されており、各市町が一体となって課題等の解決と広域連携を深めるために「広域連携事業」を実施している。令和元年度から、東京都港区と共に、遠隔自治体間連携を学び交流するための事業を開始している。 また、置賜地域が将来にわたって地域活力を持続・発展させるため、置賜地域の住民を対象として、地域づくりの第一歩となるための事業として「人と地域をつなぐ事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・置賜3市5町及び港区職員対象の集合研修 ・人と地域をつなぐ事業受講者対象講座
島根県 飯南町	H30.7.2	R1	R1～R3	「住民が主役の協働のまちづくり」を進めており、住民の参画によって育てるまちを実現するために必要な「ヒト・モノ・コトをつなげる人材(横串人材)」の育成を図るために、住民向け事業と職員向け研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・階層別職員研修会 ・住民向け講座「ヒトカライナシ」※有志の職員も参加 ・ヒトカラ卒業生フォローアップ講座
埼玉県 加須市	H30.8.2	—	—	市主催の職員研修の実施と地域活性化センター主催の研修(全国地域リーダー養成塾、地方創生セミナー)へ参加している。 【現地開催のセミナー】 ・職員向け研修 ・市民団体向け講演会
静岡県 牧之原市	H30.9.3	H30	H30～R2	「対話による協働のまちづくり」を更に深化させるとともに、地域・民間と連携した研修に参加することで、地域のまちづくりを積極的に進めるための中心人物としての地域づくり活動を先導する職員の育成と、行政内部において各部署との横断連携・協創しながら、住民主体の活動を行える人材を育成することを目的に、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・地域活性化・観光まちづくり講座 ・公民連携まちづくり研修

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
熊本県 菊池市	H30.11.5	R1	R1 ～ R3	市民の幸せと地域の発展に貢献できる組織を目指し、人材育成に取り組んでいる。職員相互の連携共働する風土を醸成するとともに、地域(市民)と共創して課題を解決し持続可能なまちづくりを行うことができる職員を育成するため、管理職研修と基幹研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 〈管理職研修(課長級、課長補佐級)〉 ・リーダーシップ、リスクマネジメント研修(年6回) 〈基幹研修(係長級以下)〉 ・フォローアップ、キャリア形成研修(年6回)
兵庫県 町村会	H30.11.27	—	—	職員が地域活性化センター主催の地方創生セミナーをはじめとする外部研修に参加する際の受講料を助成している。
栃木県 町村会	H31.1.30	—	—	県下11町職員を対象として、企画力や実行力の向上を目的に、政策形成の視点やファシリテーションの手法等、様々なテーマで毎回異なる講義・グループワークを実施している。広域で人材育成に取り組むことで多様な学びや気づきを得るとともに、参加者同士の横のつながりを形成することを目指している。 【現地開催のセミナー】 ・公務員のデザイン講座 ・地域経済循環分析講座 ・政策形成の視点から考える地域づくり など
秋田県 にかほ市	H31.4.5	—	—	市職員だけでなく、地域に住む市民一人ひとりがプレイヤーとなって、未来のにかほ市を一緒につくりあげていく協働の体制を目指している。広く横に知を探索するとともに人脈を広げながら、従来の縦割りを打破した部署横断的な取組や、官民パートナーシップの更なる展開などクリエイティブな地方創生施策を推進できる人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・やさしい政策立案講座
滋賀県 東近江市	R1.5.8	R1	R1 ～ R3	市民一人ひとりの思いを地域の中でかなえられるような環境をつくることで、市民とまちとの距離を縮め、シビックプライドに立脚した地域の実現を目指している。 【現地開催のセミナー】 ・地域づくり人材育成アクションプラン研修会
徳島県 町村会	R1.7.1 (寛書を 締結)			地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
福島県 棚倉町	R1.10.7	—	—	多様化する地域の課題に対応し、住民と事業者、行政等が一体となった協働のまちづくりを構築するため「対話」で進めるまちづくり人づくりを基本テーマとした人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・管理職向けマネジメント研修 ・一般職員向けキャリア形成研修 ・シゴトが変わるジブンが変わる ～官民両方から見えた令和時代の働き方～
兵庫県	R1.12.19	—	—	21世紀兵庫長期ビジョンにおいて「創造的市民社会」に「次代を支え挑戦する人を創る」ことを将来像として掲げ、課題に挑戦する意欲を持ち、地域や社会の持続と発展に貢献しうるのが育つ兵庫を目指している。
島根県	R1.12.19	—	—	県職員及び市町村職員に対して、地域活性化センターが主催する地方創生セミナーの受講勧奨をするとともに、受講料の助成を行っている。(県は総務部予算、市町村は島根県市町村振興協会からの助成) 【現地開催のセミナー】 ・「関係人口と地域づくり」をテーマとして県・市町村職員合同セミナーを開催する予定(島根県自治研修所主催、地域活性化センター共催)
山形県 最上総合支庁	R2.3.31	—	—	最上地域政策研究所員、市町村職員、最上総合支庁職員を対象として、地域課題の調査研究の手法を習得する研修や、課題対応施策の企画力向上を目指す研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若者の回帰及び定着について ・スモールステップから始める事業実施について
鳥取県 琴浦町 (中部)、 南部町 (西部)	R2.7.9	R2	R3 ～ R5	令和2年度に、鳥取県、鳥取県町村会、公益財団法人日本財団及び地域活性化センターの4者による人材育成に関する連携協定を締結し、県内中部の3町と西部の7町村、2つの地域でそれぞれ初の複数町村によるアクションプランを作成している。 令和3年度からは2つの地域で各町村が連携して、時代の変化の激しさに対応できる人材の育成を進めている。 【現地開催のセミナー】 ・琴浦町(中部)：ファシリテーション講座、政策企画力養成講座、職員間事業レビュー ・南部町(西部)：基礎から学べる問題発見・解決力講座、情報収集・分析力向上研修、プレゼンテーション研修
島根県 海士町	R2.11.28	—	—	全国の地方公共団体職員などを対象として、海士町で実践的な学びを深め、まちづくりや産業振興を牽引する人材の養成を行う予定。さらに、地方公共団体の枠を超えたネットワークの拡大に取り組んでいく。 【現地開催のセミナー】 ・地方創生実践塾

〈参考〉伴走型支援事業のみ実施している団体(現在は、伴走型支援事業実施にあたっては、連携協定を締結し、アクションプランを策定することが前提)

山口県平生町、福岡県筑前町(R2～R4)

北海道北斗市、高知県高知市(R3～R5)

※上記4団体はアクションプランを策定済みであり、連携協定の締結に向けて準備中

地域づくり(別冊)
令和3年度 地方創生のための人材育成ガイドブック
～地域力創造大学校[®]による人づくり～

令和3年7月発行

編集・発行 一般財団法人 地域活性化センター
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755
印刷 株式会社 太平印刷社



宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jila-takarakuji.or.jp/>